

平成24年度

函館市公営企業会計
決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

平成 2 5 年 8 月 2 7 日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 北 原 善 通

函館市監査委員 茂 木 修

平成 2 4 年度函館市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された各企業会計の決算および附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]		ページ
1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 要 領	1
4	決 算 の 概 要	1
5	審 査 の 結 果	4
	函館市水道事業会計	5
	函館市温泉事業会計	16
	函館市公共下水道事業会計	29
	函館市交通事業会計	42
	函館市病院事業会計	55
[資料編]		
	決 算 審 査 資 料	

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 予算の執行に係わる計数は、消費税および地方消費税込みで、財務諸表に係わる計数は、消費税および地方消費税抜きで表示している。
- 5 経営成績で用いた職員給与費は、給料、手当等、報酬、賃金および法定福利費の合計である。

平成24年度函館市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- 平成24年度 函館市水道事業会計決算
- 平成24年度 函館市温泉事業会計決算
- 平成24年度 函館市公共下水道事業会計決算
- 平成24年度 函館市交通事業会計決算
- 平成24年度 函館市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成25年6月5日から平成25年7月29日まで

3 審査の要領

審査にあたっては、提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各企業会計の決算書類および決算附属書類について関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、さらに事業の経営成績および財政状態が適正に表示されているかについて、会計諸帳簿および証書類との照合を行い、あわせて年度比較により事業の推移を把握することにより、その経営内容を分析した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

4 決算の概要

平成24年度各企業会計決算の概要は別表（2・3ページ）のとおりである。

別表 平成24年度各企業会計決算の概要

区 分		水 道 事 業	温 泉 事 業	公 共 下 水 道 事 業	交 通 事 業	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	4,390,394,472	231,631,725	5,775,760,812	963,733,778
		営 業 外 収 益	29,895,945	6,167,280	6,492,311	301,313,221
		特 別 利 益	21,109,835	153,072,757	5,544	93,000,000
		計 (A)	4,441,400,252	390,871,762	5,782,258,667	1,358,046,999
		(うち他会計負担金・補助金)	(53,648,166)	(1,396,583)	(1,307,867,792)	(296,060,697)
	支 出	営 業 費 用	3,714,117,808	236,330,229	3,617,530,796	1,126,398,311
		営 業 外 費 用	412,437,195	10,211,515	1,459,997,348	32,193,143
		特 別 損 失	25,382,672	169,090,000	33,470,666	
		計 (B)	4,151,937,675	415,631,744	5,110,998,810	1,158,591,454
		当 年 度 純 利 益 ・ △ 純 損 失 (C) = (A) - (B)	289,462,577	△24,759,982	671,259,857	199,455,545
未処分利益剰余金・△未処理欠損金		643,313,398	△792,949,459	1,826,247,875	△1,819,146,539	
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	1,907,800,000	34,400,000	2,501,600,000	150,000,000
		国 道 補 助 金	6,386,667		726,311,150	46,159,318
		他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	108,261,061		357,348,025	121,865,488
		寄 付 金				
		固 定 資 産 売 却 代 金	136,782	228,179,475		
		貸 付 返 還 金			45,896,750	
		預 託 金 返 還 金				
		受 益 者 負 担 金			16,284,885	
		工 事 補 償 金	66,620,520		17,011,169	33,043,366
		計 (D)	2,089,205,030	262,579,475	3,664,451,979	351,068,172
	支 出	建 設 改 良 費	1,340,981,318	41,725,731	1,971,678,903	271,131,708
		企 業 債 償 還 金	2,265,455,377	265,269,429	3,840,172,245	169,086,364
		補 助 金 返 還 金				
		貸 付 金			24,647,000	
		計 (E)	3,606,436,695	306,995,160	5,836,498,148	440,218,072
資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)		△1,517,231,665	△44,415,685	△2,172,046,169	△89,149,900	
内 部 留 保 資 金 (G)		3,307,165,892	170,900,204	2,969,735,070	△679,728,589	
固 定 負 債 (他 会 計 借 入 金) (H)						
運 転 資 金 残 額 ・ △ 不 足 額 (C) + (F) + (G) + (H)		2,079,396,804	101,724,537	1,468,948,758	△569,422,944	
企 業 債 ・ 他 会 計 借 入 金 未 償 還 残 高		18,509,265,534	661,840,000	62,636,108,977	1,267,576,811	
一 般 会 計 繰 入 金		161,909,227	1,396,583	1,665,215,817	417,926,185	

- (注) 1 資本的収支は、消費税および地方消費税を含む数値であり、収益的収支、当年度純利益（純損失）、未処分利益剰余金
2 内部留保資金とは、利益剰余金などの利益留保や減価償却費などの現金の支出を伴わない費用など企業の経営活動
3 病院事業会計の営業外収益および営業外費用には、高等看護学院収益および費用を含む。
4 (H)の固定負債は、資金運用に伴う数値である。

(単位：円)

病 院 事 業	合 計	平成23年度決算額	対前年度増減額	増減率%	区 分	
					入	出
16,216,124,310	27,577,645,097	27,347,084,291	230,560,806	0.8	営 業 収 益	収 益 的
2,078,149,130	2,422,017,887	2,332,514,798	89,503,089	3.8	営 業 外 収 益	
49,446	267,237,582	3,011,415,119	△2,744,177,537	△91.1	特 別 利 益	
18,294,322,886	30,266,900,566	32,691,014,208	△2,424,113,642	△7.4	計 (A)	
(1,673,905,562)	3,332,878,800	6,393,275,165	(△3,060,396,365)	(△47.9)	(うち他会計負担金・補助金)	
17,547,311,756	26,241,688,900	26,198,676,327	43,012,573	0.2	営 業 費 用	支 出
1,011,395,743	2,926,234,944	3,072,370,959	△146,136,015	△4.8	営 業 外 費 用	
98,623,012	326,566,350	155,003,123	171,563,227	110.7	特 別 損 失	
18,657,330,511	29,494,490,194	29,426,050,409	68,439,785	0.2	計 (B)	
△363,007,625	772,410,372	3,264,963,799	△2,492,553,427	△76.3	当 年 度 純 利 益 ・ △ 純 損 失 (C) = (A) - (B)	
△7,213,316,175	△7,355,850,900	△8,641,338,810	1,285,487,910	△14.9	未処分利益剰余金・△未処理欠損金	
324,300,000	4,918,100,000	3,318,900,000	1,599,200,000	48.2	企 業 債	収 入 的 本 質 的 支 出
56,781,536	835,638,671	539,464,285	296,174,386	54.9	国 道 補 助 金	
861,631,238	1,449,105,812	1,342,488,426	106,617,386	7.9	他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	
3,500,000	3,500,000	-	3,500,000	皆 増	寄 付 金	
	228,316,257		228,316,257	皆 減	固 定 資 産 売 却 代 金	
12,930,000	58,826,750	83,323,020	△24,496,270	△29.4	貸 付 返 還 金	
1,600,000	1,600,000	-	1,600,000	皆 増	預 託 金 返 還 金	
	16,284,885	22,981,854	△6,696,969	△29.1	受 益 者 負 担 金	
	116,675,055	116,147,650	527,405	皆 増	工 事 補 償 金	
1,260,742,774	7,628,047,430	5,423,305,235	2,204,742,195	40.7	計 (D)	
388,889,487	4,014,407,147	2,928,747,667	1,085,659,480	37.1	建 設 改 良 費	
1,343,105,296	7,883,088,711	9,915,101,797	△2,032,013,086	△20.5	企 業 債 償 還 金	
10,000	10,000	-	10,000	皆 増	補 助 金 返 還 金	
42,650,000	67,297,000	70,934,000	△3,637,000	△5.1	貸 付 金	
1,774,654,783	11,964,802,858	12,914,783,464	△949,980,606	△7.4	計 (E)	
△513,912,009	△4,336,755,428	△7,491,478,229	3,154,722,801	△42.1	資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)	
620,981,446	6,389,054,023	5,671,491,163	717,562,860	12.7	内 部 留 保 資 金 (G)	
	-	5,000,000	△5,000,000	△100.0	固 定 負 債 (他 会 計 借 入 金) (H)	
△255,938,188	2,824,708,967	1,449,976,733	1,374,732,234	94.8	運 転 資 金 残 額 ・ △ 不 足 額 (C) + (F) + (G) + (H)	
20,065,429,239	103,140,220,561	106,105,209,272	△2,964,988,711	△2.8	企 業 債 ・ 他 会 計 借 入 金 未 償 還 残 高	
2,535,536,800	4,781,984,612	7,735,763,591	△2,953,778,979	△38.2	一 般 会 計 繰 入 金	

余金（未処理欠損金）、内部留保資金、運転資金残額（不足額）は、消費税および地方消費税抜きの数値である。
を通じて企業内に留保された資金をいう。

5 審査の結果

各企業会計の決算書類および決算附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果、符合し、平成24年度の経営成績および年度末における財政状態を正確に表示しているものと認められた。

地方公営企業は、住民に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、高齢社会や人口減少など環境変化に柔軟に対応しながら、常に時代の変化を見据えた効率的な事業運営が求められている。

さらに、公営企業を含む地方財政全体が非常に厳しい状況にある中で、地方公営企業が経営基盤の強化を図っていくためには、企業経営の現状や展望をしっかりと把握し、計画性・透明性の高い企業経営を行っていくことが必要である。

本市の当年度における各公営企業会計の経営状況等の概要をみると、5企業会計のうち水道、公共下水道、交通事業において純利益を生じている。

一方、経常損益を前年度と比べてみると、経常収益は水道、温泉、公共下水道事業で減少したものの、交通事業、病院事業で増加し、企業会計全体では320,063千円の増加となっており、また、経常費用は、病院事業を除く全ての事業で減少し103,123千円の減少となっている。

その結果、企業会計全体の経常損益の収支は、前年度と比べ423,187千円増加しているほか、未処理欠損金については1,285,487千円の減少、さらに運転資金については1,374,732千円の増加など、一定の改善が図られているものと認められるところである。

当年度における具体的な取り組みとしては、温泉事業の早期健全化に向け谷地頭温泉施設の売却を行ったほか、公共下水道事業では、効率的かつ計画的に管渠等の更新事業を実施するため、「下水道管渠長寿命化計画」を策定したところであり、さらに病院事業では、シネアンギオ棟新築事業の着手や医療機器の購入など、経営基盤の強化を進めているところである。

決算の概要は以上のとおりであるが、各企業会計にあつては、施設等の老朽化による維持修繕費の増大、市民ニーズの質の高まりや多様化、社会経済情勢の変化などにより、経営環境はさらに厳しい局面を迎えることが予想されるため、これまで取り組んできた組織体制の効率化、職員定数の適正化、コスト意識の徹底などをさらに推進するとともに、未収金については、その縮減に向け、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納入指導を行い早期回収に努めるなど、経営の健全化に向けた取り組みをより一層進められるよう要望するものである。

以下、各企業会計の決算に関し、事業の概要、予算の執行状況、経営成績および財政状態について審査した結果は、次のとおりである。

函館市水道事業会計

1 事業の概要

当年度の水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	24年度		23年度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率 %
行政区域内人口	人	275,263	277,056	△1,793	△0.6
給水区域内人口	人	275,246	277,040	△1,794	△0.6
給水人口	人	274,801	276,578	△1,777	△0.6
普及率	%	99.8	99.8	0.0	—
給水戸数	戸	142,870	142,245	625	0.4
配水量	m ³	33,799,000	35,176,706	138,534	0.4
有収水量	m ³	30,555,957	30,805,766	△249,809	△0.8
有収率	%	86.5	87.6	△1.1	—
配水管延長	m	1,248,575	1,238,133	10,442	0.8

当年度末における給水人口は274,801人となり、前年度に比べ1,777人（0.6%）減少し、普及率は前年度と同率の99.8%となっている。

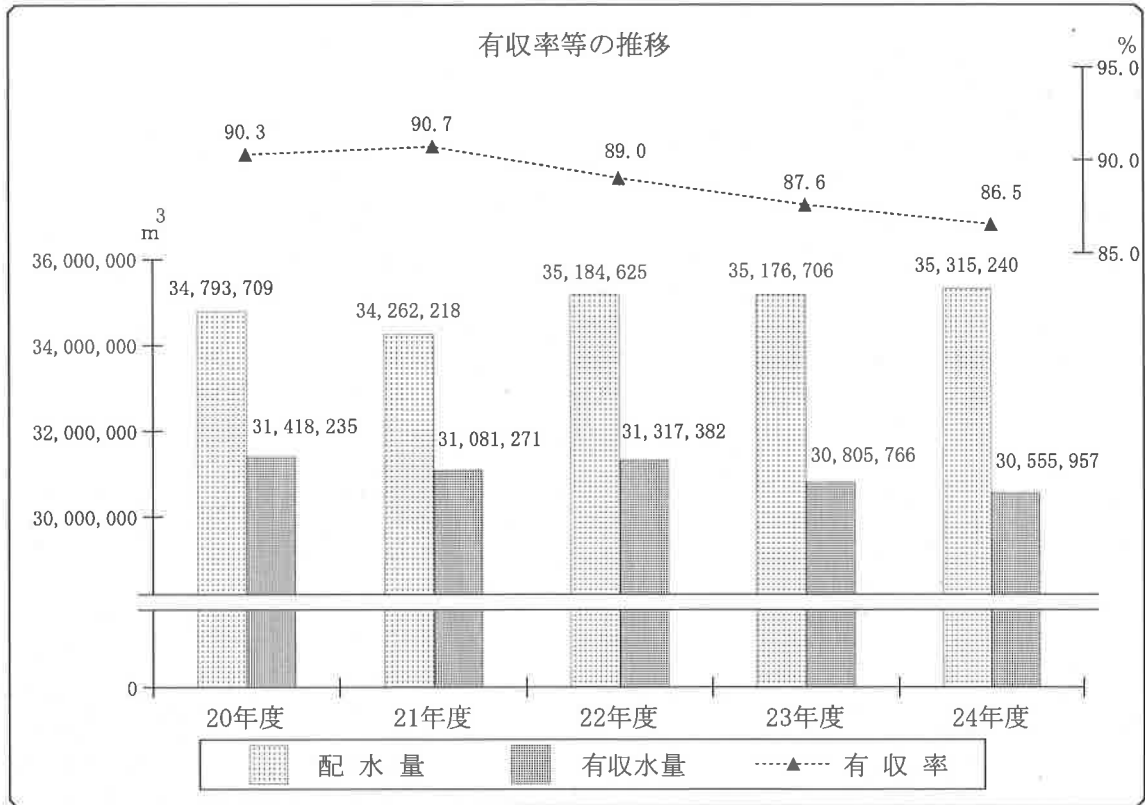
また、給水戸数は142,870戸となり、前年度に比べ625戸（0.4%）増加している。

配水量は、予定量を上回る35,176,706m³となり、前年度に比べ138,534m³（0.4%）増加している。

有収水量は30,555,957m³となり、前年度に比べ249,809m³（0.8%）減少し、この結果、有収率は86.5%となり、前年度に比べ1.1ポイント減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
原水及び浄水施設事業 赤川低区浄水場整備	1式	1式
配水施設事業 配水管整備	7,583m	7,153m
簡易水道施設事業 尾札部導水管更新	480m	480.5m



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業収益	4,626,713,000	4,656,919,639	30,206,639	100.7
営業収益	4,587,691,000	4,605,475,871	17,784,871	100.4
営業外収益	18,111,000	30,323,968	12,212,968	167.4
特別利益	20,911,000	21,119,800	208,800	101.0

支 出

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業費用	4,412,917,000	4,307,699,320	105,217,680	97.6
営業費用	3,876,576,000	3,778,964,558	97,611,442	97.5
営業外費用	502,117,316	502,117,316	0	100.0
特別損失	27,215,000	26,617,446	597,554	97.8
予備費	7,008,684	—	7,008,684	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は17,784千円の増収となっているが、これは、他会計負担金6,569千円などの減があったものの、給水収益24,710千円の増があったためである。

営業外収益は12,212千円の増収となっているが、これは、工事補償金2,391千円の減があったものの、受取利息及び配当金1,335千円、雑収益13,269千円の増があったためである。

営業費用は97,611千円の不用額を生じているが、これは、浄水費13,920千円、給水費15,300千円、業務費12,024千円、総係費23,267千円、減価償却費22,773千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	2,096,979,000	2,089,205,030	△7,773,970	99.6
企 業 債	1,915,700,000	1,907,800,000	△7,900,000	99.6
固定資産売却代金	1,000	136,782	135,782	激増
国 庫 補 助 金	6,387,000	6,386,667	△333	100.0
他 会 計 負 担 金	108,261,000	108,261,061	61	100.0
工 事 補 償 金	66,630,000	66,620,520	△9,480	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,618,483,000	3,606,436,695	12,046,305	99.7
建 設 改 良 費	1,353,027,000	1,340,981,318	12,045,682	99.1
企 業 債 償 還 金	2,265,456,000	2,265,455,377	623	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	1,517,231,665 円
------------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は7,900千円の減収となっているが、これは、配水施設事業費企業債7,800千円、簡易水道施設整備事業費企業債100千円の減によるものである。

建設改良費は12,045千円の不用額を生じているが、これは、配水施設事業費8,645千円、その他固定資産費3,270千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,517,231千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,757千円および過年度分損益勘定留保資金1,457,473千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	24年度		23年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	4,390,394,472	98.9	4,408,613,862	99.5	△18,219,390	△0.4
給水収益	4,204,766,700	94.7	4,215,184,592	95.2	△10,417,892	△0.2
他会計負担金	167,966,932	3.8	177,205,330	4.0	△9,238,398	△5.2
その他営業収益	17,660,840	0.4	16,223,940	0.4	1,436,900	8.9
営業外収益	29,895,945	0.7	21,218,451	0.5	8,677,494	40.9
特別利益	21,109,835	0.5	101,305	0.0	21,008,530	激増
総収益	4,441,400,252	100.0	4,429,933,618	100.0	11,466,634	0.3

営業収益は18,219千円の減収となっているが、これは、その他営業収益1,436千円の増があったものの、給水収益10,417千円、他会計負担金9,238千円の減があったためである。

営業外収益は8,677千円の増収となっているが、これは、工事補償金977千円の減があったものの、雑収益9,643千円などの増があったためである。

特別利益は21,008千円の増収となっているが、これは、固定資産売却益21,083千円の増などによるものである。

総収益では11,466千円（0.3%）増加し4,441,400千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	24年度		23年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	3,714,117,808	89.5	3,790,126,491	88.8	△76,008,683	△2.0
職員給与費	956,779,603	23.0	1,051,261,362	24.6	△94,481,759	△9.0
退職給与金	100,249,246	2.4	66,492,999	1.6	33,756,247	50.8
経費	1,295,945,894	31.2	1,312,933,607	30.8	△16,987,713	△1.3
減価償却費	1,338,697,537	32.2	1,341,081,008	31.4	△2,383,471	△0.2
資産減耗費	22,445,528	0.5	18,357,515	0.4	4,088,013	22.3
営業外費用	412,437,195	9.9	437,320,876	10.2	△24,883,681	△5.7
特別損失	25,382,672	0.6	40,398,653	0.9	△15,015,981	△37.2
総費用	4,151,937,675	100.0	4,267,846,020	100.0	△115,908,345	△2.7

営業費用は76,008千円の減少となっているが、これは、退職給与金33,756千円などの増があったものの、職員給与費94,481千円、経費16,987千円などの減があったためである。

営業外費用は24,883千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費26,103千円の減などによるものである。

特別損失は15,015千円の減少となっているが、これは、過年度損益修正損の減によるものである。

総費用では115,908千円（2.7%）減少し4,151,937千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	24年度	23年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	4,390,394,472	4,408,613,862	△18,219,390	△0.4
営業費用 B	3,714,117,808	3,790,126,491	△76,008,683	△2.0
営業損益 A-B	676,276,664	618,487,371	57,789,293	9.3
営業外収益 C	29,895,945	21,218,451	8,677,494	40.9
営業外費用 D	412,437,195	437,320,876	△24,883,681	△5.7
営業外損益 C-D	△382,541,250	△416,102,425	33,561,175	△8.1
経常収益 E=A+C	4,420,290,417	4,429,832,313	△9,541,896	△0.2
経常費用 F=B+D	4,126,555,003	4,227,447,367	△100,892,364	△2.4
経常損益 E-F	293,735,414	202,384,946	91,350,468	45.1
特別利益 G	21,109,835	101,305	21,008,530	激増
特別損失 H	25,382,672	40,398,653	△15,015,981	△37.2
特別損益 G-H	△4,272,837	△40,297,348	36,024,511	△89.4
総収益 I=A+C+G	4,441,400,252	4,429,933,618	11,466,634	0.3
総費用 J=B+D+H	4,151,937,675	4,267,846,020	△115,908,345	△2.7
純損益 I-J	289,462,577	162,087,598	127,374,979	78.6
当年度末処分利益剰余金	643,313,398	353,850,821	289,462,577	81.8

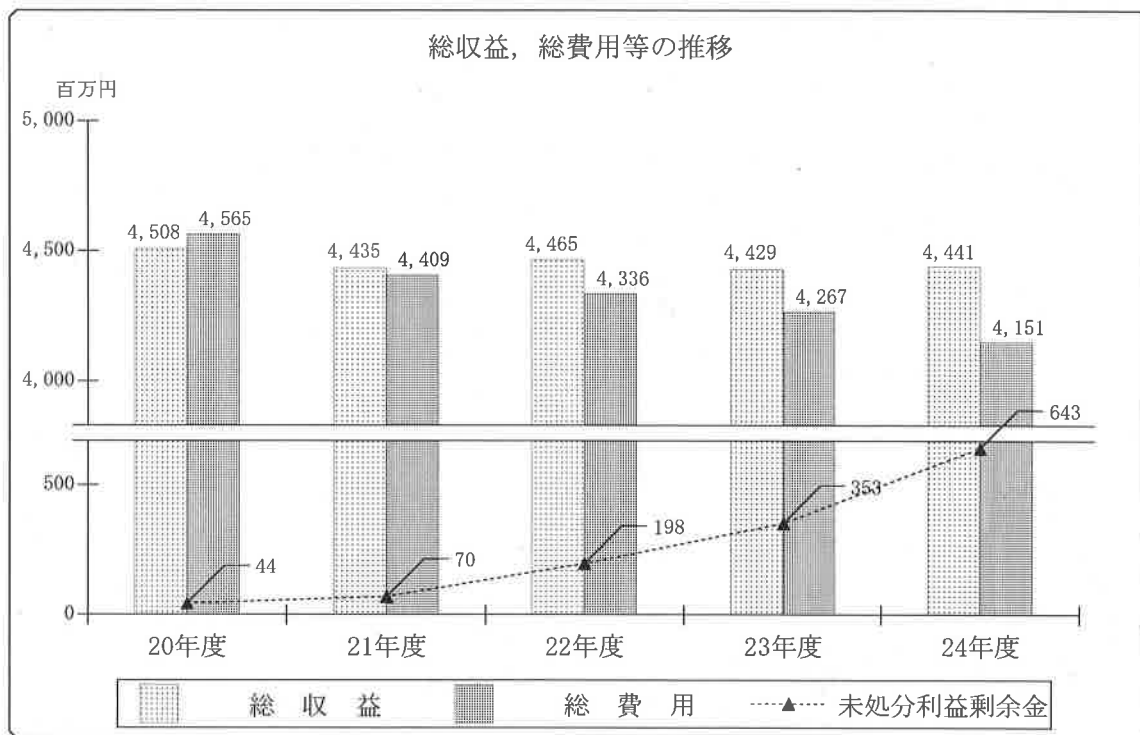
営業損益は676,276千円の利益となっており、利益が57,789千円（9.3%）増加しているが、これは、営業費用における職員給与費の減などによるものである。

営業外損益は382,541千円の損失となっており、損失が33,561千円（8.1%）減少しているが、これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

このため、経常損益は、利益が91,350千円（45.1%）増加し293,735千円となっている。

特別損益は4,272千円の損失となっており、損失が36,024千円（89.4%）減少しているが、これは、特別利益における固定資産売却益の増などによるものである。

この結果、利益が127,374千円（78.6%）増加し、純損益は289,462千円の利益となったことから、当年度末処分利益剰余金は643,313千円となっている。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	備考
営業収支比率	% 111.4	% 113.0	% 115.9	% 116.3	% 118.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	99.5	101.4	103.8	104.8	107.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	98.8	100.6	103.0	103.8	107.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	△0.2	0.1	0.4	0.5	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

経常収支比率および総収支比率は、平成21年度以降利益が発生していることから100%以上で推移している。

総資本利益率は、平成21年度以降プラスとなっている。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
経常収益	給水収益	136.77	136.40	136.71	136.83	137.61
	負担金	1.83	1.71	1.92	2.00	1.76
	その他	4.91	4.59	3.94	4.97	5.30
	計	143.51	142.69	142.57	143.80	144.66
経常費用	人件費	44.07	41.35	38.35	36.28	34.59
	経費	43.94	41.76	41.45	42.62	42.41
	減価償却費	39.87	42.49	42.83	44.13	44.55
	支払利息	16.32	15.16	14.73	14.20	13.46
	その他	—	—	—	—	0.04
	計	144.19	140.75	137.36	137.23	135.05
経常損益	△0.69	1.94	5.22	6.57	9.61	

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給与金
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m³当たりの経常損益は、平成 21 年度以降黒字で推移している。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 4 年 度		2 3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	33,011,622,658	100.0	32,356,791,384	100.0	654,831,274	2.0
固定資産	30,127,111,133	91.3	30,114,017,666	93.1	13,093,467	0.0
流動資産	2,884,511,525	8.7	2,242,773,718	6.9	641,737,807	28.6
負債・資本	33,011,622,658	100.0	32,356,791,384	100.0	654,831,274	2.0
流動負債	805,114,721	2.4	357,090,694	1.1	448,024,027	125.5
資本金	25,142,260,760	76.2	25,499,916,137	78.8	△357,655,377	△1.4
自己資本金	6,632,995,226	20.1	6,632,995,226	20.5	0	0.0
借入資本金	18,509,265,534	56.1	18,866,920,911	58.3	△357,655,377	△1.9
剰余金	7,064,247,177	21.4	6,499,784,553	20.1	564,462,624	8.7

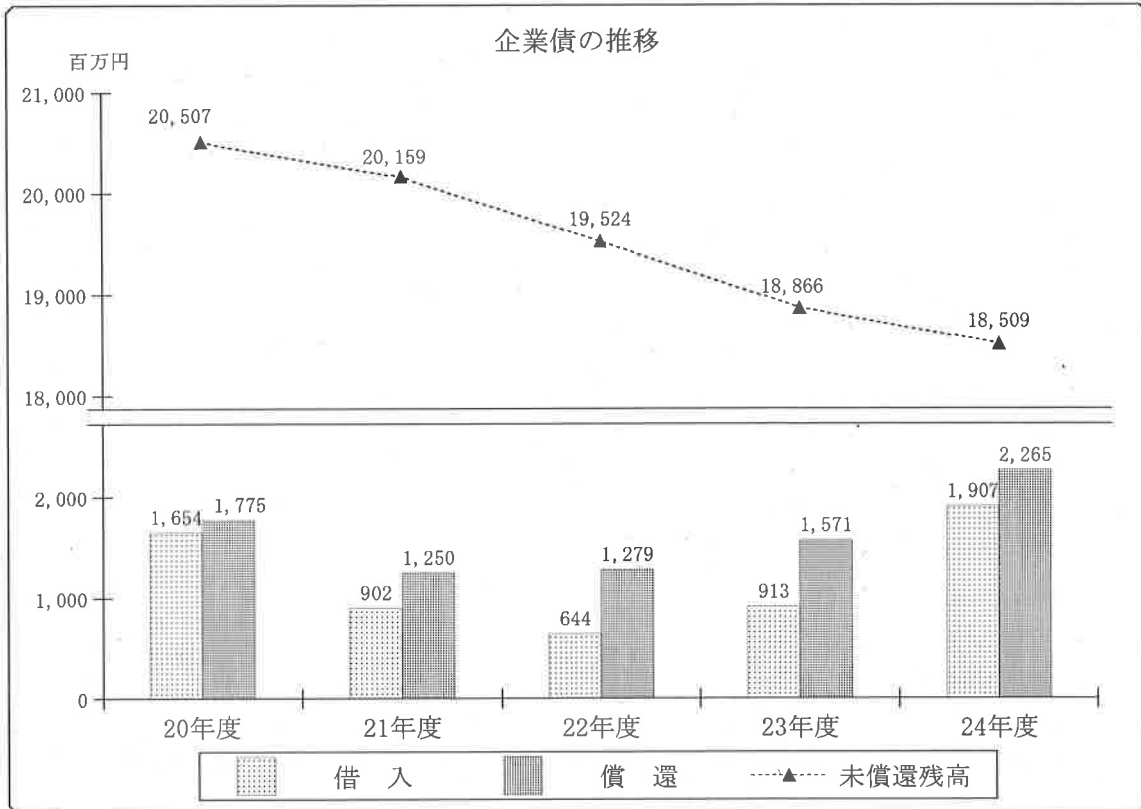
固定資産は13,093千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による1,361,143千円などの減があったものの、建設改良費1,280,635千円、受贈財産評価額93,731千円の増があったためである。

流動資産は641,737千円の増加となっているが、これは、未収金107,957千円などの減があったものの、現金預金749,745千円の増があったためである。

流動負債は448,024千円の増加となっているが、これは、未払金445,632千円、下水道使用料預り金2,142千円の増などによるものである。

資本金は357,655千円の減少となっているが、これは、借入資本金において、新たに企業債1,907,800千円を借り入れたものの2,265,455千円を償還したためである。

剰余金は564,462千円の増加となっているが、これは、資本剰余金275,000千円、利益剰余金289,462千円の増によるものである。



また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	備考
流動比率	849.2	573.4	782.9	628.1	358.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	95.1	95.2	94.2	94.1	93.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	36.7	37.7	39.1	40.6	41.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	62.6	61.3	60.0	58.3	56.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 2 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

流動比率は100%を大きく上回っており、引き続き短期の支払能力が安定していることを示している。

固定長期適合率は90%台で推移している。

自己資本構成比率は30%台から40%台で推移し上昇傾向を示している。

固定負債構成比率は60%台から50%台で推移し下降傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

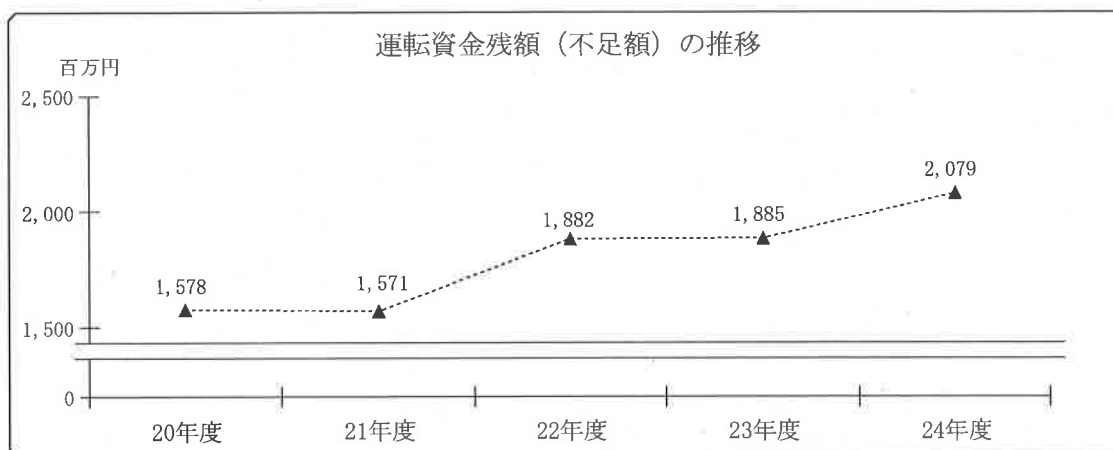
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
円		円	
		当年度純利益	289,462,577
		減価償却費	1,338,697,537
		固定資産除却費	22,445,528
		雑支出	582,061
		消費税及び地方消費税	59,757,742
		資本的収支調整額	
		小 計	1,710,945,445
(収益的収支の資金剰余 1,710,945,445)			
建設改良費	1,340,981,318	企業債	1,907,800,000
企業債償還金	2,265,455,377	固定資産売却代金	136,782
		国庫補助金	6,386,667
		他会計負担金	108,261,061
		工事補償金	66,620,520
小 計	3,606,436,695	小 計	2,089,205,030
		(資本的収支の資金不足	1,517,231,665)
運転資金の増加	193,713,780		
計	3,800,150,475	計	3,800,150,475

運転資金明細表

科 目	24年度	23年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流動資産	2,884,511,525	2,242,773,718	641,737,807	
現金預金	2,315,668,614	1,565,923,399	749,745,215	
未収金	568,792,911	676,750,319		107,957,408
その他流動資産	50,000	100,000		50,000
流動負債	805,114,721	357,090,694	448,024,027	
未払金	779,161,737	333,529,299	445,632,438	
下水道使用料預り金	19,598,199	17,455,215	2,142,984	
その他流動負債	6,354,785	6,106,180	248,605	
運転資金	2,079,396,804	1,885,683,024	193,713,780	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で1,710,945千円の資金剰余、資本的収支で1,517,231千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は193,713千円増加したことから、当年度末における運転資金残額は増加し2,079,396千円となっている。



5 審査意見

これまで、水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は289,462千円の黒字を生じたので、前年度繰越利益剰余金353,850千円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は643,313千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は162,087千円の黒字であったので、さらに127,374千円増益となっている。

これは、営業収益における給水収益の減があったものの、営業費用における職員給与費の減などに加え、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減があったためである。

建設改良事業については、原水及び浄水施設事業では赤川低区浄水場2系1号ろ過池整備等を実施したほか、配水施設事業では配水管整備等を、簡易水道施設事業では尾札部導水管更新等を実施した。

水道は、市民生活や社会経済活動を営むうえで、欠くことのできない重要な社会基盤施設であるとともに、災害時において、市民の生命に関わる重要な都市機能でもあることから、安全で良質な水を安定的に供給することが求められている。

本市水道事業においては、函館水道ビジョン（平成20年3月策定）に定めた基本構想における基本理念や基本方針などに基づき、上水道および簡易水道の基幹施設や管路の改良・更新を計画的に推進しており、当年度においては、前年度と比較すると、水道料金収入が減少したものの、職員数の削減などの費用縮減の効果により、経営状況は良好となっている。

しかしながら、今後は人口減少に伴う給水収益の低減や、老朽化した基幹施設や管路の更新などに要する経費の増嵩が予想されることから、人口動態や老朽管路等の更新計画などを踏まえた具体的かつ実効性のある経営計画を策定されたい。

また、今後の事業経営にあたっては、有収率や水道料金の収納率の向上に努めるとともに、効率的な事務事業の執行により、より安定的な経営に努められるよう要望するものである。

函館市温泉事業会計

1 事業の概要

当年度の温泉事業の業務状況は、次のとおりである。

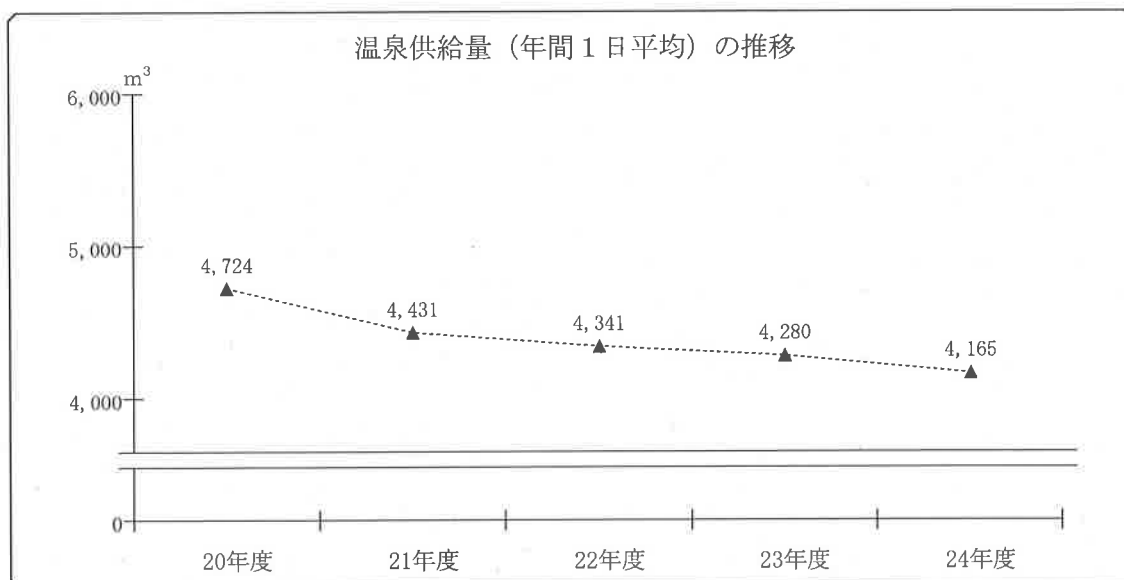
項 目	2 4 年 度		2 3 年 度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
温泉供給事業					%
温泉供給量 (年度末現在1日当たり)		4,020	4,259	△239	△5.6
温泉供給量 (年間1日平均)	4,292	4,165	4,280	△115	△2.7
供給管延長		6,559	6,946	△387	△5.6
公衆浴場事業					
公衆浴場入浴人員	367,200	348,749	368,541	△19,792	△5.4

当年度における温泉供給量（年間1日平均）は、予定量を下回る4,165^m³となっており、前年度に比べ115^m³（2.7%）減少している。

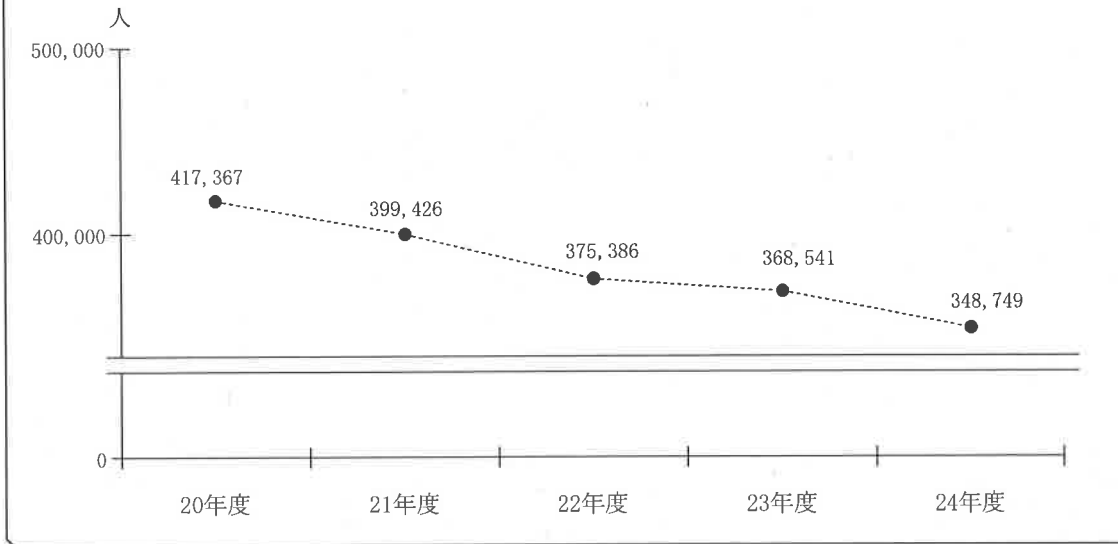
公衆浴場入浴人員は、予定人員を下回る348,749人となり、前年度に比べ19,792人（5.4%）減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
温泉供給事業		
ポンプ揚湯設備整備	1式	1式
供給管布設替	175m	192m



公衆浴場入浴人員の推移



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
温泉事業収益	414,124,000	404,628,045	△9,495,955	97.7
営業収益	254,006,000	243,188,653	△10,817,347	95.7
営業外収益	4,940,000	6,261,367	1,321,367	126.7
特別利益	155,178,000	155,178,025	25	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対予算比率
	円	円	円	%
温泉事業費用	449,269,000	438,159,525	11,109,475	97.5
営業費用	247,156,000	243,299,725	3,856,275	98.4
営業外費用	28,766,000	25,512,800	3,253,200	88.7
特別損失	169,347,000	169,347,000	0	100.0
予備費	4,000,000	—	4,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は10,817千円の減収となっているが、これは、温泉供給収益3,146千円、公衆浴場収益7,777千円の減などによるものである。

営業外収益は1,321千円の増収となっているが、これは、雑収益1,322千円の増などによるものである。

営業費用は3,856千円の不用額を生じているが、これは、温泉供給費1,148千円、減価償却費1,745千円などの減によるものである。

営業外費用は3,253千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費2,938千円の減などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	263,279,000	262,579,475	△699,525	99.7
企 業 債	35,100,000	34,400,000	△700,000	98.0
固 定 資 産 売 却 代 金	228,179,000	228,179,475	475	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	308,260,000	306,995,160	1,264,840	99.6
建 設 改 良 費	42,990,000	41,725,731	1,264,269	97.1
企 業 債 償 還 金	265,270,000	265,269,429	571	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	44,415,685 円
------------	--------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は700千円の減収となっているが、これは、ポンプ揚湯設備整備事業費企業債の減によるものである。

建設改良費は1,264千円の不用額を生じているが、これは、温泉供給設備建設改良費の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額44,415千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	24年度		23年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	231,631,725	59.3	241,711,409	97.8	△10,079,684	△4.2
温泉供給収益	99,387,208	25.4	102,157,190	41.4	△2,769,982	△2.7
公衆浴場収益	131,751,362	33.7	139,237,519	56.4	△7,486,157	△5.4
他会計負担金	334,755	0.1	288,000	0.1	46,755	16.2
その他営業収益	158,400	0.0	28,700	0.0	129,700	451.9
営業外収益	6,167,280	1.6	5,320,084	2.2	847,196	15.9
特別利益	153,072,757	39.2	—	—	153,072,757	皆増
総収益	390,871,762	100.0	247,031,493	100.0	143,840,269	58.2

営業収益は10,079千円の減収となっているが、これは、温泉供給収益2,769千円、公衆浴場収益7,486千円の減などによるものである。

特別利益は153,072千円の皆増となっているが、これは、市営谷地頭温泉を売却したことに伴う固定資産売却益の増によるものである。

総収益では143,840千円（58.2%）増加し390,871千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	24年度		23年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	236,330,229	56.9	235,917,255	95.1	412,974	0.2
職員給与費	34,529,274	8.3	37,497,999	15.1	△2,968,725	△7.9
経費	139,457,236	33.6	138,711,561	55.9	745,675	0.5
減価償却費	61,052,716	14.7	56,603,624	22.8	4,449,092	7.9
資産減耗費	1,291,003	0.3	3,104,071	1.3	△1,813,068	△58.4
営業外費用	10,211,515	2.5	11,427,193	4.6	△1,215,678	△10.6
特別損失	169,090,000	40.7	740,000	0.3	168,350,000	激增
総費用	415,631,744	100.0	248,084,448	100.0	167,547,296	67.5

営業費用は412千円の増加となっているが、これは、職員給与費2,968千円などの減があったものの、減価償却費4,449千円などの増があったためである。

営業外費用は1,215千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費1,224千円の減などによるものである。

特別損失は168,350千円の増加となっているが、これは、市営谷地頭温泉を売却したことに伴う固定資産売却損163,950千円などの増によるものである。

総費用では167,547千円（67.5%）増加し415,631千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	24年度	23年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	231,631,725	241,711,409	△10,079,684	△4.2
営業費用 B	236,330,229	235,917,255	412,974	0.2
営業損益 A-B	△4,698,504	5,794,154	△10,492,658	△181.1
営業外収益 C	6,167,280	5,320,084	847,196	15.9
営業外費用 D	10,211,515	11,427,193	△1,215,678	△10.6
営業外損益 C-D	△4,044,235	△6,107,109	2,062,874	△33.8
経常収益 E=A+C	237,799,005	247,031,493	△9,232,488	△3.7
経常費用 F=B+D	246,541,744	247,344,448	△802,704	△0.3
経常損益 E-F	△8,742,739	△312,955	△8,429,784	激増
特別利益 G	153,072,757	—	153,072,757	皆増
特別損失 H	169,090,000	740,000	168,350,000	激増
特別損益 G-H	△16,017,243	△740,000	△15,277,243	激増
総収益 I=A+C+G	390,871,762	247,031,493	143,840,269	58.2
総費用 J=B+D+H	415,631,744	248,084,448	167,547,296	67.5
純損益 I-J	△24,759,982	△1,052,955	△23,707,027	激増
当年度未処理欠損金	△792,949,459	△768,189,477	△24,759,982	3.2

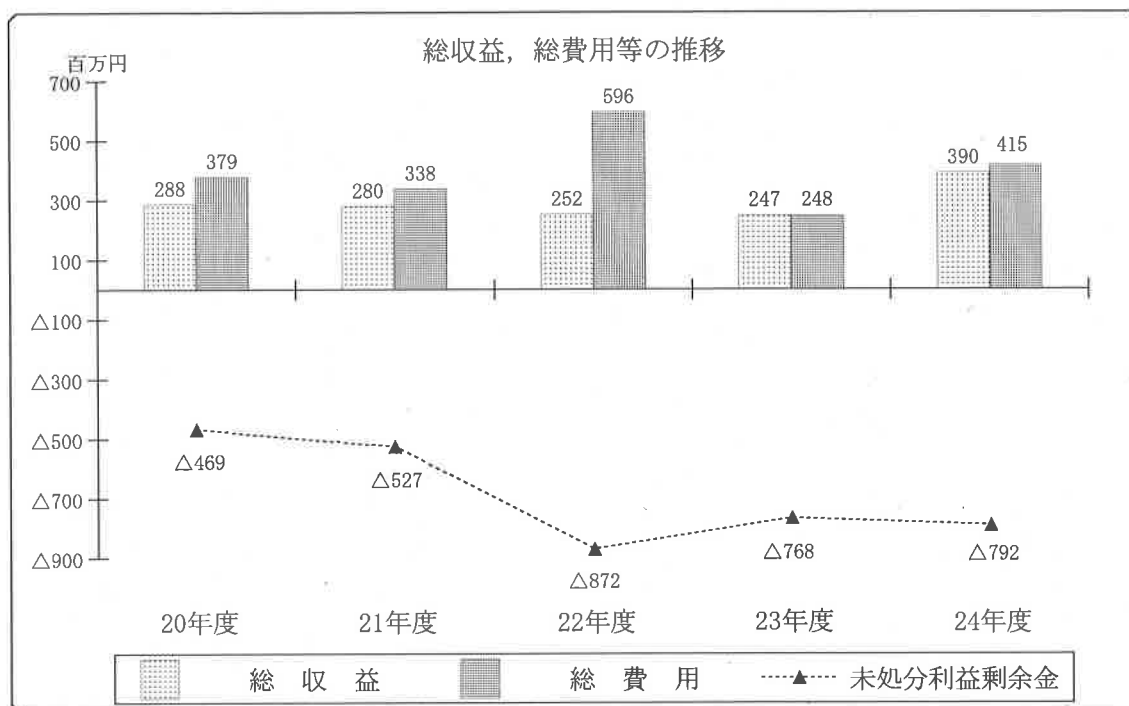
営業損益は4,698千円の損失に転じ、前年度と比較して10,492千円（181.1%）悪化しているが、これは、営業収益における温泉供給収益および公衆浴場収益の減などによるものである。

営業外損益は4,044千円の損失となっており、損失が2,062千円（33.8%）減少しているが、これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

このため、経常損益は、損失が8,429千円（激増）増加し8,742千円となっている。

特別損益は16,017千円の損失となっており、損失が15,277千円（激増）増加しているが、これは、市営谷地頭温泉を売却したことに伴う特別利益における固定資産売却益の増があったものの、特別損失における固定資産売却損の増などがあったためである。

この結果、損失が23,707千円（激増）増加し、純損益は24,759千円の損失となったことから、当年度未処理欠損金は792,949千円となっている。



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	温泉供給事業 円	公衆浴場事業 円	合 計 円
営業収益 A	99,854,441	131,777,284	231,631,725
事業収益	99,387,208	131,751,362	231,138,570
他会計負担金	308,833	25,922	334,755
その他営業収益	158,400	—	158,400
営業外収益 B	2,050,979	4,116,301	6,167,280
特別利益 C	42,105,338	110,967,419	153,072,757
総 収 益 D=A+B+C	144,010,758	246,861,004	390,871,762
営業費用 E	78,365,047	157,965,182	236,330,229
職員給与費	26,204,807	8,324,467	34,529,274
経 費	26,464,198	112,993,038	139,457,236
減価償却費	24,405,039	36,647,677	61,052,716
資産減耗費	1,291,003	—	1,291,003
営業外費用 F	4,023,816	6,187,699	10,211,515
特別損失 G	6,767,116	162,322,884	169,090,000
総 費 用 H=E+F+G	89,155,979	326,475,765	415,631,744
経常損益 (A+B)-(E+F)	19,516,557	△28,259,296	△8,742,739
純 損 益 D-H	54,854,779	△79,614,761	△24,759,982

温泉供給事業は54,854千円の黒字となっているものの、公衆浴場事業は79,614千円の赤字となっている。

これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	備 考
営業収支比率	77.3	84.7	97.0	102.5	98.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	76.1	82.7	94.8	99.9	96.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	76.1	82.7	42.3	99.6	94.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	△7.0	△4.8	△33.2	△0.1	△3.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率は、平成23年度に100%を上回ったものの、平成24年度は、損失が発生したことから再び100%を下回った。

経常収支比率および総収支比率は、損失が発生していることから、いずれも100%以下で推移している。

総資本利益率は純損失が発生していることからマイナスで推移している。

(4) 単位当たり経常収支

温泉供給事業における温泉供給1m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
経常収益	温泉供給収益	65.39	65.37	65.37	65.21	65.36
	その他	1.46	1.55	1.79	1.39	1.66
	計	66.84	66.92	67.16	66.60	67.02
経常費用	人件費	41.46	28.58	24.30	17.97	17.23
	経費	14.86	13.09	18.29	19.27	17.40
	減価償却費	9.76	11.26	11.71	14.67	16.90
	支払利息	0.46	0.11	1.60	2.37	2.65
	計	66.53	53.04	55.90	54.28	54.18
経常損益	0.31	13.88	11.26	12.32	12.84	

- (注) 1 受託工事収益、受託工事費を除く。
 2 人件費＝職員給与費＋退職給与金
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

温泉供給1m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。

公衆浴場事業における入浴人員1人当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常 収益	公衆浴場収益	364.45	379.12	379.28	377.81	377.78
	その他	8.42	8.58	9.35	9.39	11.88
	計	372.86	387.70	388.63	387.20	389.66
経常 費用	人件費	27.61	22.37	24.96	25.37	23.87
	経費	290.99	270.26	295.85	294.47	324.00
	減価償却費	122.02	120.40	110.70	99.65	105.08
	支払利息	25.14	27.67	24.66	20.93	17.72
	その他	—	—	—	—	0.03
	計	465.76	440.70	456.18	440.42	470.69
経常損益		△92.89	△53.00	△67.54	△53.22	△81.03

(注) 1 人件費＝職員給与費＋退職給与金

2 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

入浴人員1人当たりの経常損益は、赤字で推移している。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 4 年 度		2 3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	611,792,801	100.0	896,804,394	100.0	△285,011,593	△31.8
流 動 資 産	470,742,886	76.9	874,718,851	97.5	△403,975,965	△46.2
流 動 資 産	141,049,915	23.1	22,085,543	2.5	118,964,372	538.7
負 債 ・ 資 本	611,792,801	100.0	896,804,394	100.0	△285,011,593	△31.8
固 定 負 債	463,000,000	75.7	463,000,000	51.6	0	0.0
流 動 負 債	39,325,378	6.4	68,707,560	7.7	△29,382,182	△42.8
資 本 金	899,548,110	147.0	1,130,417,539	126.0	△230,869,429	△20.4
自 己 資 本 金	700,708,110	114.5	700,708,110	78.1	0	0.0
借 入 資 本 金	198,840,000	32.5	429,709,429	47.9	△230,869,429	△53.7
剰 余 金	△790,080,687	△129.1	△765,320,705	△85.3	△24,759,982	3.2

固定資産は403,975千円の減少となっているが、これは、建設改良費39,774千円の増があったものの、減価償却および除却による62,343千円、市営谷地頭温泉の売却による381,407千円の減があったためである。

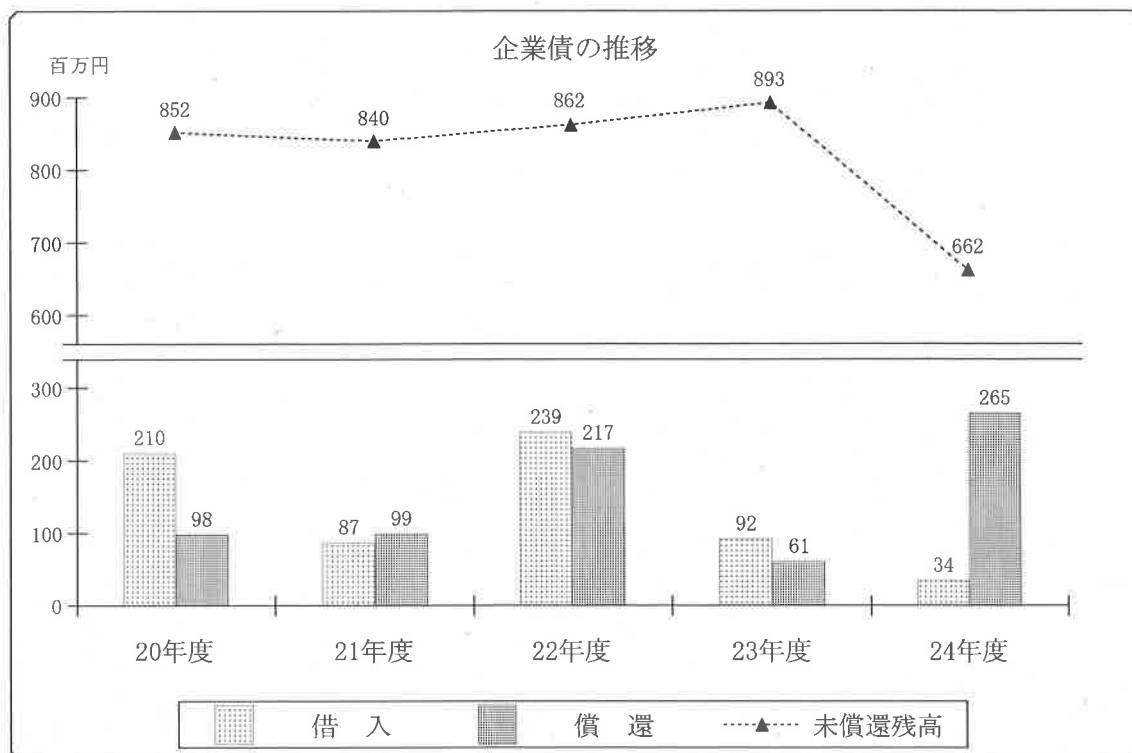
流動資産は118,964千円の増加となっているが、これは、未収金8,077千円の減があったものの、現金預金127,042千円の増があったためである。

固定負債は前年度と同額の463,000千円となっている。

流動負債は29,382千円の減少となっているが、これは、一時借入金20,000千円、未払金9,413千円の減などによるものである。

資本金は230,869千円の減少となっているが、これは、借入資本金において、新たに企業債34,400千円を借り入れたものの265,269千円を償還したためである。

剰余金は24,759千円の減少となっているが、これは、当年度未処理欠損金の増によるものである。



(注) 企業債は、固定負債と借入資本金である。

また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	備 考
流 動 比 率	% 44.9	% 36.9	% 36.9	% 32.1	% 358.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	103.1	104.5	105.7	105.6	82.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	27.0	23.4	△7.3	△7.2	△14.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	67.7	69.9	99.0	99.5	108.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金

2 固定負債＝固定負債＋借入資本金

流動比率は100%を下回っていたが、平成24年度は市営谷地頭温泉を売却したことに伴う現金預金の増などにより100%を大きく上回った。

固定長期適合率は100%を上回っていたが、平成24年度は市営谷地頭温泉を売却したことに伴う固定資産の減により100%を下回った。

自己資本構成比率は20%台で推移してきたが、欠損金の増などにより、平成22年度以降マイナスで推移している。

固定負債構成比率は60%台から100%台へ推移し、上昇傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は次のとおりである。

資金運用表

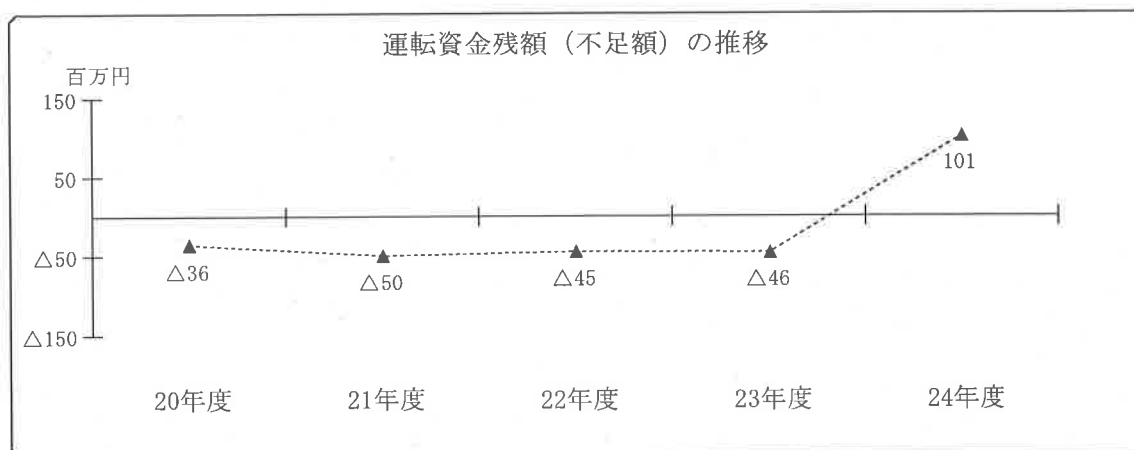
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
当年度純損失	24,759,982	減価償却費	61,052,716
		固定資産除却費	1,291,003
		特別損失	163,950,000
		消費税及び地方消費税	△8,771,498
		資本的収支調整額	
小 計	24,759,982	小 計	217,522,221
(収益的収支の資金剰余	192,762,239)		
建設改良費	41,725,731	企業債	34,400,000
企業債償還金	265,269,429	固定資産売却代金	228,179,475
小 計	306,995,160	小 計	262,579,475
		(資本的収支の資金不足	44,415,685)
運転資金の増加	148,346,554		
計	480,101,696	計	480,101,696

運転資金明細表

科 目	24年度	23年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流動資産	141,049,915	22,085,543	118,964,372	
現金預金	129,072,482	2,030,326	127,042,156	
未収金	11,977,433	20,055,217		8,077,784
流動負債	39,325,378	68,707,560		29,382,182
一時借入金		20,000,000		20,000,000
未払金	39,169,418	48,583,160		9,413,742
その他流動負債	155,960	124,400	31,560	
運転資金	101,724,537	△46,622,017	148,346,554	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支において192,762千円の資金剰余、資本的収支で44,415千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は148,346千円増加したことから、当年度末において101,724千円の運転資金残額を生じている。



5 審査意見

これまで、温泉事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は24,759千円の赤字を生じたので、前年度繰越欠損金768,189千円と合わせ、当年度未処理欠損金は792,949千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は1,052千円の赤字であったので、23,707千円赤字が増加している。

これは、営業収益における温泉供給収益および公衆浴場収益の減に加え、市営谷地頭温泉を売却したことに伴う特別損失における固定資産売却損の皆増などによるものである。

建設改良事業については、ポンプ揚湯設備整備、温泉供給管の布設替等を実施した。

温泉供給事業は、ホテル、旅館等への温泉の供給により、本市観光産業の振興に資するとともに、地域経済の活性化にきわめて重要な役割を担っている。

また、近年、湯川地区においては、温泉水位の低下など、温泉資源の衰退現象が見られていたことから、エアリフト方式による揚湯から水中ポンプ方式への切替を図るため、平成21年度から当年度にかけ、代替井による源泉の集約整備を行い、温泉の安定供給に向け取り組んできたところである。

一方、公衆浴場事業として営業してきた市営谷地頭温泉は、地域住民のみならず市民の憩いの場として永年親しまれ、保健衛生の向上に寄与してきたところであるが、周辺人口の減少や民間大型温泉施設の影響などによって、入浴人員が減少しており、厳しい経営状況が続いていた。

このため、当年度において、温泉事業会計における経営健全化の柱のひとつであった市営谷地頭温泉の民間への売却を行い、平成25年3月31日をもって公衆浴場事業は廃止したところである。

平成25年度以降は、湯川地区における温泉供給が唯一の収入源となるが、温泉資源保護の観点から、供給量の縮減も考えられ、今後の温泉事業を取り巻く経営環境は厳しい局面を迎えることが予想される。

このことを踏まえ、今後の事業経営にあたっては、温泉資源の保全に留意しつつ、より一層の経費節減に努めるとともに、多額の固定負債の解消に向けた方策を早急に検討し、経営の健全化を図られるよう要望するものである。

函館市公共下水道事業会計

1 事業の概要

当年度の公共下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	24年度		23年度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率 %
行政区域内人口		275,263	277,056	△1,793	△0.6
全体計画人口		254,200	254,200	0	0.0
認可区域面積		4,912	4,882	30	0.6
処理区域面積		4,749	4,720	29	0.6
処理区域内人口		247,264	248,350	△1,086	△0.4
排水区域内人口		247,992	248,437	△445	△0.2
下水道普及率(*)		89.8	89.6	0.2	—
水洗化区域内戸数		135,838	135,809	29	0.0
水洗化済戸数		126,959	126,309	650	0.5
水洗化率		93.5	93.0	0.5	—
水洗化人口		230,063	230,329	△266	△0.1
排水戸数(*)	118,384	117,844	117,246	598	0.5
管渠延長		1,330	1,319	11	0.8
年間総排水量	28,251,000	28,336,797	28,376,604	△39,807	△0.1
1日平均排水量	77,400	77,635	77,532	103	0.1

(注) 1 下水道普及率は、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である。

2 排水戸数は、下水道使用料を賦課した戸数である。

当年度末における処理区域内人口は247,264人となり、前年度に比べ1,086人減少したが、下水道普及率（行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合）は89.8%となり0.2ポイント増加している。

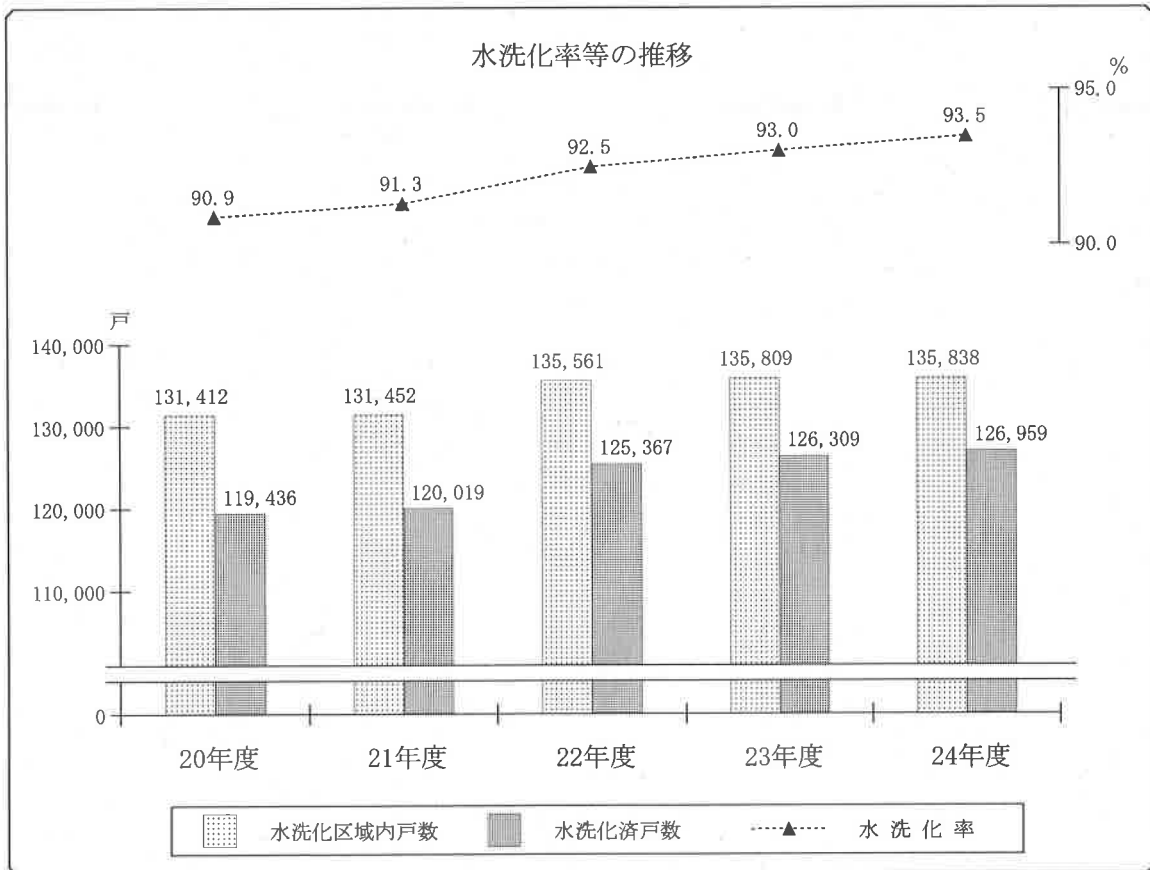
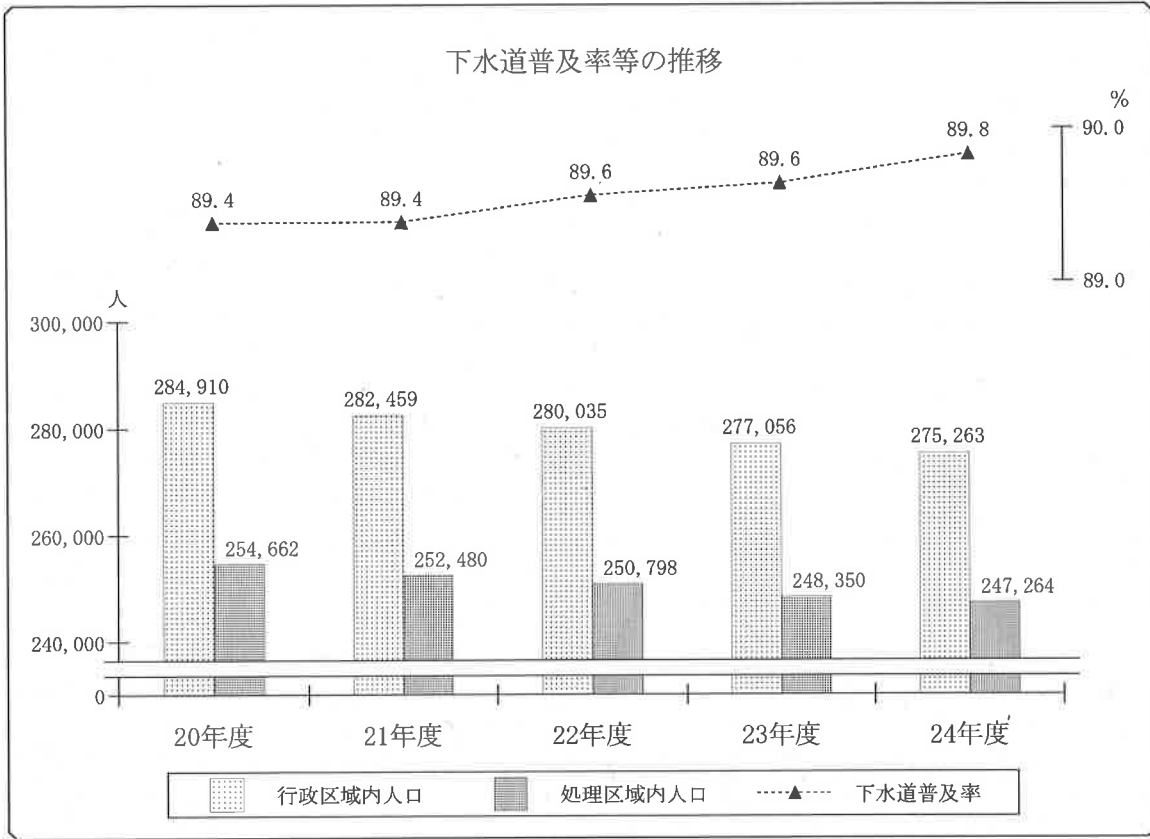
また、当年度末における水洗化済戸数および水洗化人口は126,959戸、230,063人となり、前年度に比べ、水洗化人口は266人の減少となったが、水洗化済戸数は650戸の増加となっており、この結果、水洗化率は0.5ポイント増の93.5%となっている。

排水戸数は117,844戸となり、予定量に比べ540戸下回ったが、前年度に比べ598戸増加している。

年間総排水量は28,336,797^mとなり、予定量に比べ85,797^m上回ったが、前年度に比べ39,807^m減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
管渠事業		
下水管渠布設・更生	2,380m	2,407.9m
金堀雨水貯留管布設	280m	256.0m
ポンプ場事業		
大手ポンプ場沈砂池設備	1式	1式
処理場事業		
汚水処理施設反応タンク設備	1式	1式
汚泥処理施設消化ガス設備	1式	1式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
下水道事業収益	5,983,242,000	6,005,216,702	21,974,702	100.4
営業収益	5,977,525,000	5,998,515,336	20,990,336	100.4
営業外収益	5,716,000	6,695,546	979,546	117.1
特別利益	1,000	5,820	4,820	582.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対予算比率
	円	円	円	%
下水道事業費用	5,377,755,000	5,290,732,157	87,022,843	98.4
営業費用	3,764,654,000	3,687,587,062	77,066,938	98.0
営業外費用	1,568,218,146	1,568,218,146	0	100.0
特別損失	42,259,000	34,926,949	7,332,051	82.6
予備費	2,623,854	—	2,623,854	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は20,990千円の増収となっているが、これは、他会計負担金8,187千円の減があったものの、下水道使用料29,169千円などの増があったためである。

営業外収益は979千円の増収となっているが、これは、雑収益774千円の増などによるものである。

営業費用は77,066千円の不用額を生じているが、これは、管渠費2,004千円、ポンプ場費2,134千円、処理場費46,478千円、業務費3,804千円、総係費5,375千円、流域下水道管理費17,879千円の減などによるものである。

特別損失は7,332千円の不用額を生じているが、これは、過年度損益修正損の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	4,019,439,000	3,664,451,979	△354,987,021	91.2
企 業 債	2,688,900,000	2,501,600,000	△187,300,000	93.0
国 庫 補 助 金	890,345,000	726,311,150	△164,033,850	81.6
受 益 者 負 担 金	13,465,000	16,284,885	2,819,885	120.9
他 会 計 負 担 金	357,896,000	357,348,025	△547,975	99.8
工 事 補 償 金	17,325,000	17,011,169	△313,831	98.2
長 期 貸 付 金 返 還 金	51,508,000	45,896,750	△5,611,250	89.1

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	6,205,243,000	5,836,498,148	328,000,000	40,744,852	94.1
建 設 改 良 費	2,323,120,000	1,971,678,903	328,000,000	23,441,097	84.9
企 業 債 償 還 金	3,840,173,000	3,840,172,245	—	755	100.0
長 期 貸 付 金	41,950,000	24,647,000	—	17,303,000	58.8

収 支 差 引

資 本 的 収 支 資 金 不 足 額	2,172,046,169 円
---------------------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は187,300千円の減収となっているが、これは、建設改良費の繰越しなどに伴う管渠事業費企業債164,800千円の減、流域下水道事業費企業債21,200千円などの減によるものである。

国庫補助金は164,033千円の減収となっているが、これは、管渠事業費の繰越しなどによるものである。

受益者負担金は2,819千円の増収となっているが、これは、受益者負担金の増などによるものである。

長期貸付金返還金は5,611千円の減収となっているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金返還金などの減によるものである。

建設改良費においては、管渠事業費328,000千円を翌年度に予算繰越している。

また、不用額が23,441千円生じているが、これは、管渠事業費604千円、流域下水道事業費21,484千円などの減によるものである。

長期貸付金は17,303千円の不用額を生じているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金15,903千円、排水設備設置資金貸付金1,400千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,172,046千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,224千円、当年度分損益勘定留保資金1,765,248千円および繰越利益剰余金処分額363,573千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	24年度		23年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	5,775,760,812	99.9	5,906,555,212	99.9	△130,794,400	△2.2
下水道使用料	4,401,657,820	76.1	4,459,227,135	75.4	△57,569,315	△1.3
他会計負担金	1,307,867,792	22.6	1,380,899,937	23.3	△73,032,145	△5.3
その他営業収益	66,235,200	1.1	66,428,140	1.1	△192,940	△0.3
営業外収益	6,492,311	0.1	8,780,543	0.1	△2,288,232	△26.1
特別利益	5,544	0.0	89,200	0.0	△83,656	△93.8
総収益	5,782,258,667	100.0	5,915,424,955	100.0	△133,166,288	△2.3

営業収益は130,794千円の減収となっているが、これは下水道使用料57,569千円、他会計負担金73,032千円などの減によるものである。

営業外収益は2,288千円の減収となっているが、これは、雑収益2,390千円の減などによるものである。

総収益では133,166千円（2.3%）減少し5,782,258千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	24年度		23年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	3,617,530,796	70.8	3,780,022,923	70.4	△162,492,127	△4.3
職員給与費	388,849,624	7.6	476,858,186	8.9	△88,008,562	△18.5
退職給与金	49,516,992	1.0	116,400,729	2.2	△66,883,737	△57.5
経費	1,407,681,061	27.5	1,433,632,655	26.7	△25,951,594	△1.8
減価償却費	1,754,052,613	34.3	1,748,520,898	32.6	5,531,715	0.3
資産減耗費	17,430,506	0.3	4,610,455	0.1	12,820,051	278.1
営業外費用	1,459,997,348	28.6	1,541,180,761	28.7	△81,183,413	△5.3
特別損失	33,470,666	0.7	47,057,934	0.9	△13,587,268	△28.9
総費用	5,110,998,810	100.0	5,368,261,618	100.0	△257,262,808	△4.8

営業費用は162,492千円の減少となっているが、これは、減価償却費5,531千円、資産減耗費12,820千円の増があったものの、職員給与費88,008千円、退職給与金66,883千円、経費25,951千円の減があったためである。

営業外費用は81,183千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費82,390千円の減などによるものである。

特別損失は13,587千円の減少となっているが、これは、過年度損益修正損13,584千円などの減によるものである。

総費用では257,262千円（4.8%）減少し5,110,998千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	24年度	23年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	5,775,760,812	5,906,555,212	△130,794,400	△2.2
営業費用 B	3,617,530,796	3,780,022,923	△162,492,127	△4.3
営業損益 A-B	2,158,230,016	2,126,532,289	31,697,727	1.5
営業外収益 C	6,492,311	8,780,543	△2,288,232	△26.1
営業外費用 D	1,459,997,348	1,541,180,761	△81,183,413	△5.3
営業外損益 C-D	△1,453,505,037	△1,532,400,218	78,895,181	△5.1
経常収益 E=A+C	5,782,253,123	5,915,335,755	△133,082,632	△2.2
経常費用 F=B+D	5,077,528,144	5,321,203,684	△243,675,540	△4.6
経常損益 E-F	704,724,979	594,132,071	110,592,908	18.6
特別利益 G	5,544	89,200	△83,656	△93.8
特別損失 H	33,470,666	47,057,934	△13,587,268	△28.9
特別損益 G-H	△33,465,122	△46,968,734	13,503,612	△28.8
総収益 I=A+C+G	5,782,258,667	5,915,424,955	△133,166,288	△2.3
総費用 J=B+D+H	5,110,998,810	5,368,261,618	△257,262,808	△4.8
純損益 I-J	671,259,857	547,163,337	124,096,520	22.7
当年度未処分利益剰余金	1,826,247,875	1,154,988,018	671,259,857	58.1

(注) 「当年度未処分利益剰余金」欄の23年度の数値は、「翌年度繰越利益剰余金」の額である。

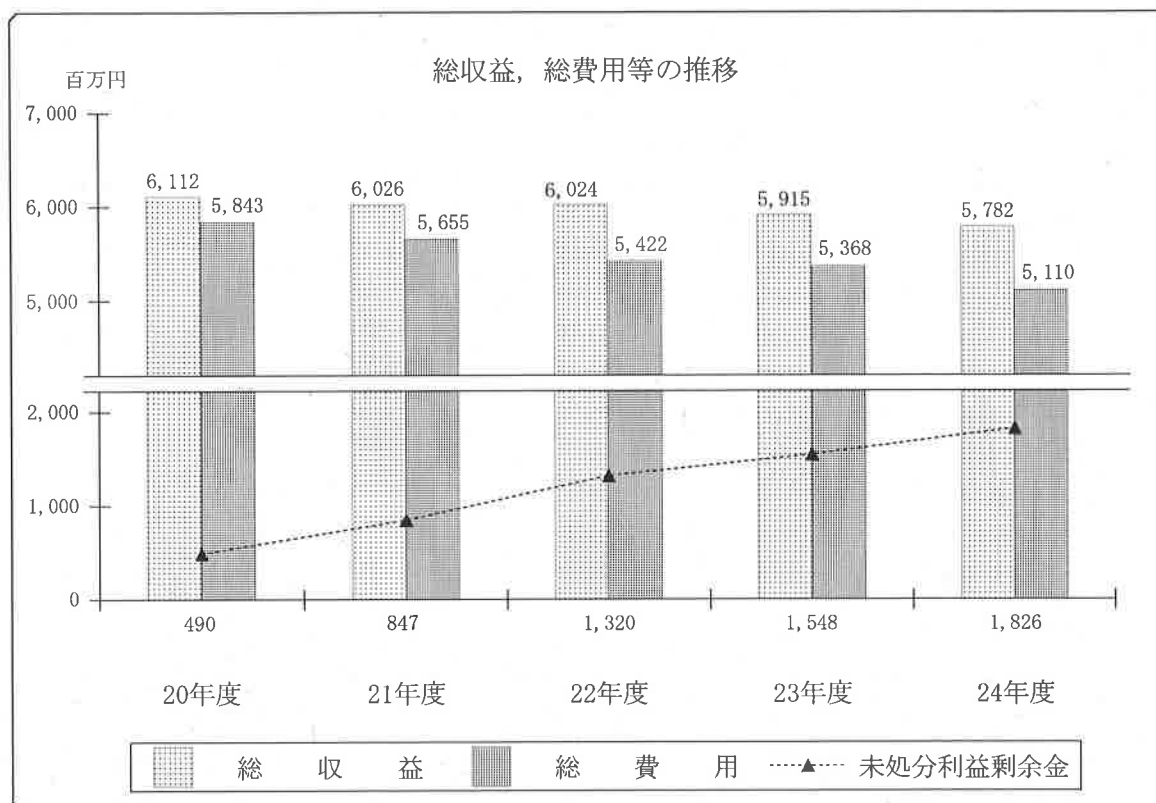
営業損益は2,158,230千円の利益となっており、利益が31,697千円（1.5%）増加しているが、これは、営業収益における下水道使用料などの減があったものの、営業費用における総係費の減などがあったためである。

営業外損益は1,453,505千円の損失となっており、損失が78,895千円（5.1%）減少しているが、これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

このため、経常損益は、利益が110,592千円（18.6%）増加し704,724千円となっている。

特別損益は33,465千円の損失となっており、損失が13,503千円（28.8%）減少しているが、これは、過年度損益修正損の減などによるものである。

この結果、利益が124,096千円（22.7%）増加し、純損益は671,259千円の利益となったことから、当年度未処分利益剰余金は1,826,247千円となっている。



これら損益の状況を収支比率等の推移で見ると、次のとおりである。

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	備考
営業収支比率	% 156.9	% 153.2	% 159.2	% 156.3	% 159.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	105.4	107.4	111.7	111.2	113.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	104.6	106.6	111.1	110.2	113.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率、経常収支比率および総収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

総資本利益率は、純利益が発生していることからプラスで推移している。

(4) 単位当たり経常収支

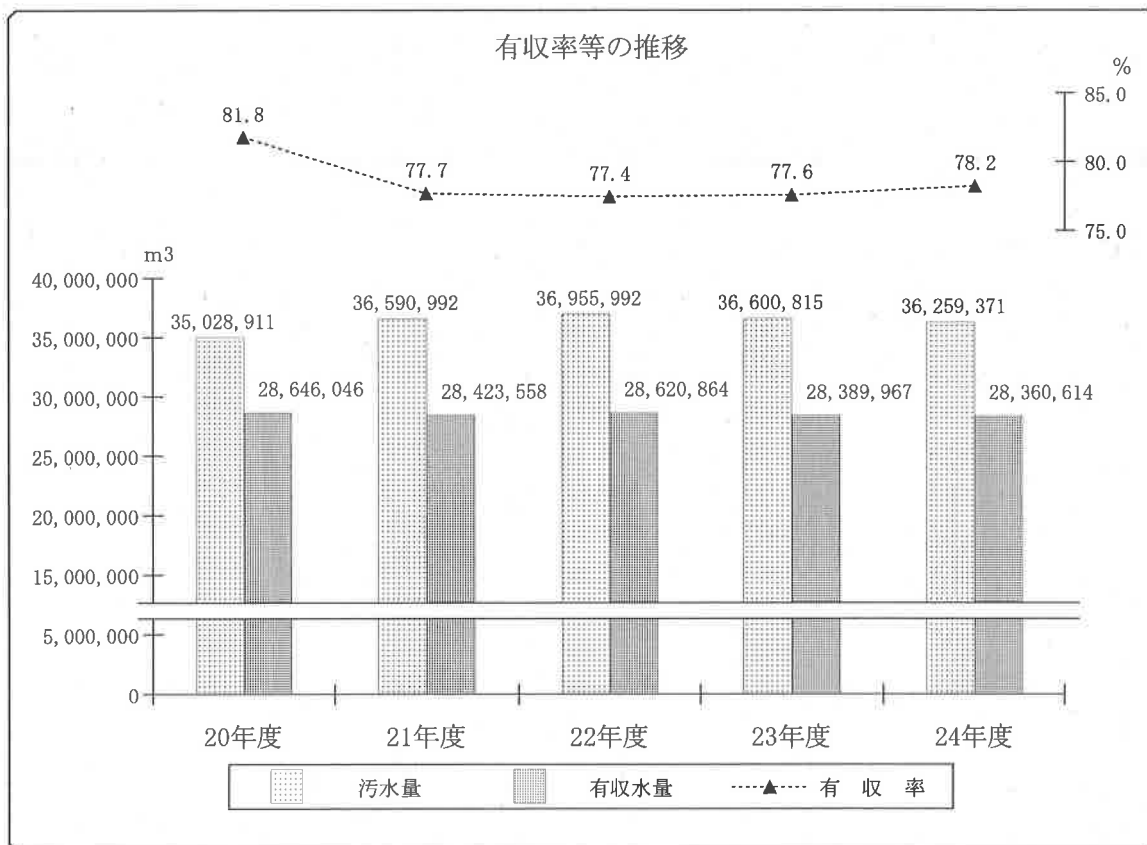
当事業における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常 収益	下水道使用料	160.84	159.44	159.38	157.07	155.20
	負担金・補助金	50.03	49.68	47.46	48.64	46.12
	その他	2.52	2.88	2.70	2.65	2.56
	計	213.39	212.00	209.55	208.36	203.88
経常 費用	人件費	24.30	23.70	18.90	20.90	15.46
	経費	50.98	52.47	50.45	50.50	49.64
	減価償却費	60.42	61.34	62.01	61.75	62.46
	支払利息	66.49	59.51	55.64	53.91	51.06
	その他	0.35	0.42	0.55	0.37	0.42
	計	202.55	197.45	187.54	187.43	179.03
経常損益		10.84	14.56	22.00	20.93	24.85

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給与金
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。



4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	24年度		23年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	145,741,170,643	100.0	144,614,914,885	100.0	1,126,255,758	0.8
固定資産	143,876,978,264	98.7	142,941,655,996	98.8	935,322,268	0.7
流動資産	1,864,192,379	1.3	1,673,258,889	1.2	190,933,490	11.4
負債・資本	145,741,170,643	100.0	144,614,914,885	100.0	1,126,255,758	0.8
固定負債	9,655,284,000	6.6	8,667,054,000	6.0	988,230,000	11.4
流動負債	395,243,621	0.3	518,270,871	0.4	△123,027,250	△23.7
資本金	54,174,450,459	37.2	56,108,064,614	38.8	△1,933,614,155	△3.4
自己資本金	1,193,625,482	0.8	800,437,392	0.6	393,188,090	49.1
借入資本金	52,980,824,977	36.4	55,307,627,222	38.2	△2,326,802,245	△4.2
剰余金	81,516,192,563	55.9	79,321,525,400	54.9	2,194,667,163	2.8

固定資産は935,322千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による1,992,555千円、長期貸付金の返還による45,896千円の減があったものの、建設改良費1,880,995千円、受贈財産評価額1,068,131千円、長期貸付金24,647千円の増があったためである。

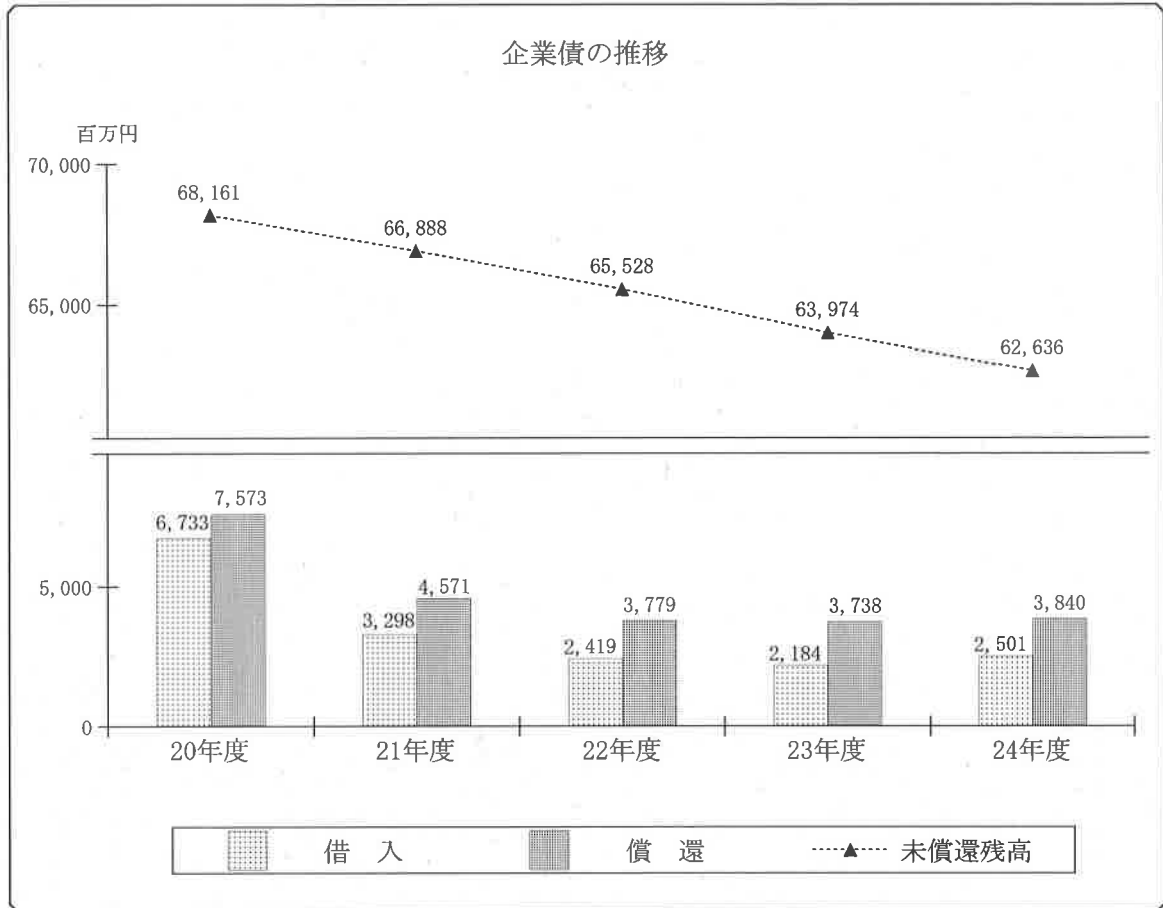
流動資産は190,933千円の増加となっているが、これは、未収金55,881千円の減があったものの、現金預金244,672千円などの増があったためである。

固定負債は988,230千円の増加となっているが、これは、資本費平準化債償還元金176,472千円、下水道事業債（特別措置分）償還元金95,298千円の償還による減があったものの、新たに資本費平準化債800,000千円、下水道事業債（特別措置分）460,000千円の借り入れによる増があったためである。

流動負債は123,027千円の減少となっているが、これは、未払金124,398千円の減などによるものである。

資本金は1,933,614千円の減少となっているが、これは、自己資本金において、減債積立金393,188千円の組み入れによる増があったものの、借入資本金において、新たに企業債1,241,600千円を借り入れ3,568,402千円を償還したことによる2,326,802千円の減があったためである。

剰余金は2,194,667千円の増加となっているが、これは、資本剰余金1,916,595千円、利益剰余金278,071千円の増によるものである。



(注) 企業債は、固定負債と借入資本金である。

また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	備 考
流 動 比 率	322.8	302.7	383.7	322.9	471.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	99.5	99.4	99.3	99.2	99.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	52.7	53.5	54.4	55.4	56.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	47.0	46.2	45.3	44.2	43.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金

2 固定負債＝固定負債＋借入資本金

流動比率は100%を大きく上回っており、短期の支払能力が安定していることを示している。

固定長期適合率は100%に近い比率で推移している。

自己資本構成比率は50%台で推移し上昇傾向を示している。

固定負債構成比率は40%台で推移し下降傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

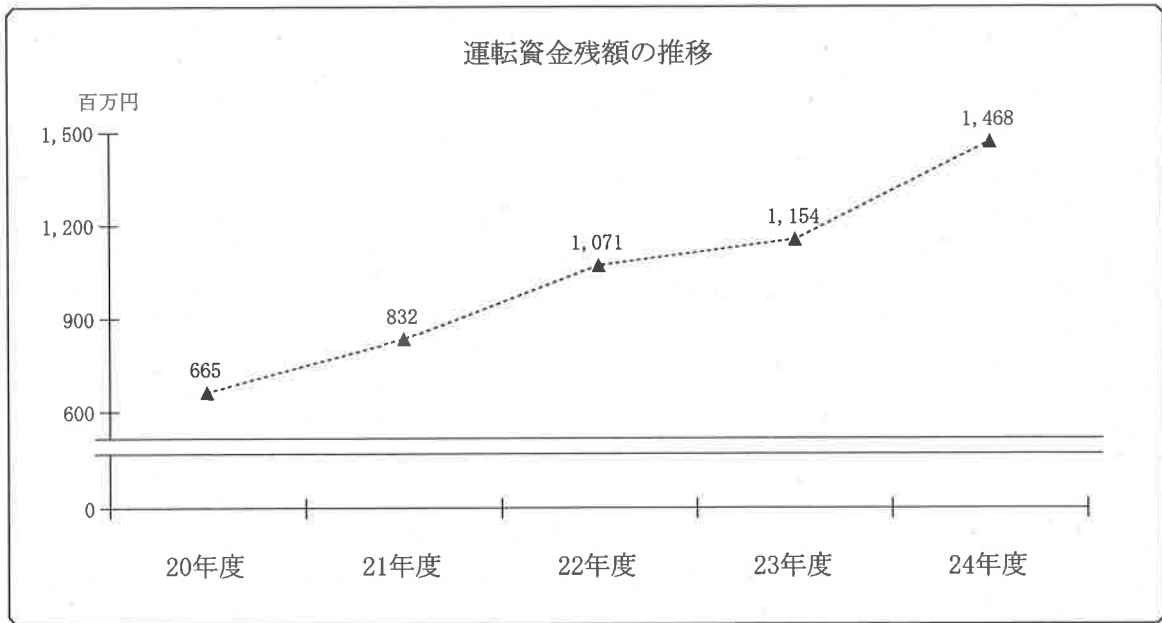
資金の運用		資金の源泉	
円		円	
		当年度純利益	671,259,857
		減価償却費	1,754,052,613
		固定資産除却費	17,430,506
		雑支出	39,245
		消費税及び地方消費税	43,224,688
		資本的収支調整額	
		小計	2,486,006,909
-----		-----	
(収益的収支の資金剰余 2,486,006,909)			
建設改良費	1,971,678,903	企業債	2,501,600,000
企業債償還金	3,840,172,245	国庫補助金	726,311,150
長期貸付金	24,647,000	受益者負担金	16,284,885
		他会計負担金	357,348,025
		工事補償金	17,011,169
		長期貸付金返還金	45,896,750
小計	5,836,498,148	小計	3,664,451,979
-----		-----	
		(資本的収支の資金不足 2,172,046,169)	
運転資金の増加	313,960,740		
計	6,150,458,888	計	6,150,458,888

運転資金明細表

科目	24年度	23年度	運転資金	
			増	減
	円	円	円	円
流動資産	1,864,192,379	1,673,258,889	190,933,490	
現金預金	1,269,526,443	1,024,854,268	244,672,175	
未収金	575,067,737	630,949,406		55,881,669
他会計保管下水道使用料	19,598,199	17,455,215	2,142,984	
流動負債	395,243,621	518,270,871	123,027,250	
未払金	391,392,521	515,791,114	124,398,593	
その他流動負債	3,851,100	2,479,757		1,371,343
運転資金	1,468,948,758	1,154,988,018	313,960,740	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で2,486,006千円の資金剰余、資本的収支で2,172,046千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は313,960千円増加したことから、当年度末における運転資金残額は増加し1,468,948千円となっている。



5 審査意見

これまで、公共下水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は671,259千円の黒字を生じたので、前年度繰越利益剰余金1,154,988千円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は1,826,247千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は547,163千円の黒字であったので、124,096千円の増益となっている。

これは、営業収益において使用水量の減により下水道使用料が減少したものの、営業費用において職員給与費および退職給与金が減少したことなどによるものである。

建設改良事業については、合流式下水道改善事業として、金堀雨水貯留管工事を平成25年度の完成に向け引き続き施行したほか、下水管渠工事、公共柵新設工事、大手ポンプ場沈砂池設備工事、南部下水終末処理場汚泥処理施設消化ガス設備工事等を実施した。

処理区域面積は、認可区域面積の96.7%に相当する4,749haとなり、水洗化済戸数については650戸(0.5%)増の126,959戸、水洗化率は93.5%となった。

公共下水道は、市民が安全で快適な生活を送るために必要不可欠な都市基盤施設であり、公衆衛生の向上や河川、海洋の水質保全に寄与するほか、浸水被害を防除する施設として重要な役割を担っている。

本市公共下水道事業においては、これまで計画的に処理区域の拡大や施設の維持管理に努めてきたところであり、当年度においては、前年度と比較すると収益が減収となったものの、費用の大幅な減少により利益が増加し、経営状況は良好となっている。

しかしながら、今後は、処理区域内人口が引き続き減少傾向にある中で、節水意識の高まりなどから、下水道使用料の大幅な増収は期待できない状況にある。

また、下水道施設が順次老朽化していくことから、耐用年数を経過した管渠の更新や施設の耐震化など、その整備および維持管理には多大な費用がかかることが見込まれるところである。

したがって、今後の下水道事業の執行にあたっては、人口動態や老朽管渠等の更新計画などを踏まえた具体的かつ実効性のある経営計画を策定し、長期的な視点を持って効率的な経営に努められるとともに、引き続き公共用水域の水質保全の推進、災害・事故に強いライフラインの確立などに取り組み、市民の衛生的で快適な生活環境の向上と災害時における危機管理体制の強化に努められるよう要望するものである。

函館市交通事業会計

1 事業の概要

当年度の交通事業の業務状況は、次のとおりである。

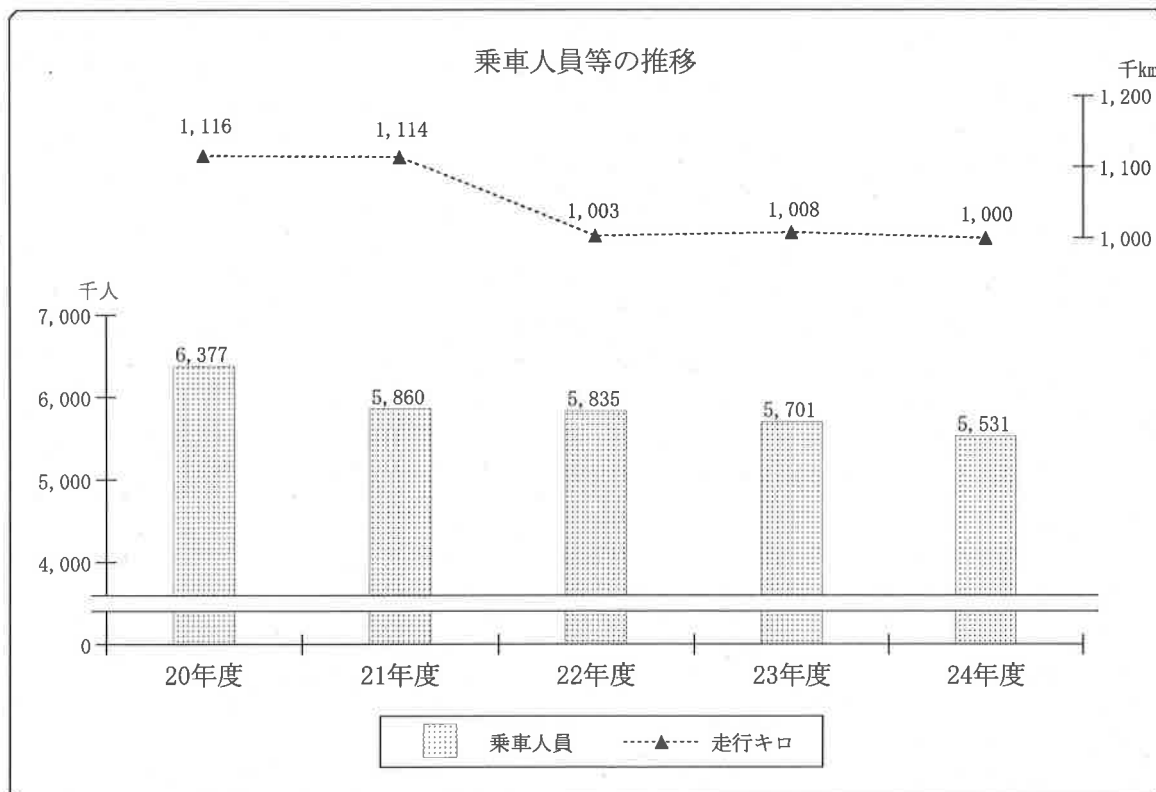
項 目	24年度		23年度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
車 両 数 両	32	32	32	0	0.0
走 行 キ ロ 数 km	1,007,310	1,000,187	1,008,358	△8,171	△0.8
乗 車 人 員 人	5,272,200	5,531,988	5,701,523	△169,535	△3.0
定 期 外 人	4,922,500	5,137,232	5,324,723	△187,491	△3.5
定 期 人	349,700	394,756	376,800	17,956	4.8

当年度の乗車人員は予定数を上回る5,531,988人となっているが、前年度に比べ169,535人（3.0%）減少している。

これは、定期で17,956人（4.8%）増加したものの、定期外で187,491人（3.5%）減少したことによるものである。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
軌 道 改 良	434.5m	434.5m
車 体 改 良	1両	1両



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌道事業収益	1,389,197,000	1,399,338,647	10,141,647	100.7
営業収益	992,015,000	1,004,773,073	12,758,073	101.3
営業外収益	304,182,000	301,565,574	△2,616,426	99.1
特別利益	93,000,000	93,000,000	0	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌道事業費用	1,230,767,000	1,195,692,530	35,074,470	97.2
営業費用	1,172,233,000	1,144,777,037	27,455,963	97.7
営業外費用	56,534,000	50,915,493	5,618,507	90.1
予備費	2,000,000	—	2,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は12,758千円の増収となっているが、これは、運輸収益14,739千円の増などによるものである。

営業外収益は2,616千円の減収となっているが、これは、雑収益2,419千円などの減によるものである。

営業費用は27,455千円の不用額を生じているが、これは、線路保存費3,494千円、電路保存費5,017千円、電車運転費5,160千円、運輸管理費11,219千円などの減によるものである。

営業外費用は5,618千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費171千円、受託工事費5,250千円、消費税及び地方消費税189千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	354,120,000	351,068,172	△3,051,828	99.1
企 業 債	150,700,000	150,000,000	△700,000	99.5
国 庫 補 助 金	46,393,000	46,159,318	△233,682	99.5
他 会 計 補 助 金	122,041,000	121,865,488	△175,512	99.9
工 事 負 担 金	34,986,000	33,043,366	△1,942,634	94.4

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対予算比率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	441,116,000	440,218,072	897,928	99.8
建 設 改 良 費	272,029,000	271,131,708	897,292	99.7
企 業 債 償 還 金	169,087,000	169,086,364	636	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	89,149,900 円
------------	--------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は700千円、国庫補助金は233千円、他会計補助金は175千円および工事負担金は1,942千円が減収となっているが、これは、建設改良費の減によるものである。

建設改良費は897千円の不用額を生じているが、これは、軌道費855千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額89,149千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,306千円で補てんし、一時借入金85,843千円で措置している。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	24年度		23年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	963,733,778	71.0	950,449,514	71.9	13,284,264	1.4
運輸収益	905,543,154	66.7	901,305,709	68.2	4,237,445	0.5
運輸雑収益	58,190,624	4.3	49,143,805	3.7	9,046,819	18.4
営業外収益	301,313,221	22.2	285,594,785	21.6	15,718,436	5.5
特別利益	93,000,000	6.8	85,000,000	6.4	8,000,000	9.4
総収益	1,358,046,999	100.0	1,321,044,299	100.0	37,002,700	2.8

営業収益は13,284千円の増収となっているが、これは、運輸収益4,237千円、運輸雑収益9,046千円の増によるものである。

営業外収益は15,718千円の増収となっているが、これは、他会計負担金1,359千円の減があったものの、他会計補助金14,813千円などの増があったためである。

特別利益は8,000千円の増収となっているが、これは、一般会計補助金（自動車運送事業不良債務解消分）の増によるものである。

総収益では37,002千円（2.8%）増加し1,358,046千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	24年度		23年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,126,398,311	97.2	1,208,900,062	97.1	△82,501,751	△6.8
職員給与費	563,266,039	48.6	599,365,752	48.2	△36,099,713	△6.0
退職給与金	1,618,479	0.1	51,257,232	4.1	△49,638,753	△96.8
経費	389,679,857	33.6	389,711,709	31.3	△31,852	△0.0
固定資産除却費	16,754,766	1.4	22,438,361	1.8	△5,683,595	△25.3
減価償却費	155,079,170	13.5	146,127,008	11.7	8,952,162	6.1
営業外費用	32,193,143	2.8	35,733,596	2.9	△3,540,453	△9.9
総費用	1,158,591,454	100.0	1,244,633,658	100.0	△86,042,204	△6.9

営業費用は82,501千円の減少となっているが、これは、減価償却費8,952千円の増があったものの、職員給与費36,099千円、退職給与金49,638千円、固定資産除却費5,683千円などの減があったためである。

営業外費用は3,540千円の減少となっているが、これは、雑支出383千円の増があったものの、支払利息及び企業債取扱諸費3,923千円の減があったためである。

総費用では86,042千円（6.9%）減少し1,158,591千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	24年度	23年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	963,733,778	950,449,514	13,284,264	1.4
営業費用 B	1,126,398,311	1,208,900,062	△82,501,751	△6.8
営業損益 A-B	△162,664,533	△258,450,548	95,786,015	△37.1
営業外収益 C	301,313,221	285,594,785	15,718,436	5.5
営業外費用 D	32,193,143	35,733,596	△3,540,453	△9.9
営業外損益 C-D	269,120,078	249,861,189	19,258,889	7.7
経常収益 E=A+C	1,265,046,999	1,236,044,299	29,002,700	2.3
経常費用 F=B+D	1,158,591,454	1,244,633,658	△86,042,204	△6.9
経常損益 E-F	106,455,545	△8,589,359	115,044,904	激増
特別利益 G	93,000,000	85,000,000	8,000,000	9.4
特別損失 H	—	—	—	—
特別損益 G-H	93,000,000	85,000,000	8,000,000	9.4
総収益 I=A+C+G	1,358,046,999	1,321,044,299	37,002,700	2.8
総費用 J=B+D+H	1,158,591,454	1,244,633,658	△86,042,204	△6.9
純損益 I-J	199,455,545	76,410,641	123,044,904	161.0
当年度未処理欠損金	1,819,146,539	2,018,602,084	△199,455,545	△9.9

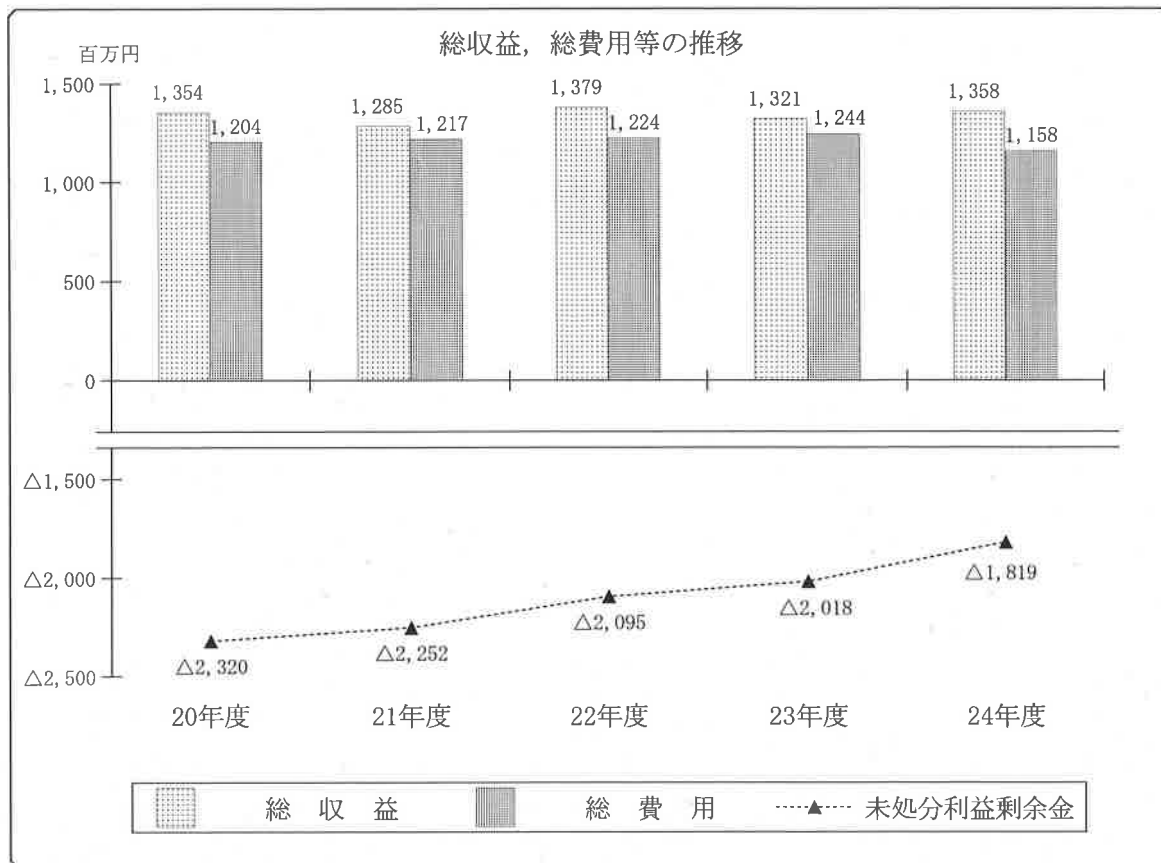
営業損益は162,664千円の損失となっており、損失が95,786千円（37.1%）減少しているが、これは、営業収益における運輸収益の増、営業費用における退職給与金の減などによるものである。

営業外損益は269,120千円の利益となっており、利益が19,258千円（7.7%）増加しているが、これは、営業外収益における他会計補助金の増などによるものである。

このため、経常損益は106,455千円の利益に転じ、前年度と比較して115,044千円改善している。

特別損益は93,000千円の利益となっており、利益が8,000千円（9.4%）増加しているが、これは、特別利益における他会計補助金の増によるものである。

この結果、利益が123,044千円（161.0%）増加し、純損益は199,455千円の利益となったことから、当年度未処理欠損金は1,819,146千円となっている。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	備考
営業収支比率	90.3	83.7	82.9	78.6	85.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	106.6	99.8	103.0	99.3	109.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	112.5	105.5	112.7	106.1	117.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	7.2	3.0	6.8	3.4	8.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率は、損失が発生していることから100%以下で推移している。

経常収支比率は、平成24年度では利益が発生したことから100%を上回っている。

総収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

総資本利益率は、純利益が発生していることからプラスで推移している。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における走行キロ1km当たりの経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常 収 益	運 輸 収 益	883	837	922	894	905
	負担金・補助金	218	206	276	280	296
	そ の 他	50	48	58	52	63
	計	1,151	1,091	1,257	1,226	1,265
経常 費 用	人 件 費	546	593	620	645	565
	経 費	350	330	382	386	390
	減 価 償 却 費	131	127	176	167	172
	支 払 利 息	45	35	32	27	23
	そ の 他	7	7	9	8	9
	計	1,079	1,093	1,220	1,233	1,158
経 常 損 益		72	△2	37	△8	106

- (注) 1 受託工事収益、受託工事費は除く。
 2 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 3 人件費＝職員給与費＋退職給与金
 4 減価償却費＝減価償却費＋固定資産除却費

走行キロ1km当たりの経常損益は、平成24年度では黒字となっている。

(5) 函館市交通事業経営計画の実施状況

当年度における事業の状況について、平成22年3月策定の「函館市交通事業経営計画（第2次）」（以下「経営計画」という。）と比較すると次のとおりである。

○事業規模

区 分	経営計画 A	実績 B	増減 B-A
1日当たり走行キロ数 (km)	2,735	2,740	5
1日当たり乗車人員 (人)	15,981	15,156	△825
車両数 (台)	32	32	0
職員数 (人)	104	105	1
一般職 (人)	66	67	1
嘱託職員等 (人)	38	38	0

○財政状況（税込み）

（単位：百万円）

区 分	経営計画 A	決算 B	増減 B-A
収益的収入	1,400	1,399	△1
営業収益	987	1,005	18
営業外収益	295	301	6
特別利益	118	93	△25
収益的支出	1,236	1,195	△41
営業費用	1,171	1,144	△27
営業外費用	65	51	△14
収益的収支差引	164	204	40
資本的収入	317	351	34
資本的支出	399	440	41
資本的収支差引	△82	△89	△7
補てん財源	165	170	5
当年度運転資金過不足額	246	285	39
前年度末運転資金残額(△不良債務)	△875	△854	21
当年度末運転資金残額(△不良債務)	△629	△569	59
(軌道事業分)	189	304	115
(自動車運送事業分)	△818	△873	△55

収益的収支差引については、経営計画と比較すると1日あたり乗車人員が計画数値を825人下回っているにもかかわらず、営業収益および営業外収益が計画数値を上回っていること、さらには営業費用および営業外費用が縮減されていることから、結果的には40百万円改善している。

また、前年度末不良債務が経営計画と比較し21百万円改善していたことから、当年度末不良債務については、経営計画と比較すると59百万円改善している。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 4 年 度		2 3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	2,401,794,133	100.0	2,297,824,936	100.0	103,969,197	4.5
固定資産	2,250,696,035	93.7	2,164,279,230	94.2	86,416,805	4.0
流動資産	151,098,098	6.3	133,545,706	5.8	17,552,392	13.1
負債・資本	2,401,794,133	100.0	2,297,824,936	100.0	103,969,197	4.5
流動負債	720,521,042	30.0	988,414,523	43.0	△267,893,481	△27.1
資本金	1,650,233,715	68.7	1,669,320,079	72.6	△19,086,364	△1.1
自己資本金	382,656,904	15.9	382,656,904	16.7	0	0.0
借入資本金	1,267,576,811	52.8	1,286,663,175	56.0	△19,086,364	△1.5
剰余金	31,039,376	1.3	△359,909,666	△15.7	390,949,042	△108.6

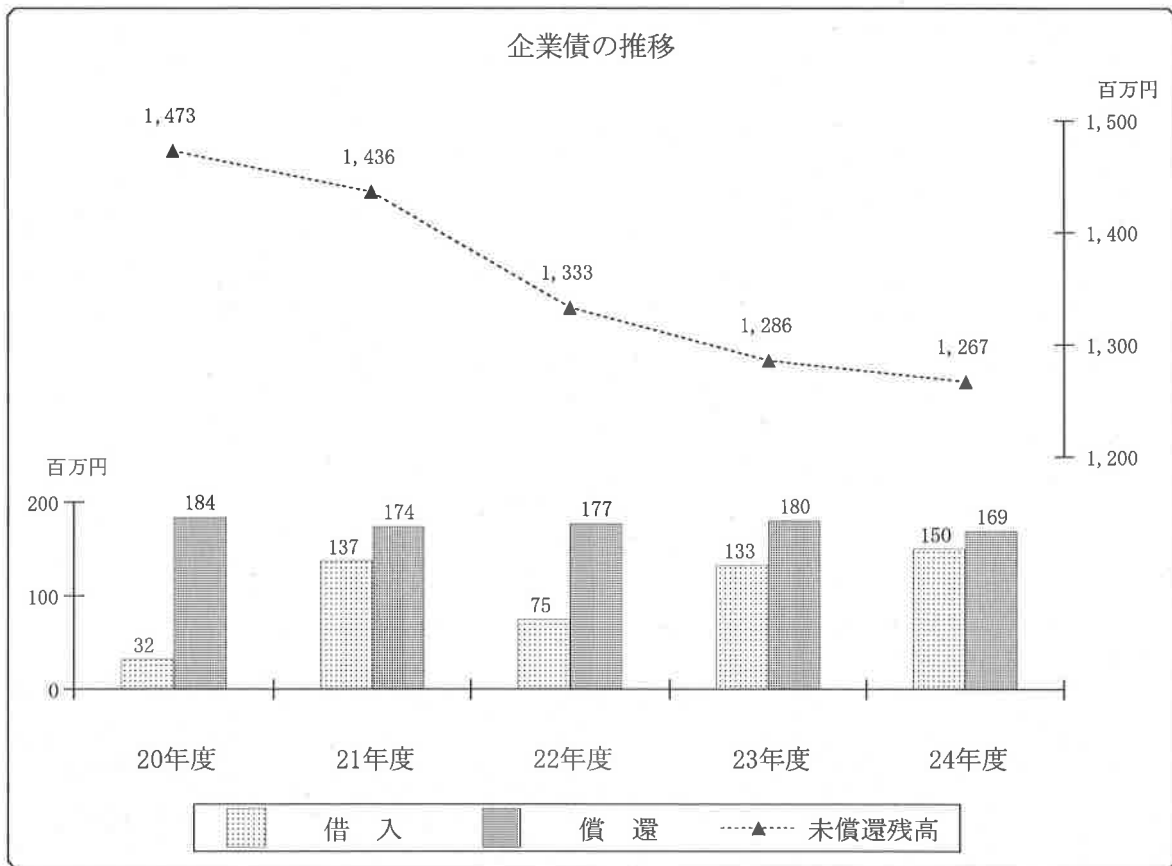
固定資産は86,416千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による171,833千円の減があったものの、建設改良費271,131千円の増があったためである。

流動資産は17,552千円の増加となっているが、これは、貯蔵品4,762千円などの減があったものの、未収金21,732千円などの増があったためである。

流動負債は267,893千円の減少となっているが、これは、その他流動負債6,406千円の増があったものの、一時借入金205,000千円、未払金68,090千円などの減があったためである。

資本金は19,086千円の減少となっているが、これは、借入資本金において、新たに企業債150,000千円を借り入れたものの169,086千円を償還したためである。

剰余金は390,949千円の増加となっているが、これは、資本剰余金191,493千円の増に加え、当年度未処理欠損金199,455千円の減によるものである。



また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	備 考
流 動 比 率	9.5	11.6	9.7	13.5	21.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	283.7	213.8	184.9	165.3	133.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	△36.9	△17.4	△8.0	1.0	17.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	70.0	61.1	59.6	56.0	52.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金
 2 固定負債＝固定負債＋借入資本金

流動比率は100%を大きく下回っており、引き続き資金不足となっていることを示している。

固定長期適合率は100%以上で推移しているが、下降傾向を示している。

自己資本構成比率はマイナスで推移してきたが、平成23年度にプラスに転じ、上昇傾向を示している。

固定負債構成比率は70%台から50%台で推移しており、下降傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

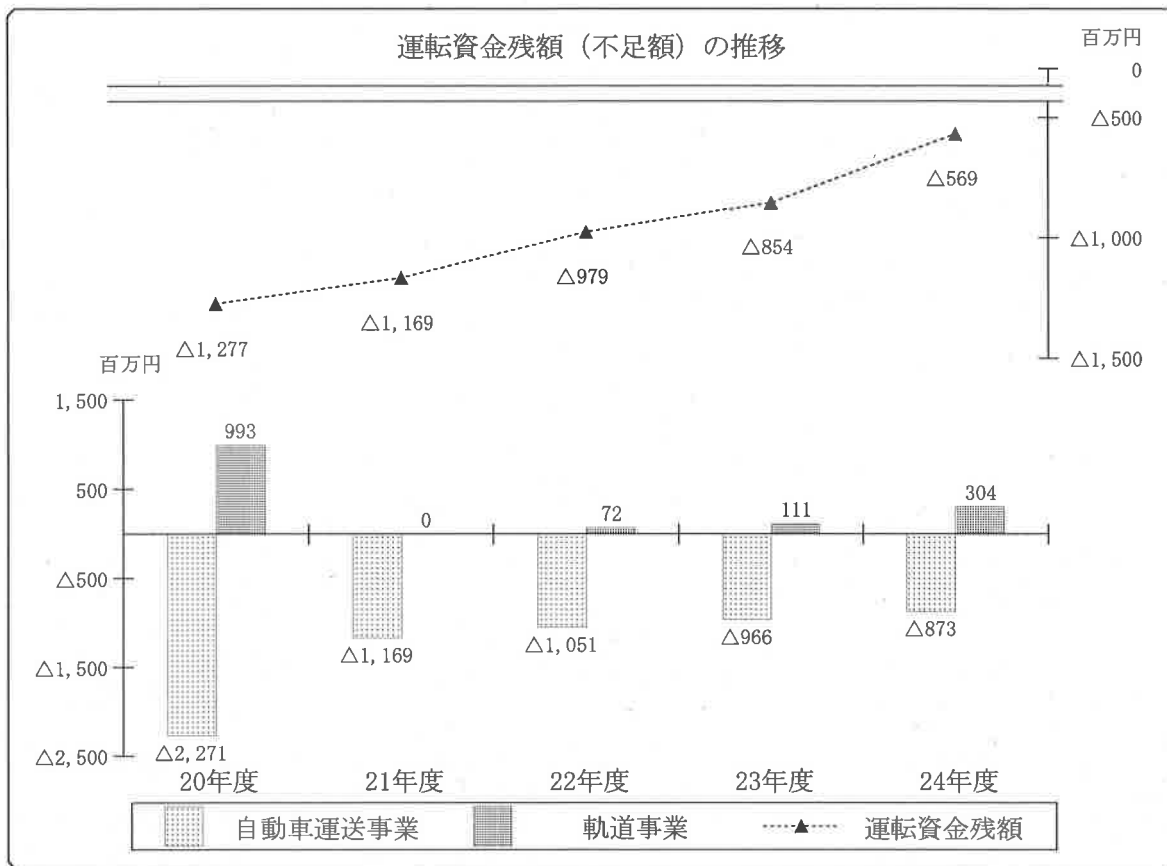
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
円		円	
		当年度純利益	199,455,545
		減価償却費	155,079,170
		固定資産除却費	16,754,766
		雑支出	36
		消費税及び地方消費税	3,306,256
		資本的収支調整額	
		小 計	374,595,773
-----		-----	
(収益的収支の資金剰余	374,595,773)		
建設改良費	271,131,708	企業債	150,000,000
企業債償還金	169,086,364	国庫補助金	46,159,318
		他会計補助金	121,865,488
		工事負担金	33,043,366
小 計	440,218,072	小 計	351,068,172
-----		-----	
		(資本的収支の資金不足	89,149,900)
運転資金の増加	285,445,873		
計	725,663,945	計	725,663,945

運転資金明細表

科 目	24年度	23年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産	151,098,098	133,545,706	17,552,392	
現 金 預 金	13,847,493	13,182,742	664,751	
未 収 金	80,228,733	58,496,186	21,732,547	
貯 蔵 品	56,784,467	61,547,132		4,762,665
前 払 費 用	237,405	319,646		82,241
流 動 負 債	720,521,042	988,414,523	267,893,481	
一 時 借 入 金	659,000,000	864,000,000	205,000,000	
未 払 金	37,507,017	105,597,628	68,090,611	
前 受 金	4,333,700	5,543,475	1,209,775	
そ の 他 流 動 負 債	19,680,325	13,273,420		6,406,905
運 転 資 金	△569,422,944	△854,868,817	285,445,873	
(軌道事業分)	304,098,278	111,652,405	192,445,873	
(自動車運送事業分)	△873,521,222	△966,521,222	93,000,000	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で374,595千円の資金剰余、資本的収支で89,149千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は285,455千円増加したことから、当年度末における運転資金不足額は減少し569,422千円となっている。



5 審査意見

これまで、交通事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は199,455千円の黒字を生じたが、前年度繰越欠損金が2,018,602千円であったことから、当年度未処理欠損金は1,819,146千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は76,410千円の黒字であり、当年度では123,045千円増益となり、引き続き黒字の状況を維持している。

この増益の要因は、営業収益、営業外収益、特別利益のすべてにおいて増加となったことに加え、営業費用、営業外費用が減少となったことによるものである。

建設改良事業については、軌道改良工事、交差点の軌道・舗装改良工事のほか、車体改良工事を実施した。

本市交通事業は、市民の身近な交通手段として広く親しまれており、都市活動や市民生活を支える公共交通機関として大きな役割を担っているほか、路面電車は、環境負荷の低減に大きく寄与する優しい乗りものである。さらには観光都市・函館の街並み景観を形成する要素であるなど、環境保全、文化、観光など様々な分野にわたって多面的な機能を有しているものでもある。

当年度における主な取り組みとしては、道南を訪れる観光客向けの共通フリーパスである「はこだて旅するパスポート」をJR北海道、函館バスと連携して発行したほか、新たな市の交通料金助成制度により、対象者向け回数券の作成、発行を行い、高齢者については市が発行する助成券

による回数券の販売のため委託販売店の確保、拡充を行うなど、利便性の向上を図り利用促進に努めたところである。

このような取り組みを進めるなか、東日本大震災の影響により減少していた観光客数が回復基調に向かい、料金収入では15年ぶりに前年度を上回る決算となった。

また、交通事業経営計画（第2次）との比較では、収益的収支差引で40百万円、さらに当年度末不良債務については59百万円、計画数値を上回っていることなど、全体として改善傾向にあるが、自動車運送事業から引き継いだ不良債務が873,521千円あり、その経営は依然として厳しい状況にある。

本市においては、まちづくりの基本方針として公共交通機関の利便性が高い中心市街地や路面電車沿線などに都市機能を集約したコンパクトなまちづくりを推進しているところである。

このことから、軌道事業は、今後より一層、公共交通機関としての重要性が高まると思料されるため、経営計画に基づく諸対策を着実に実行し、市民をはじめ利用客の利便性向上に常にたゆまぬ努力を傾注されるよう要望する。

本市の路面電車は、本年、平成25年が開業100周年の記念すべき大きな節目の年にあたるが、この記念すべき年を契機として市民のための電車という役割を改めて認識し、新たなる幕開けとしていただきたい。

函館市病院事業会計

1 事業の概要

当年度の病院事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	24年度		23年度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率	
病 床 数	床	853	853	853	0	0.0
函 館 病 院	床	734	734	734	0	0.0
函 館 恵 山 病 院	床	60	60	60	0	0.0
函 館 南 茅 部 病 院	床	59	59	59	0	0.0
患 者 数	人	557,942	563,197	563,927	△730	△0.1
入 院	人	231,961	225,081	225,374	△293	△0.1
(1日平均)	人	(635.5)	(616.7)	(615.8)	(0.9)	(0.1)
新規入院数	人		11,830	11,847	△17	△0.1
函 館 病 院	人	199,476	192,257	194,968	△2,711	△1.4
(1日平均)	人	(546.5)	(526.7)	(532.7)	(△6.0)	(△1.1)
新規入院数	人		11,215	11,183	32	0.3
函 館 恵 山 病 院	人	20,805	19,410	19,175	235	1.2
(1日平均)	人	(57.0)	(53.2)	(52.4)	(0.8)	(1.5)
新規入院数	人		155	181	△26	△14.4
函 館 南 茅 部 病 院	人	11,680	13,414	11,231	2,183	19.4
(1日平均)	人	(32.0)	(36.8)	(30.7)	(6.1)	(19.9)
新規入院数	人		460	483	△23	△4.8
外 来	人	325,981	338,116	338,553	△437	△0.1
(1日平均)	人	(1,331.3)	(1,380.8)	(1,382.6)	(△1.8)	(△0.1)
函 館 病 院	人	278,565	294,732	292,020	2,712	0.9
(1日平均)	人	(1,137.0)	(1,203.0)	(1,191.9)	(11.1)	(0.9)
函 館 恵 山 病 院	人	19,227	17,835	18,844	△1,009	△5.4
(1日平均)	人	(78.8)	(73.1)	(77.2)	(△4.1)	(△5.3)
函 館 南 茅 部 病 院	人	28,189	25,549	27,689	△2,140	△7.7
(1日平均)	人	(115.5)	(104.7)	(113.5)	(△8.8)	(△7.8)
病 床 利 用 率	%	74.5	72.3	72.2	0.1	—
函 館 病 院	%	74.5	71.8	72.6	△0.8	—
函 館 恵 山 病 院	%	95.0	88.6	87.3	1.3	—
函 館 南 茅 部 病 院	%	54.2	62.3	52.0	10.3	—

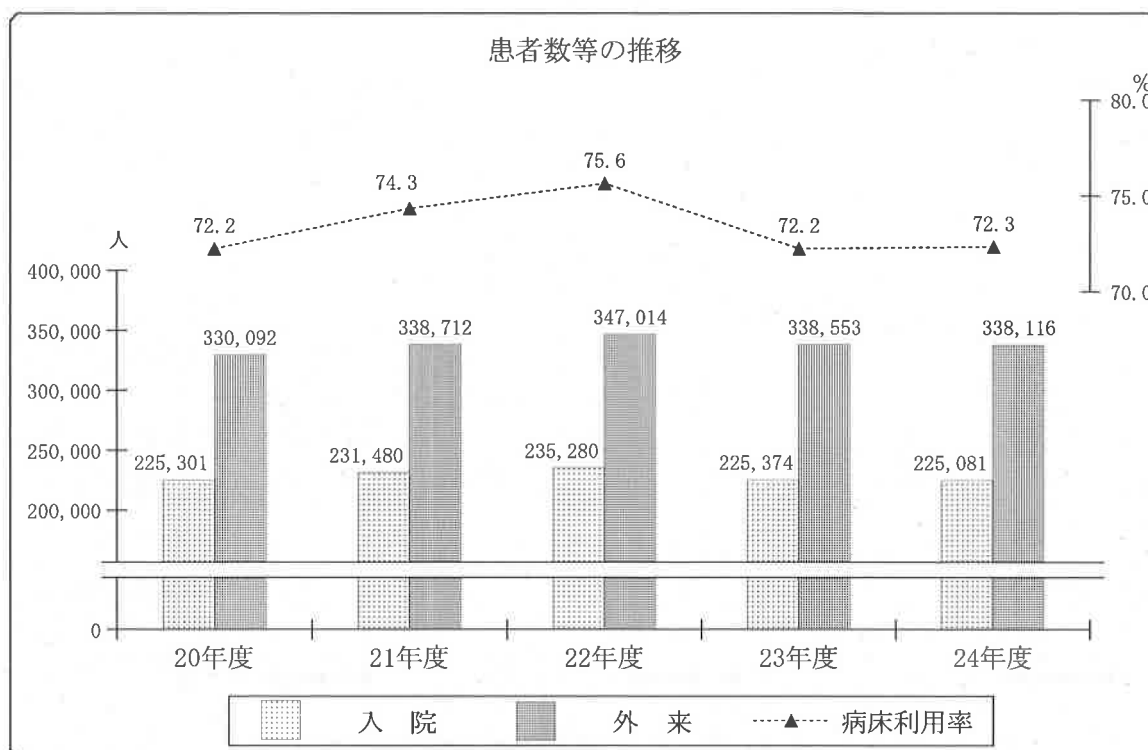
当年度の患者数は、予定数を上回る563,197人となっているが、前年度に比べ730人（0.1%）減少している。

これは、入院で函館南茅部病院が2,183人（19.4%）、外来で函館病院が2,712人（0.9%）などの増加があったものの、入院で函館病院が2,711人（1.4%）、外来で函館恵山病院が1,009人（5.4%）、函館南茅部病院が2,140人（7.7%）減少したことによるものである。

なお、新規入院患者数は11,830人となっており、前年度に比べ17人（0.1%）減少し、病床利用率は予定を下回る72.3%となったが、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	実 績
医療用器械整備 総合医療画像情報システムサーバ	1 式
臨床化学自動分析装置	2 式
除細動器	4 式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
病院事業収益	18,295,319,000	18,311,878,479	16,559,479	100.1
函館病院医業収益	15,262,755,000	15,292,860,868	30,105,868	100.2
恵山病院医業収益	550,679,000	527,107,498	△23,571,502	95.7
南茅部病院医業収益	409,389,000	409,092,544	△296,456	99.9
高等看護学院収益	73,632,000	75,460,000	1,828,000	102.5
医業外収益	1,998,862,000	2,007,306,952	8,444,952	100.4
特別利益	2,000	50,617	48,617	激増

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	18,890,233,000	18,673,461,536	216,771,464	98.9
函館病院医業費用	16,744,240,138	16,596,332,056	147,908,082	99.1
恵山病院医業費用	752,665,000	731,947,507	20,717,493	97.2
南茅部病院医業費用	603,287,000	596,711,127	6,575,873	98.9
高等看護学院費用	132,767,000	132,272,331	494,669	99.6
医 業 外 費 用	531,164,000	517,504,783	13,659,217	97.4
特 別 損 失	102,481,000	98,693,732	3,787,268	96.3
予 備 費	23,628,862	—	23,628,862	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

函館病院医業収益は30,105千円の増収となっているが、これは、入院収益254,729千円などの減があったものの、外来収益285,104千円の増があったためである。

恵山病院医業収益は23,571千円の減収となっているが、これは、入院収益23,745千円の減などによるものである。

医業外収益は8,444千円の増収となっているが、これは、他会計負担金2,164千円などの減があったものの、その他医業外収益10,457千円などの増があったためである。

函館病院医業費用は147,908千円の不用額を生じているが、これは、資産減耗費8,619千円の増があったものの、給与費134,995千円、減価償却費9,966千円、研究研修費10,063千円などの減があったためである。

恵山病院医業費用は20,717千円の不用額を生じているが、これは、給与費2,548千円、材料費3,507千円、経費13,091千円などの減によるものである。

南茅部病院医業費用は6,575千円の不用額を生じているが、これは、給与費3,449千円、経費1,785千円、資産減耗費1,008千円などの減によるものである。

医業外費用は13,659千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費11,683千円などの減によるものである。

特別損失は3,787千円の不用額を生じているが、これは、過年度損益修正損4,186千円の減などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,255,256,000	1,260,742,774	5,486,774	100.4
企 業 債	327,200,000	324,300,000	△2,900,000	99.1
他 会 計 負 担 金	861,812,000	861,631,238	△180,762	100.0
補 助 金	45,714,000	56,781,536	11,067,536	124.2
寄 付 金	7,600,000	3,500,000	△4,100,000	46.1
貸 付 返 還 金	12,930,000	12,930,000	0	100.0
預 託 金 返 還 金	—	1,600,000	1,600,000	皆増

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	1,780,030,000	1,774,654,783	331,400	5,043,817	99.7
建 設 改 良 費	394,264,000	388,889,487	331,400	5,043,113	98.6
企 業 債 償 還 金	1,343,106,000	1,343,105,296	—	704	100.0
補 助 金 返 還 金	10,000	10,000	—	0	100.0
投 資	42,650,000	42,650,000	—	0	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	513,912,009 円
------------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

補助金は11,067千円の増収となっているが、これは、エイズ治療拠点病院整備事業費補助金などの増によるものである。

寄付金は4,100千円の減収となっているが、これは、器械備品の購入を補助金で執行したことに伴う減によるものである。

預託金返還金は1,600千円の増収となっているが、これは、南茅部病院のゴルフ会員権の解約によるものである。

建設改良費においては、函館病院のシネアンギオ棟新築事業費331千円を翌年度に予算繰越している。

また、不用額が5,043千円生じているが、これは、器械備品費などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額513,912千円は、当年度分損益勘定留保資金257,973千円で補てんし、一時借入金255,938千円で措置している。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	24年度		23年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
函館病院医業収益	15,280,778,691	83.5	14,933,626,390	71.9	347,152,301	2.3
入院収益	11,584,747,236	63.3	11,499,214,776	55.3	85,532,460	0.7
外来収益	3,483,737,713	19.0	3,240,040,140	15.6	243,697,573	7.5
その他医業収益	212,293,742	1.2	194,371,474	0.9	17,922,268	9.2
恵山病院医業収益	526,697,831	2.9	514,336,847	2.5	12,360,984	2.4
入院収益	415,341,100	2.3	404,389,448	1.9	10,951,652	2.7
外来収益	101,800,371	0.6	100,545,176	0.5	1,255,195	1.2
その他医業収益	9,556,360	0.1	9,402,223	0.0	154,137	1.6
南茅部病院医業収益	408,647,788	2.2	391,791,057	1.9	16,856,731	4.3
入院収益	275,855,356	1.5	255,298,151	1.2	20,557,205	8.1
外来収益	124,115,652	0.7	126,872,621	0.6	△2,756,969	△2.2
その他医業収益	8,676,780	0.0	9,620,285	0.0	△943,505	△9.8
高等看護学院収益	75,460,000	0.4	74,066,000	0.4	1,394,000	1.9
医業外収益	2,002,689,130	10.9	1,937,534,935	9.3	65,154,195	3.4
特別利益	49,446	0.0	2,926,224,614	14.1	△2,926,175,168	△100.0
総 収 益	18,294,322,886	100.0	20,777,579,843	100.0	△2,483,256,957	△12.0

函館病院医業収益は347,152千円の増収となっているが、これは、入院収益85,532千円、外来収益243,697千円などの増によるものである。

恵山病院医業収益は12,360千円の増収となっているが、これは、入院収益10,951千円などの増によるものである。

南茅部病院医業収益は16,856千円の増収となっているが、これは、外来収益2,756千円などの減があったものの、入院収益20,557千円の増があったためである。

高等看護学院収益は1,394千円の増収となっているが、これは、入学検定料780千円の減があったものの、入学料1,320千円などの増があったためである。

医業外収益は65,154千円の増収となっているが、これは、他会計補助金11,824千円などの減があったものの、他会計負担金30,188千円、補助金39,561千円などの増があったためである。

特別利益は2,926,175千円の減収となっているが、これは、他会計補助金2,926,100千円などの減によるものである。

総収益では2,483,256千円（12.0%）減少し18,294,322千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	24年度		23年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
函館病院医業費用	16,236,285,918	87.0	15,843,153,786	86.6	393,132,132	2.5
職員給与費	7,416,826,290	39.8	7,179,152,837	39.2	237,673,453	3.3
退職給与金	290,157,035	1.6	453,205,350	2.5	△163,048,315	△36.0
材料費	4,637,734,218	24.9	4,334,506,502	23.7	303,227,716	7.0
経費	2,697,665,782	14.5	2,538,124,689	13.9	159,541,093	6.3
減価償却費	1,084,528,112	5.8	1,235,590,024	6.8	△151,061,912	△12.2
資産減耗費	23,621,226	0.1	39,352,174	0.2	△15,730,948	△40.0
研究研修費	85,753,255	0.5	63,222,210	0.3	22,531,045	35.6
恵山病院医業費用	723,036,338	3.9	682,584,393	3.7	40,451,945	5.9
職員給与費	457,278,618	2.5	457,509,701	2.5	△231,083	△0.1
退職給与金	33,990,375	0.2	—	—	33,990,375	皆増
材料費	63,584,311	0.3	64,358,539	0.4	△774,228	△1.2
経費	113,874,715	0.6	104,475,115	0.6	9,399,600	9.0
減価償却費	53,461,159	0.3	54,475,429	0.3	△1,014,270	△1.9
資産減耗費	73,448	0.0	887,500	0.0	△814,052	△91.7
研究研修費	773,712	0.0	878,109	0.0	△104,397	△11.9
南茅部病院医業費用	587,989,500	3.2	657,971,417	3.6	△69,981,917	△10.6
職員給与費	366,668,970	2.0	374,402,235	2.0	△7,733,265	△2.1
退職給与金	—	0.0	68,716,777	0.4	△68,716,777	皆減
材料費	75,330,350	0.4	70,382,951	0.4	4,947,399	7.0
経費	123,162,372	0.7	118,611,977	0.6	4,550,395	3.8
減価償却費	19,673,386	0.1	22,138,131	0.1	△2,464,745	△11.1
資産減耗費	1,215,900	0.0	2,211,170	0.0	△995,270	△45.0
研究研修費	1,938,522	0.0	1,508,176	0.0	430,346	28.5
高等看護学院費用	131,440,417	0.7	134,914,806	0.7	△3,474,389	△2.6
医業外費用	879,955,326	4.7	911,793,727	5.0	△31,838,401	△3.5
特別損失	98,623,012	0.5	66,806,536	0.4	31,816,476	47.6
総費用	18,657,330,511	100.0	18,297,224,665	100.0	360,105,846	2.0

函館病院医業費用は393,132千円の増加となっているが、これは、退職給与金163,048千円、減価償却費151,061千円などの減があったものの、職員給与費237,673千円、材料費303,227千円、経費159,541千円などの増があったためである。

恵山病院医業費用は40,451千円の増加となっているが、これは、減価償却費1,014千円などの減があったものの、退職給与金33,990千円、経費9,399千円の増があったためである。

南茅部病院医業費用は69,981千円の減少となっているが、これは、材料費4,947千円、経費4,550千円などの増があったものの、職員給与費7,733千円、退職給与金68,716千円などの減があったためである。

高等看護学院費用は3,474千円の減少となっているが、これは、給与費1,476千円などの減によるものである。

医業外費用は31,838千円の減少となっているが、これは、雑損失23,197千円などの増があったものの、支払利息及び企業債取扱諸費54,616千円などの減があったためである。

特別損失は31,816千円の増加となっているが、これは、修学資金貸付金返還義務消滅額30,120千円などの増によるものである。

総費用では360,105千円（2.0%）増加し18,657,330千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	24年度	23年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
医業収益 A	16,216,124,310	15,839,754,294	376,370,016	2.4
医業費用 B	17,547,311,756	17,183,709,596	363,602,160	2.1
医業損益 A-B	△1,331,187,446	△1,343,955,302	12,767,856	△1.0
医業外収益 C	2,078,149,130	2,011,600,935	66,548,195	3.3
医業外費用 D	1,011,395,743	1,046,708,533	△35,312,790	△3.4
医業外損益 C-D	1,066,753,387	964,892,402	101,860,985	10.6
経常収益 E=A+C	18,294,273,440	17,851,355,229	442,918,211	2.5
経常費用 F=B+D	18,558,707,499	18,230,418,129	328,289,370	1.8
経常損益 E-F	△264,434,059	△379,062,900	114,628,841	△30.2
特別利益 G	49,446	2,926,224,614	△2,926,175,168	△100.0
特別損失 H	98,623,012	66,806,536	31,816,476	47.6
特別損益 G-H	△98,573,566	2,859,418,078	△2,957,991,644	△103.4
総収益 I=A+C+G	18,294,322,886	20,777,579,843	△2,483,256,957	△12.0
総費用 J=B+D+H	18,657,330,511	18,297,224,665	360,105,846	2.0
純損益 I-J	△363,007,625	2,480,355,178	△2,843,362,803	△114.6
当年度未処理欠損金	7,213,316,175	6,850,308,550	363,007,625	5.3

(注) 1 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

2 「当年度未処理欠損金」欄の23年度の数値は、「翌年度繰越欠損金」の額である。

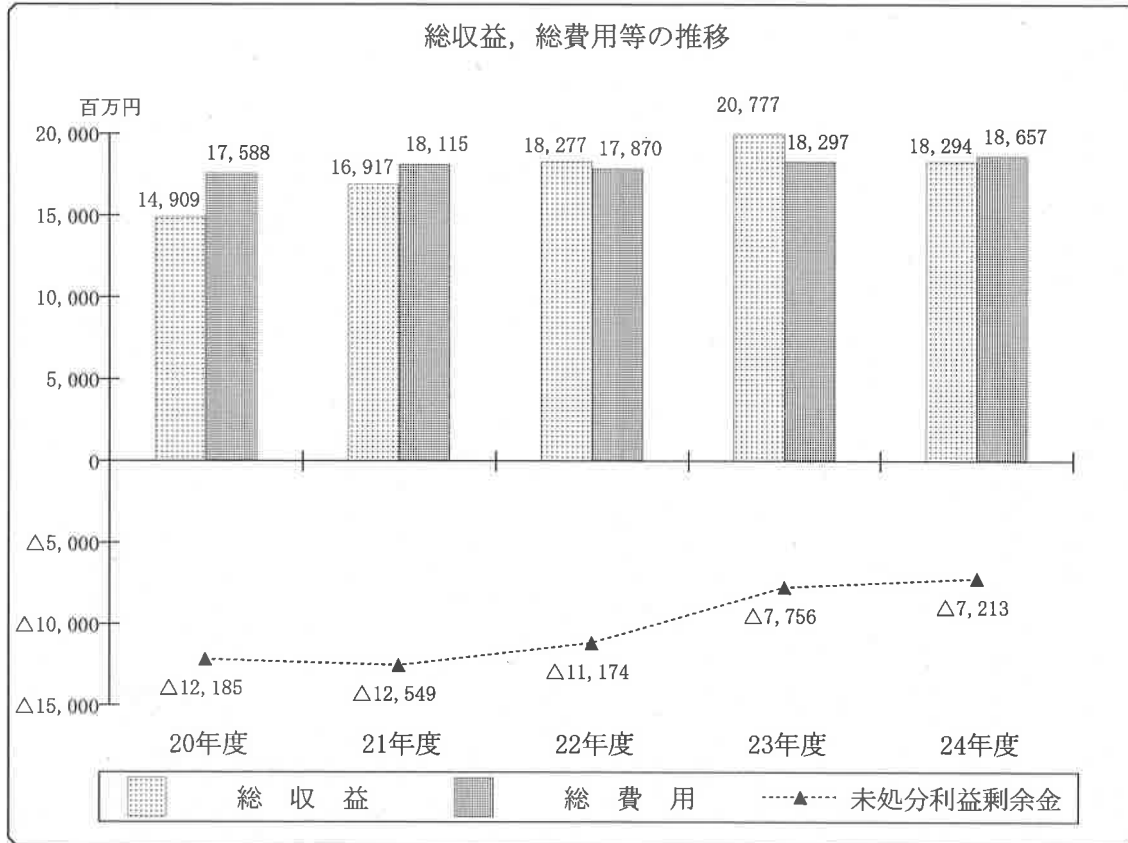
医業損益は1,331,187千円の損失となっており、損失が12,767千円（1.0%）減少しているが、これは、函館病院医業収益における入院および外来収益の増などによるものである。

医業外損益は1,066,753千円の利益となっており、利益が101,860千円（10.6%）増加しているが、これは、医業外収益における他会計負担金、補助金の増などによるものである。

このため、経常損益は、損失が114,628千円（30.2%）減少し264,434千円となっている。

特別損益は98,573千円の損失となっており、利益が2,957,991千円（103.4%）減少しているが、これは、他会計補助金の減などによるものである。

この結果、利益が2,843,362千円（114.6%）減少し、純損益は363,007千円の損失となったことから、当年度未処理欠損金は7,213,316千円となっている。



これら損益の状況を収支比率等の推移で見ると、次のとおりである。

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	備考
医業収支比率	% 82.0	% 88.7	% 95.6	% 92.2	% 92.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率	85.2	93.8	101.3	97.9	98.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	84.8	93.4	102.3	113.6	98.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	△9.4	△4.4	1.6	10.2	△1.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

医業収支比率は、損失が発生していることから100%以下で推移している。

経常収支比率は、損失が発生していることから100%を下回っている。

総収支比率は、損失が発生していることから100%を下回っている。

総資本利益率は、純損失が発生していることからマイナスとなっている。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における患者1人1日当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常 収益	入院・外来収益	23,767	25,985	27,037	27,710	28,384
	（入院収益）	(46,204)	(50,216)	(52,226)	(53,950)	(54,540)
	（外来収益）	(8,452)	(9,426)	(9,959)	(10,242)	(10,972)
	その他医業収益	441	375	380	378	409
	負担金・補助金	2,025	2,784	2,970	2,936	2,972
	そ の 他	611	524	520	631	718
	計	26,844	29,669	30,908	31,655	32,483
経常 費用	人 件 費	14,613	14,448	14,382	15,312	15,386
	材 料 費	7,416	8,002	7,335	7,925	8,481
	経 費	4,901	4,778	4,656	4,925	5,238
	減価償却費	2,735	2,612	2,441	2,427	2,123
	支払利息	1,003	939	867	846	750
	そ の 他	844	865	822	893	975
	計	31,514	31,643	30,504	32,328	32,952
経 常 損 益		△4,670	△1,974	404	△672	△470

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給与金
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

患者1人1日当たりの経常損益は、平成22年度を除き赤字で推移している。

(5) 函館市病院事業改革プランによる収支計画の実施状況

当年度における事業の状況について、平成21年3月策定の函館市病院事業改革プラン（平成23年2月収支計画見直し）（以下「改革プラン」という。）による収支計画と比較すると次のとおりである。

○実施状況

(単位：人、%)

区 分	改革プラン A		実 績 B		増 減 B-A	
	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)
患 者 数	568,457	—	563,197	—	△5,260	—
入 院	234,403	(642.2)	225,081	(616.7)	△9,322	(△25.5)
函 館 病 院	200,823	(550.2)	192,257	(526.7)	△8,566	(△23.5)
函 館 恵 山 病 院	20,805	(57.0)	19,410	(53.2)	△1,395	(△3.8)
函 館 南 茅 部 病 院	12,775	(35.0)	13,414	(36.8)	639	(1.8)
外 来	334,054	(1,369.9)	338,116	(1,380.8)	4,062	(10.9)
函 館 病 院	285,309	(1,169.3)	294,732	(1,203.0)	9,423	(33.7)
函 館 恵 山 病 院	20,387	(83.9)	17,835	(73.1)	△2,552	(△10.8)
函 館 南 茅 部 病 院	28,358	(116.7)	25,549	(104.7)	△2,809	(△12.0)
病 床 利 用 率	75.3	—	72.3	—	△3.0	—
函 館 病 院	75.0	/	71.8	/	△3.2	/
函 館 恵 山 病 院	95.0	/	88.6	/	△6.4	/
函 館 南 茅 部 病 院	59.3	/	62.3	/	3.0	/

○財政状況

(単位：百万円)

区 分	改革プラン A	決 算 B	増 減 B-A
収 益 的 収 入	18,475	18,294	△181
医 業 収 益	16,080	16,554	474
医 業 外 収 益	1,810	1,740	△70
特 別 利 益	585	0	△585
収 益 的 支 出	18,216	18,657	441
医 業 費 用	17,115	17,560	445
医 業 外 費 用	1,010	998	△12
特 別 損 失	91	99	8
収 益 的 収 支 差 引	259	△363	△622
資 本 的 収 入	862	1,261	399
資 本 的 支 出	1,976	1,775	△201
資 本 的 収 支 差 引	△1,114	△514	600
当 年 度 運 転 資 金 過 不 足 額	438	434	△4
当 年 度 末 運 転 資 金 残 額 (△ 不 良 債 務)	△404	△256	148

(注) 1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みの数値である。

2 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

実施状況において、患者数を改革プランと比較すると、外来患者は上回っているが、入院患者は下回っており、患者全体では下回っている状況にある。

財政状況においては、収益的収支差引は、改革プランと比較すると622百万円悪化しているが、これは、公立病院特例債を平成23年度に一括繰上償還したことに伴い、特別利益が585百万円減となったことなどによるものである。

また、資本的収支差引は、改革プランと比較すると600百万円改善しているが、これについても同様の理由により企業債償還金が585百万円減となったことなどによるものである。

この結果、改革プランと比較すると、当年度末不良債務は148百万円改善している。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 4 年 度		2 3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	22,869,851,333	100.0	23,713,972,510	100.0	△844,121,177	△3.6
固定資産	19,004,927,178	83.1	19,849,929,075	83.7	△845,001,897	△4.3
流動資産	3,228,956,357	14.1	3,162,001,790	13.3	66,954,567	2.1
繰延勘定	635,967,798	2.8	702,041,645	3.0	△66,073,847	△9.4
負債・資本	22,869,851,333	100.0	23,713,972,510	100.0	△844,121,177	△3.6
固定負債	300,000,000	1.3	300,000,000	1.3	0	0.0
流動負債	3,484,894,545	15.2	3,851,205,265	16.2	△366,310,720	△9.5
資本金	22,564,597,220	98.7	23,583,402,516	99.4	△1,018,805,296	△4.3
自己資本金	2,799,167,981	12.2	2,799,167,981	11.8	0	0.0
借入資本金	19,765,429,239	86.4	20,784,234,535	87.6	△1,018,805,296	△4.9
剰余金	△3,479,640,432	△15.2	△4,020,635,271	△17.0	540,994,839	△13.5

固定資産は845,001千円の減少となっているが、これは、建設改良費370,370千円などの増があったものの、減価償却および除却による1,195,572千円などの減があったためである。

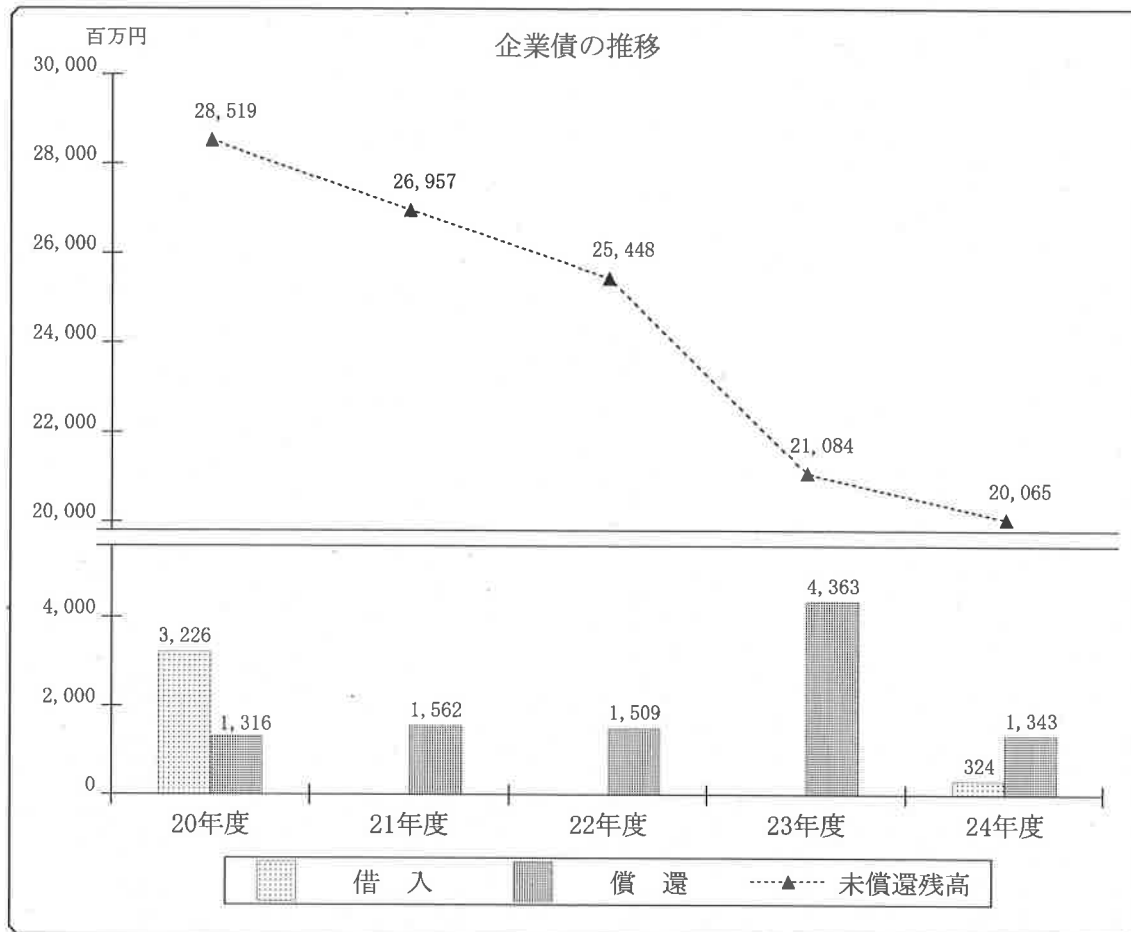
流動資産は66,954千円の増加となっているが、これは、現金預金17,136千円、未収金40,578千円などの増によるものである。

繰延勘定は66,073千円の減少となっているが、これは、消費税において資本的支出に係わる控除対象外消費税額18,122千円を新たに繰り延べしたものの84,195千円を償却したためである。

流動負債は366,310千円の減少となっているが、これは、未払金20,075千円などの増があったものの、一時借入金390,000千円の減があったためである。

資本金は1,018,805千円の減少となっているが、これは、借入資本金において、企業債324,300千円を新たに借入したものの1,343,105千円を償還したためである。

剰余金は540,994千円の増加となっているが、これは、資本剰余金2,263千円の減があったものの、当年度未処理欠損金543,258千円の減があったためである。



(注) 企業債は、固定負債と借入資本金である。

また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	備 考
流 動 比 率	% 58.1	% 55.5	% 73.3	% 82.1	% 92.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	105.4	107.6	101.7	99.9	98.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	△21.1	△22.5	△18.4	△5.2	△3.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	102.4	101.7	101.4	88.9	87.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
2 固定負債=固定負債+借入資本金

流動比率は100%を下回っており、引き続き資金不足となっていることを示している。

固定長期適合率は100%以上で推移してきたが、平成23年度以降100%以下に改善されている。

自己資本構成比率は多額の未処理欠損金があることからマイナスで推移しているものの、改善傾向を示している。

固定負債構成比率は100%台から80%台で推移し改善傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

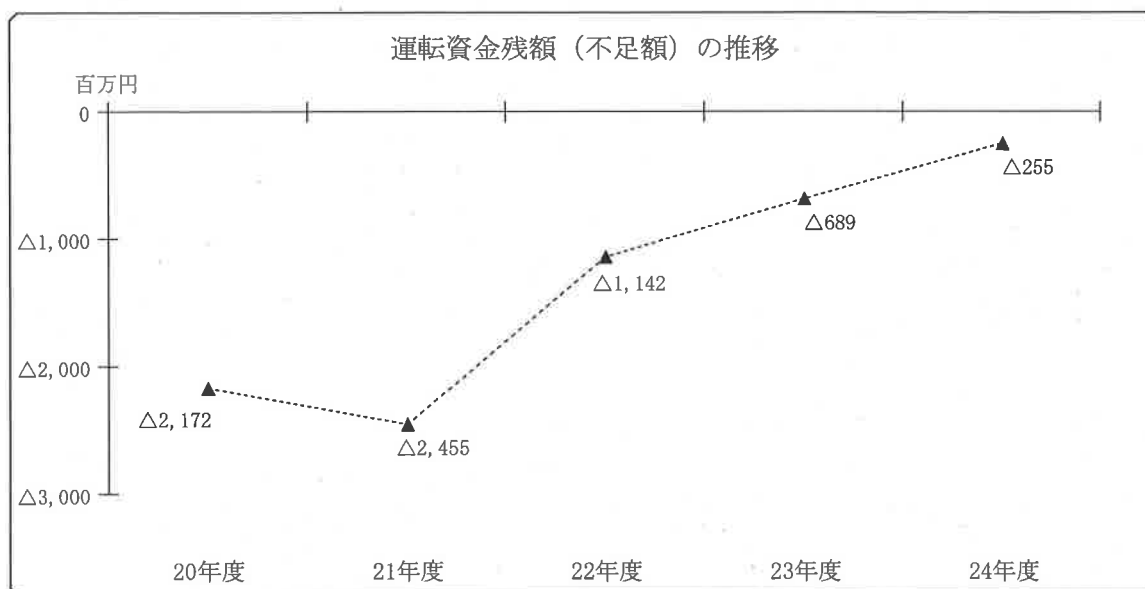
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
当年度純損失	363,007,625	減価償却費	1,170,661,683
		固定資産除却費	24,910,574
		繰延勘定償却	84,195,944
		貸付金返還義務消滅額	30,480,000
		その他特別損失	400,000
		消費税及び地方消費税	△463,280
		資本的収支調整額	
小 計	363,007,625	小 計	1,310,184,921
(収益的収支の資金剰余)	947,177,296)		
建設改良費	388,889,487	企業債	324,300,000
企業債償還金	1,343,105,296	他会計負担金	861,631,238
補助金返還金	10,000	補助金	56,781,536
投資	42,650,000	寄付金	3,500,000
		貸付返還金	12,930,000
		預託金返還金	1,600,000
小 計	1,774,654,783	小 計	1,260,742,774
		(資本的収支の資金不足)	513,912,009)
運転資金の増加	433,265,287		
計	2,570,927,695	計	2,570,927,695

運転資金明細表

科 目	24年度	23年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産	3,228,956,357	3,162,001,790	66,954,567	
現 金 預 金	62,577,934	45,441,336	17,136,598	
未 収 金	3,128,621,443	3,088,043,032	40,578,411	
貯 蔵 品	37,756,980	28,517,422	9,239,558	
流 動 負 債	3,484,894,545	3,851,205,265	366,310,720	
一 時 借 入 金	1,960,000,000	2,350,000,000	390,000,000	
未 払 金	1,460,423,667	1,440,348,056		20,075,611
前 受 金	5,460,000	5,040,000		420,000
その他流動負債	59,010,878	55,817,209		3,193,669
運 転 資 金	△255,938,188	△689,203,475	433,265,287	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で947,177千円の資金剰余、資本的収支で513,912千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は433,265千円増加したことから、当年度末における運転資金不足額は減少し255,938千円となっている。



5 審査意見

これまで、病院事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は363,007千円の赤字を生じ、前年度繰越欠損金が6,850,308千円であったことから、当年度未処理欠損金は7,213,316千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は2,480,355千円の黒字であったので、2,843,362千円の減益となっているが、これは、公立病院特例債一括繰上償還分としての一般会計からの繰入金2,926,100千円の皆減などによるものである。

建設改良事業については、シネアンギオ棟新築事業や総合医療画像情報システムサーバの整備等を実施した。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療確保のために重要な役割を果たしているが、多くの公立病院において、医師不足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされるなど、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて難しい状況に置かれている。

こうした公立病院の経営状況のなかにあって、函館病院においては、救命救急センターや地域がん診療連携拠点病院などの指定を受け、道南圏の基幹病院として重要な役割を担っており、救急・小児・周産期等の不採算分野での医療や、がん等の高度・先進医療の提供などが求められていることから、病院局では、函館市病院事業改革プランに定めた各種対策に取り組み、経営改善を進めており、当年度においては、看護補助者や医療技術者の増員および医療機器等の設備投資などを行い、医療サービスの充実を図ったところである。

今後においても、良質の医療サービスを安定的・継続的に提供していくためには、病院経営の健全性が確保されることが不可欠であることから、引き続き医師・看護師の確保やメディカルスタッフの充実、医療用器械の整備など各種対策を進めながら、地域医療機関との連携を強化し、病床利用率の向上に努めるとともに、病院事業の経営の健全化を早期に図られるよう要望するものである。

決算審査資料

目 次

水 道 事 業	ページ	交 通 事 業	ページ
比較損益計算書	2	比較損益計算書	26
比較貸借対照表	4	比較貸借対照表	28
費用年度別比較表	6	費用年度別比較表	30
経営分析表	8	経営分析表	32
温 泉 事 業		病 院 事 業	
比較損益計算書	10	比較損益計算書	34
比較貸借対照表	12	比較貸借対照表	36
費用年度別比較表	14	費用年度別比較表	38
経営分析表	16	経営分析表	40
公共下水道事業		各会計財務分析表	42
比較損益計算書	18		
比較貸借対照表	20		
費用年度別比較表	22		
経営分析表	24		

[注 記]

- 1 表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。
- 2 各会計財務分析表に用いた用語は、次のとおりである。
 - (1) 固定負債は、固定負債と借入資本金の合計である。
 - (2) 自己資本は、自己資本金と剰余金の合計である。
 - (3) 分母がマイナス数値の場合、「－」表示している。
 - (4) 累積欠損金比率および不良債務比率においては、欠損金および不良債務が発生していない場合、「－」表示している。

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 4 年 度		2 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	3,714,117,808	89.5	3,790,126,491	88.8	△76,008,683
原 水 費	63,580,627	1.5	75,100,835	1.8	△11,520,208
浄 水 費	507,810,869	12.2	547,250,897	12.8	△39,440,028
配 水 費	260,728,453	6.3	265,229,427	6.2	△4,500,974
給 水 費	408,195,189	9.8	405,912,477	9.5	2,282,712
業 務 費	546,764,066	13.2	598,109,175	14.0	△51,345,109
総 係 費	417,735,174	10.1	415,861,332	9.7	1,873,842
簡 易 水 道 費	148,160,365	3.6	123,223,825	2.9	24,936,540
減 価 償 却 費	1,338,697,537	32.2	1,341,081,008	31.4	△2,383,471
資 産 減 耗 費	22,445,528	0.5	18,357,515	0.4	4,088,013
営 業 外 費 用	412,437,195	9.9	437,320,876	10.2	△24,883,681
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	411,217,755	9.9	437,320,876	10.2	△26,103,121
雑 支 出	1,219,440	0.0	—	—	1,219,440
特 別 損 失	25,382,672	0.6	40,398,653	0.9	△15,015,981
過 年 度 損 益 修 正 損	25,382,672	0.6	40,398,653	0.9	△15,015,981
計	4,151,937,675	100.0	4,267,846,020	100.0	△115,908,345
当 年 度 純 利 益	289,462,577		162,087,598		127,374,979
合 計	4,441,400,252		4,429,933,618		11,466,634
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	353,850,821		191,763,223		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	643,313,398		353,850,821		
利 益 剰 余 金 処 分 額			0		
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			353,850,821		

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 4 年 度		2 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	4,390,394,472	98.9	4,408,613,862	99.5	△18,219,390
給 水 収 益	4,204,766,700	94.7	4,215,184,592	95.2	△10,417,892
他 会 計 負 担 金	167,966,932	3.8	177,205,330	4.0	△9,238,398
そ の 他 営 業 収 益	17,660,840	0.4	16,223,940	0.4	1,436,900
営 業 外 収 益	29,895,945	0.7	21,218,451	0.5	8,677,494
受取利息及び配当金	1,336,827	0.0	1,325,902	0.0	10,925
工 事 補 償 金	9,608,140	0.2	10,585,203	0.2	△977,063
雑 収 益	18,950,978	0.4	9,307,346	0.2	9,643,632
特 別 利 益	21,109,835	0.5	101,305	0.0	21,008,530
固 定 資 産 売 却 益	21,083,662	0.5	—	—	21,083,662
過 年 度 損 益 修 正 益	26,173	0.0	101,305	0.0	△75,132
合 計	4,441,400,252	100.0	4,429,933,618	100.0	11,466,634

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 4 年 度		2 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	30,127,111,133	91.3	30,114,017,666	93.1	13,093,467
有 形 固 定 資 産	30,104,905,133	91.2	30,091,811,666	93.0	13,093,467
土 地	1,156,167,801	3.5	1,156,168,241	3.6	△440
建 物	1,607,930,691	4.9	1,676,869,585	5.2	△68,938,894
構 築 物	23,701,666,191	71.8	23,437,524,576	72.4	264,141,615
機 械 及 び 装 置	3,575,984,432	10.8	3,746,180,760	11.6	△170,196,328
車 両 運 搬 具	9,808,082	0.0	9,091,847	0.0	716,235
工 具 器 具 及 び 備 品	23,871,916	0.1	28,372,078	0.1	△4,500,162
建 設 仮 勘 定	29,476,020	0.1	37,604,579	0.1	△8,128,559
(減価償却累計額)	(25,223,423,229)	—	(24,011,755,541)	—	(1,211,667,688)
投 資	22,206,000	0.1	22,206,000	0.1	0
投 資 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
出 資 金	21,206,000	0.1	21,206,000	0.1	0
流 動 資 産	2,884,511,525	8.7	2,242,773,718	6.9	641,737,807
現 金 預 金	2,315,668,614	7.0	1,565,923,399	4.8	749,745,215
未 収 金	568,792,911	1.7	676,750,319	2.1	△107,957,408
そ の 他 流 動 資 産	50,000	0.0	100,000	0.0	△50,000
合 計	33,011,622,658	100.0	32,356,791,384	100.0	654,831,274

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 4 年 度		2 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	805,114,721	2.4	357,090,694	1.1	448,024,027
未 払 金	779,161,737	2.4	333,529,299	1.0	445,632,438
下水道使用料預り金	19,598,199	0.1	17,455,215	0.1	2,142,984
その他流動負債	6,354,785	0.0	6,106,180	0.0	248,605
資 本 金	25,142,260,760	76.2	25,499,916,137	78.8	△357,655,377
自 己 資 本 金	6,632,995,226	20.1	6,632,995,226	20.5	0
借 入 資 本 金	18,509,265,534	56.1	18,866,920,911	58.3	△357,655,377
企 業 債	18,509,265,534	56.1	18,866,920,911	58.3	△357,655,377
剰 余 金	7,064,247,177	21.4	6,499,784,553	20.1	564,462,624
資 本 剰 余 金	6,420,933,779	19.5	6,145,933,732	19.0	275,000,047
再 評 価 積 立 金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	2,866,115,104	8.7	2,772,383,305	8.6	93,731,799
国 庫 補 助 金	914,072,453	2.8	907,685,786	2.8	6,386,667
他 会 計 負 担 金	1,344,891,386	4.1	1,236,630,325	3.8	108,261,061
他 会 計 補 助 金	23,086,000	0.1	23,086,000	0.1	0
工 事 負 担 金	25,071,700	0.1	25,071,700	0.1	0
工 事 補 償 金	847,803,694	2.6	781,183,174	2.4	66,620,520
その他資本剰余金	397,438,519	1.2	397,438,519	1.2	0
利 益 剰 余 金	643,313,398	1.9	353,850,821	1.1	289,462,577
当年度末処分利益剰余金	643,313,398	1.9	353,850,821	1.1	289,462,577
合 計	33,011,622,658	100.0	32,356,791,384	100.0	654,831,274

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 4 年 度		2 3 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	3,714,117,808	89.5	3,790,126,491	88.8
職 員 給 与 費	956,779,603	23.0	1,051,261,362	24.6
給 料 ・ 手 当 等	754,648,219	18.2	831,664,699	19.5
報 酬 ・ 賃 金	29,677,455	0.7	28,696,636	0.7
法 定 福 利 費	172,453,929	4.2	190,900,027	4.5
退 職 給 与 金	100,249,246	2.4	66,492,999	1.6
経 費	1,295,945,894	31.2	1,312,933,607	30.8
委 託 料	756,014,509	18.2	761,857,779	17.9
材 料 費	18,141,186	0.4	15,866,827	0.4
修 繕 費	235,510,807	5.7	251,052,798	5.9
動 力 費	53,361,456	1.3	47,446,107	1.1
燃 料 費	10,714,735	0.3	10,364,237	0.2
光 熱 水 費	5,250,656	0.1	6,133,120	0.1
薬 品 費	57,388,886	1.4	52,787,731	1.2
そ の 他	159,563,659	3.8	167,425,008	3.9
減 価 償 却 費	1,338,697,537	32.2	1,341,081,008	31.4
資 産 減 耗 費	22,445,528	0.5	18,357,515	0.4
営 業 外 費 用	412,437,195	9.9	437,320,876	10.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	411,217,755	9.9	437,320,876	10.2
雑 支 出	1,219,440	0.0	—	—
特 別 損 失	25,382,672	0.6	40,398,653	0.9
合 計	4,151,937,675	100.0	4,267,846,020	100.0

水道事業

対前年度比較		指数（22年度=100）	
増減額	増減率	24年度	23年度
△76,008,683	△2.0	96.7	98.7
△94,481,759	△9.0	85.0	93.4
△77,016,480	△9.3	84.0	92.6
980,819	3.4	120.2	116.2
△18,446,098	△9.7	85.0	94.1
33,756,247	50.8	133.0	88.2
△16,987,713	△1.3	99.8	101.1
△5,843,270	△0.8	100.8	101.6
2,274,359	14.3	127.5	111.5
△15,541,991	△6.2	94.3	100.5
5,915,349	12.5	115.4	102.6
350,498	3.4	113.4	109.7
△882,464	△14.4	85.2	99.6
4,601,155	8.7	103.6	95.3
△7,861,349	△4.7	95.5	100.2
△2,383,471	△0.2	100.9	101.0
4,088,013	22.3	159.8	130.7
△24,883,681	△5.7	89.4	94.8
△26,103,121	△6.0	89.2	94.8
1,219,440	皆増	皆増	—
△15,015,981	△37.2	73.3	116.6
△115,908,345	△2.7	95.7	98.4

經 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
配水管使用効率	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配水管延長 (m)}}$	m ³
固定資産使用効率 (1万円当たり m ³)	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産 (万円)}}$	m ³
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
供給単価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	円
給水原価 (1 m ³)	$\frac{\text{総費用 - 受託工事費 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	円
供給単価 対 給水原価比率	$\frac{\text{給 給 単 価 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%
資本費 対 給水収益比率	$\frac{(\text{減価償却費} + \text{支払利息}) \text{ (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 給水収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 給水原価比率	$\frac{1 \text{ m}^3\text{ 当たり職員給与費 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%

水道事業

比較				
24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
87.2	89.0	84.6	89.4	88.5
59.3	58.9	59.1	57.5	58.4
86.5	87.6	89.0	90.7	90.3
28.3	28.4	28.6	27.9	28.5
11.7	11.7	11.6	11.1	11.3
68.0	66.2	69.8	64.3	66.0
137.6	136.8	136.7	136.4	136.8
135.9	138.5	138.5	141.9	145.3
101.3	98.8	98.7	96.1	94.1
41.6	42.2	41.8	41.9	40.7
22.8	24.9	26.3	27.6	26.9
23.0	24.6	26.0	26.5	25.3

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 4 年 度		2 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	236,330,229	56.9	235,917,255	95.1	412,974
温 泉 供 給 費	50,787,874	12.2	56,105,543	22.6	△5,317,669
公 衆 浴 場 費	117,455,083	28.3	113,638,017	45.8	3,817,066
総 係 費	5,743,553	1.4	6,466,000	2.6	△722,447
減 価 償 却 費	61,052,716	14.7	56,603,624	22.8	4,449,092
資 産 減 耗 費	1,291,003	0.3	3,104,071	1.3	△1,813,068
営 業 外 費 用	10,211,515	2.5	11,427,193	4.6	△1,215,678
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,202,200	2.5	11,427,193	4.6	△1,224,993
雑 支 出	9,315	0.0	—	—	9,315
特 別 損 失	169,090,000	40.7	740,000	0.3	168,350,000
固 定 資 産 売 却 損	163,950,000	39.4	—	—	163,950,000
過 年 度 損 益 修 正 損	5,140,000	1.2	740,000	0.3	4,400,000
合 計	415,631,744	100.0	248,084,448	100.0	167,547,296

温泉事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 4 年 度		2 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	231,631,725	59.3	241,711,409	97.8	△10,079,684
温泉供給収益	99,387,208	25.4	102,157,190	41.4	△2,769,982
公衆浴場収益	131,751,362	33.7	139,237,519	56.4	△7,486,157
他会計負担金	334,755	0.1	288,000	0.1	46,755
その他営業収益	158,400	0.0	28,700	0.0	129,700
営 業 外 収 益	6,167,280	1.6	5,320,084	2.2	847,196
他会計補助金	1,061,828	0.3	1,182,421	0.5	△120,593
雑 収 益	5,105,452	1.3	4,137,663	1.7	967,789
特 別 利 益	153,072,757	39.2	—	—	153,072,757
固定資産売却益	153,072,757	39.2	—	—	153,072,757
計	390,871,762	100.0	247,031,493	100.0	143,840,269
当 年 度 純 損 失	24,759,982		1,052,955		23,707,027
合 計	415,631,744		248,084,448		167,547,296
前年度繰越欠損金	768,189,477		767,136,522		
当年度未処理欠損金	792,949,459		768,189,477		
資本剰余金繰入額			0		
翌年度繰越欠損金			768,189,477		

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 4 年 度		2 3 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固 定 資 産	470,742,886	76.9	874,718,851	97.5	△403,975,965
温泉供給事業有形固定資産	459,657,886	75.1	449,138,652	50.1	10,519,234
土 地	182,204,594	29.8	181,192,537	20.2	1,012,057
建 物	8,542,190	1.4	9,436,047	1.1	△893,857
構 築 物	124,986,361	20.4	131,067,453	14.6	△6,081,092
機 械 及 び 装 置	143,693,566	23.5	127,211,440	14.2	16,482,126
車 両 運 搬 具	142,500	0.0	142,500	0.0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	88,675	0.0	88,675	0.0	0
(減価償却累計額)	(424,312,195)	—	(424,509,988)	—	(△197,793)
公衆浴場事業有形固定資産	—	—	414,495,199	46.2	△414,495,199
土 地	—	—	4,024,638	0.4	△4,024,638
建 物	—	—	343,832,282	38.3	△343,832,282
構 築 物	—	—	38,526,992	4.3	△38,526,992
機 械 及 び 装 置	—	—	27,552,985	3.1	△27,552,985
工 具 器 具 及 び 備 品	—	—	558,302	0.1	△558,302
(減価償却累計額)	(—)	—	(644,707,481)	—	(△644,707,481)
投 資	11,085,000	1.8	11,085,000	1.2	0
出 資 金	11,085,000	1.8	11,085,000	1.2	0
流 動 資 産	141,049,915	23.1	22,085,543	2.5	118,964,372
現 金 預 金	129,072,482	21.1	2,030,326	0.2	127,042,156
未 収 金	11,977,433	2.0	20,055,217	2.2	△8,077,784
合 計	611,792,801	100.0	896,804,394	100.0	△285,011,593

温泉事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 4 年 度	2 3 年 度	金 額	構成比	
固 定 負 債	463,000,000	75.7	463,000,000	51.6	0
他 会 計 借 入 金	463,000,000	75.7	463,000,000	51.6	0
流 動 負 債	39,325,378	6.4	68,707,560	7.7	△29,382,182
一 時 借 入 金	—	—	20,000,000	2.2	△20,000,000
未 払 金	39,169,418	6.4	48,583,160	5.4	△9,413,742
そ の 他 流 動 負 債	155,960	0.0	124,400	0.0	31,560
資 本 金	899,548,110	147.0	1,130,417,539	126.0	△230,869,429
自 己 資 本 金	700,708,110	114.5	700,708,110	78.1	0
借 入 資 本 金	198,840,000	32.5	429,709,429	47.9	△230,869,429
企 業 債	198,840,000	32.5	429,709,429	47.9	△230,869,429
剰 余 金	△790,080,687	△129.1	△765,320,705	△85.3	△24,759,982
資 本 剰 余 金	2,868,772	0.5	2,868,772	0.3	0
再 評 価 積 立 金	557,223	0.1	557,223	0.1	0
受 贈 財 産 評 価 額	1,167,049	0.2	1,167,049	0.1	0
工 事 負 担 金	1,144,500	0.2	1,144,500	0.1	0
欠 損 金	792,949,459	129.6	768,189,477	85.7	24,759,982
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	792,949,459	129.6	768,189,477	85.7	24,759,982
合 計	611,792,801	100.0	896,804,394	100.0	△285,011,593

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 4 年 度		2 3 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	236,330,229	56.9	235,917,255	95.1
職 員 給 与 費	34,529,274	8.3	37,497,999	15.1
給 料 ・ 手 当 等	28,314,336	6.8	28,681,886	11.6
報 酬 ・ 賃 金	—	—	1,754,366	0.7
法 定 福 利 費	6,214,938	1.5	7,061,747	2.8
經 費	139,457,236	33.6	138,711,561	55.9
委 託 料	76,090,748	18.3	78,731,808	31.7
材 料 費	241,215	0.1	1,406,909	0.6
修 繕 費	7,935,590	1.9	3,743,339	1.5
動 力 費	15,363,955	3.7	14,589,136	5.9
燃 料 費	24,522,554	5.9	24,568,605	9.9
光 熱 水 費	8,061,020	1.9	7,700,545	3.1
薬 品 費	960,000	0.2	960,000	0.4
そ の 他	6,282,154	1.5	7,011,219	2.8
減 価 償 却 費	61,052,716	14.7	56,603,624	22.8
資 産 減 耗 費	1,291,003	0.3	3,104,071	1.3
営 業 外 費 用	10,211,515	2.5	11,427,193	4.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,202,200	2.5	11,427,193	4.6
雑 支 出	9,315	0.0	—	—
特 別 損 失	169,090,000	40.7	740,000	0.3
合 計	415,631,744	100.0	248,084,448	100.0

温泉事業

対前年度比較		指数(22年度=100)	
増減額	増減率	24年度	23年度
412,974	0.2	92.9	92.8
△2,968,725	△7.9	72.1	78.3
△367,550	△1.3	76.1	77.1
△1,754,366	皆減	皆減	100.4
△846,809	△12.0	69.6	79.1
745,675	0.5	99.6	99.0
△2,641,060	△3.4	93.5	96.8
△1,165,694	△82.9	43.2	251.8
4,192,251	112.0	173.2	81.7
774,819	5.3	120.0	114.0
△46,051	△0.2	113.5	113.7
360,475	4.7	102.8	98.2
0	0.0	100.0	100.0
△729,065	△10.4	60.8	67.9
4,449,092	7.9	104.4	96.8
△1,813,068	△58.4	16.3	39.1
△1,215,678	△10.6	86.5	96.8
△1,224,993	△10.7	86.5	96.8
9,315	皆増	皆増	—
168,350,000	激増	51.1	0.2
167,547,296	67.5	69.6	41.6

経 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
温泉供給単価 (1 m ³)	$\frac{\text{温泉供給収益 (円)}}{\text{供給量 (m}^3\text{)}}$	円
温泉供給原価 (1 m ³)	$\frac{\text{温泉供給事業費用-受託工事費 (円)}}{\text{供給量 (m}^3\text{)}}$	円
公衆浴場1日当たり収入	$\frac{\text{公衆浴場収益 (円)}}{\text{営業日数 (日)}}$	円
公衆浴場1日当たり入浴人員	$\frac{\text{年間入浴人員 (人)}}{\text{営業日数 (日)}}$	人
熱帯植物園1日当たり収入	$\frac{\text{熱帯植物園収益+バッテリーカー使用料金 (円)}}{\text{営業日数 (日)}}$	円
熱帯植物園1日当たり入園人員	$\frac{\text{年間入園人員 (人)}}{\text{営業日数 (日)}}$	人

温 泉 事 業

比 較				
2 4 年 度	2 3 年 度	2 2 年 度	2 1 年 度	2 0 年 度
65.4	65.2	65.4	65.4	65.4
56.4	54.7	58.7	53.0	66.5
388,647	408,321	418,760	445,386	447,375
1,029	1,081	1,104	1,175	1,228
—	—	—	45,336	46,334
—	—	—	179	180

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 4 年 度		2 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	3,617,530,796	70.8	3,780,022,923	70.4	△162,492,127
管 渠 費	294,670,566	5.8	316,371,763	5.9	△21,701,197
ポ ン プ 場 費	156,042,793	3.1	159,638,095	3.0	△3,595,302
処 理 場 費	558,701,139	10.9	611,281,066	11.4	△52,579,927
水 質 指 導 費	26,077,429	0.5	27,792,105	0.5	△1,714,676
普 及 促 進 費	56,041,377	1.1	58,310,712	1.1	△2,269,335
業 務 費	127,660,550	2.5	132,432,085	2.5	△4,771,535
総 係 費	228,009,690	4.5	326,907,382	6.1	△98,897,692
流 域 下 水 道 管 理 費	398,844,133	7.8	394,158,362	7.3	4,685,771
減 価 償 却 費	1,754,052,613	34.3	1,748,520,898	32.6	5,531,715
資 産 減 耗 費	17,430,506	0.3	4,610,455	0.1	12,820,051
営 業 外 費 用	1,459,997,348	28.6	1,541,180,761	28.7	△81,183,413
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,448,159,194	28.3	1,530,550,060	28.5	△82,390,866
雑 支 出	11,838,154	0.2	10,630,701	0.2	1,207,453
特 別 損 失	33,470,666	0.7	47,057,934	0.9	△13,587,268
過 年 度 損 益 修 正 損	33,470,666	0.7	47,055,630	0.9	△13,584,964
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	2,304	0.0	△2,304
計	5,110,998,810	100.0	5,368,261,618	100.0	△257,262,808
当 年 度 純 利 益	671,259,857		547,163,337		124,096,520
合 計	5,782,258,667		5,915,424,955		△133,166,288
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,154,988,018		1,001,012,771		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,826,247,875		1,548,176,108		
利 益 剰 余 金 処 分 額			393,188,090		
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,154,988,018		

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 4 年 度		2 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,775,760,812	99.9	5,906,555,212	99.9	△130,794,400
下 水 道 使 用 料	4,401,657,820	76.1	4,459,227,135	75.4	△57,569,315
他 会 計 負 担 金	1,307,867,792	22.6	1,380,899,937	23.3	△73,032,145
そ の 他 営 業 収 益	66,235,200	1.1	66,428,140	1.1	△192,940
営 業 外 収 益	6,492,311	0.1	8,780,543	0.1	△2,288,232
受 取 利 息 及 び 配 当 金	548,765	0.0	446,442	0.0	102,323
雑 収 益	5,943,546	0.1	8,334,101	0.1	△2,390,555
特 別 利 益	5,544	0.0	89,200	0.0	△83,656
過 年 度 損 益 修 正 益	5,544	0.0	89,200	0.0	△83,656
合 計	5,782,258,667	100.0	5,915,424,955	100.0	△133,166,288

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 4 年 度		2 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	143,876,978,264	98.7	142,941,655,996	98.8	935,322,268
有形固定資産	140,090,574,336	96.1	139,082,369,469	96.2	1,008,204,867
土地	1,566,309,571	1.1	1,566,163,019	1.1	146,552
建築物	3,642,094,998	2.5	3,697,516,417	2.6	△55,421,419
構築物	118,037,787,213	81.0	117,780,991,603	81.4	256,795,610
機械及び装置	15,107,645,758	10.4	14,947,698,447	10.3	159,947,311
車両運搬具	6,823,461	0.0	8,445,878	0.0	△1,622,417
工具器具及び備品	53,176,425	0.0	53,981,034	0.0	△804,609
建設仮勘定	1,676,736,910	1.2	1,027,573,071	0.7	649,163,839
(減価償却累計額)	(25,555,728,811)	—	(24,001,779,198)	—	(1,553,949,613)
無形固定資産	3,725,255,058	2.6	3,776,887,907	2.6	△51,632,849
地上権	18,942,166	0.0	20,753,645	0.0	△1,811,479
施設利用権	3,706,312,892	2.5	3,756,134,262	2.6	△49,821,370
投資	61,148,870	0.0	82,398,620	0.1	△21,249,750
出資金	9,927,000	0.0	9,927,000	0.0	0
長期貸付金	51,221,870	0.0	72,471,620	0.1	△21,249,750
流 動 資 産	1,864,192,379	1.3	1,673,258,889	1.2	190,933,490
現金預金	1,269,526,443	0.9	1,024,854,268	0.7	244,672,175
未収金	575,067,737	0.4	630,949,406	0.4	△55,881,669
前払金	—	—	—	0.0	0
他会計保管下水道使用料	19,598,199	0.0	17,455,215	0.0	2,142,984
合 計	145,741,170,643	100.0	144,614,914,885	100.0	1,126,255,758

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 4 年 度		2 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	9,655,284,000	6.6	8,667,054,000	6.0	988,230,000
企 業 債	9,655,284,000	6.6	8,667,054,000	6.0	988,230,000
流 動 負 債	395,243,621	0.3	518,270,871	0.4	△123,027,250
未 払 金	391,392,521	0.3	515,791,114	0.4	△124,398,593
その他流動負債	3,851,100	0.0	2,479,757	0.0	1,371,343
資 本 金	54,174,450,459	37.2	56,108,064,614	38.8	△1,933,614,155
自 己 資 本 金	1,193,625,482	0.8	800,437,392	0.6	393,188,090
借 入 資 本 金	52,980,824,977	36.4	55,307,627,222	38.2	△2,326,802,245
企 業 債	52,980,824,977	36.4	55,307,627,222	38.2	△2,326,802,245
剰 余 金	81,516,192,563	55.9	79,321,525,400	54.9	2,194,667,163
資 本 剰 余 金	79,689,944,688	54.7	77,773,349,292	53.8	1,916,595,396
受贈財産評価額	19,872,994,834	13.6	18,804,863,282	13.0	1,068,131,552
国庫負担金	38,512,000	0.0	38,512,000	0.0	0
国庫補助金	43,015,350,051	29.5	42,533,498,464	29.4	481,851,587
北海道補助金	9,000,000	0.0	9,000,000	0.0	0
受益者負担金	6,379,076,039	4.4	6,364,498,408	4.4	14,577,631
他会計負担金	7,328,254,579	5.0	6,992,421,066	4.8	335,833,513
他会計補助金	66,666,667	0.0	66,666,667	0.0	0
工事負担金	1,031,788,465	0.7	1,031,788,465	0.7	0
工事補償金	65,828,231	0.0	49,627,118	0.0	16,201,113
北海道代行事業資本剰余金	1,568,185,940	1.1	1,568,185,940	1.1	0
その他資本剰余金	314,287,882	0.2	314,287,882	0.2	0
利 益 剰 余 金	1,826,247,875	1.3	1,548,176,108	1.1	278,071,767
当年度未処分利益剰余金	1,826,247,875	1.3	1,548,176,108	1.1	278,071,767
合 計	145,741,170,643	100.0	144,614,914,885	100.0	1,126,255,758

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 4 年 度		2 3 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	3,617,530,796	70.8	3,780,022,923	70.4
職 員 給 与 費	388,849,624	7.6	476,858,186	8.9
給 料 ・ 手 当 等	311,930,476	6.1	380,927,244	7.1
報 酬 ・ 賃 金	4,706,865	0.1	5,900,471	0.1
法 定 福 利 費	72,212,283	1.4	90,030,471	1.7
退 職 給 与 金	49,516,992	1.0	116,400,729	2.2
経 費	1,407,681,061	27.5	1,433,632,655	26.7
委 託 料	407,191,290	8.0	391,768,764	7.3
材 料 費	19,706,856	0.4	24,638,192	0.5
修 繕 費	247,572,108	4.8	277,829,673	5.2
動 力 費	136,910,302	2.7	127,405,825	2.4
燃 料 費	10,373,339	0.2	10,067,475	0.2
光 熱 水 費	17,075,167	0.3	15,821,780	0.3
薬 品 費	31,469,631	0.6	52,577,494	1.0
流 域 下 水 道 負 担 金	398,844,133	7.8	392,339,095	7.3
そ の 他	138,538,235	2.7	141,184,357	2.6
減 価 償 却 費	1,754,052,613	34.3	1,748,520,898	32.6
資 産 減 耗 費	17,430,506	0.3	4,610,455	0.1
営 業 外 費 用	1,459,997,348	28.6	1,541,180,761	28.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,448,159,194	28.3	1,530,550,060	28.5
雑 支 出	11,838,154	0.2	10,630,701	0.2
特 別 損 失	33,470,666	0.7	47,057,934	0.9
合 計	5,110,998,810	100.0	5,368,261,618	100.0

公共下水道事業

対前年度比較		指数(22年度=100)	
増減額	増減率	24年度	23年度
△162,492,127	△4.3	96.2	100.5
△88,008,562	△18.5	75.0	92.0
△68,996,768	△18.1	76.0	92.8
△1,193,606	△20.2	40.5	50.7
△17,818,188	△19.8	74.9	93.4
△66,883,737	△57.5	221.5	520.8
△25,951,594	△1.8	97.5	99.3
15,422,526	3.9	102.1	98.2
△4,931,336	△20.0	135.1	168.9
△30,257,565	△10.9	78.3	87.8
9,504,477	7.5	115.2	107.2
305,864	3.0	102.4	99.4
1,253,387	7.9	96.4	89.3
△21,107,863	△40.1	54.3	90.7
6,505,038	1.7	102.5	100.9
△2,646,122	△1.9	115.0	117.2
5,531,715	0.3	101.0	100.7
12,820,051	278.1	46.2	12.2
△81,183,413	△5.3	90.8	95.8
△82,390,866	△5.4	90.9	96.1
1,207,453	11.4	75.8	68.0
△13,587,268	△28.9	60.7	85.3
△257,262,808	△4.8	94.3	99.0

經 營 分 析 表

項 目	算 式	単 位
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口 (人)}}{\text{行政区域内人口 (人)}} \times 100$	%
水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済戸数 (戸)}}{\text{処理区域内戸数 (戸)}} \times 100$	%
南部終末処理場最大稼働率	$\frac{\text{1日最大汚水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
南部終末処理場施設利用率	$\frac{\text{1日平均汚水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
有収率	$\frac{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{汚水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
維持管理費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中 維持管理費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
資本費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中 減価償却費+企業債利息 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
使用料単価 対 処理原価比率	$\frac{\text{使用料単価 (円)}}{\text{処理原価 (円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 下水道使用料比率	$\frac{\text{汚水処理経費中 職員給与費 (円)}}{\text{下水道使用料 (円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 汚水処理経費比率	$\frac{\text{汚水処理経費中 職員給与費 (円)}}{\text{汚水処理経費 (円)}} \times 100$	%

公共下水道事業

比 較				
24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
89.8	89.6	89.6	89.4	89.4
93.5	93.0	92.5	91.3	90.9
83.1	99.3	91.2	94.0	93.3
77.1	77.5	79.6	79.2	76.0
78.2	77.6	77.4	77.7	81.8
155.2	157.1	159.4	159.4	160.8
115.5	121.2	120.9	128.1	135.2
52.0	56.8	56.4	60.1	59.7
63.5	64.3	64.5	68.1	75.5
134.4	129.6	131.8	124.4	118.9
5.7	7.1	7.5	8.4	8.3
7.7	9.2	9.9	10.5	9.9

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 4 年 度		2 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,126,398,311	97.2	1,208,900,062	97.1	△82,501,751
線 路 保 存 費	145,819,110	12.6	157,812,170	12.7	△11,993,060
電 路 保 存 費	48,381,167	4.2	56,415,934	4.5	△8,034,767
車 両 保 存 費	181,185,485	15.6	210,549,839	16.9	△29,364,354
電 車 運 転 費	341,957,794	29.5	342,242,882	27.5	△285,088
運 輸 管 理 費	194,275,686	16.8	196,769,005	15.8	△2,493,319
一 般 管 理 費	59,699,899	5.2	98,983,224	8.0	△39,283,325
減 価 償 却 費	155,079,170	13.4	146,127,008	11.7	8,952,162
営 業 外 費 用	32,193,143	2.8	35,733,596	2.9	△3,540,453
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,464,455	2.0	27,388,161	2.2	△3,923,706
雑 支 出	8,728,688	0.8	8,345,435	0.7	383,253
計	1,158,591,454	100.0	1,244,633,658	100.0	△86,042,204
当 年 度 純 利 益	199,455,545		76,410,641		123,044,904
合 計	1,358,046,999		1,321,044,299		37,002,700
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,018,602,084		2,095,012,725		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,819,146,539		2,018,602,084		
資 本 剰 余 金 繰 入 額			0		
翌 年 度 繰 越 欠 損 金			2,018,602,084		

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 4 年 度		2 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	963,733,778	71.0	950,449,514	71.9	13,284,264
運 輸 収 益	905,543,154	66.7	901,305,709	68.2	4,237,445
運 輸 雑 収 益	58,190,624	4.3	49,143,805	3.7	9,046,819
営 業 外 収 益	301,313,221	22.2	285,594,785	21.6	15,718,436
他 会 計 負 担 金	80,677,423	5.9	82,037,000	6.2	△1,359,577
他 会 計 補 助 金	215,383,274	15.9	200,569,661	15.2	14,813,613
雑 収 益	5,252,524	0.4	2,988,124	0.2	2,264,400
特 別 利 益	93,000,000	6.8	85,000,000	6.4	8,000,000
他 会 計 補 助 金	93,000,000	6.8	85,000,000	6.4	8,000,000
合 計	1,358,046,999	100.0	1,321,044,299	100.0	37,002,700

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 4 年 度		2 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	2,250,696,035	93.7	2,164,279,230	94.2	86,416,805
軌道事業運送施設 有形固定資産	2,250,454,035	93.7	2,164,037,230	94.2	86,416,805
土 地	7,775,300	0.3	7,775,300	0.3	0
建 物	153,035,656	6.4	160,868,432	7.0	△7,832,776
線 路 設 備	1,432,410,999	59.6	1,344,387,687	58.5	88,023,312
電 路 設 備	58,615,325	2.4	58,267,198	2.5	348,127
そ の 他 構 築 物	410,206	0.0	418,405	0.0	△8,199
車 両	437,913,748	18.2	411,430,954	17.9	26,482,794
機 械 及 び 装 置	154,539,367	6.4	173,332,365	7.5	△18,792,998
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	5,753,434	0.2	7,556,889	0.3	△1,803,455
(減価償却累計額)	(4,147,438,039)	—	(4,045,632,266)	—	(101,805,773)
投 資	242,000	0.0	242,000	0.0	0
出 資 金	242,000	0.0	242,000	0.0	0
流 動 資 産	151,098,098	6.3	133,545,706	5.8	17,552,392
現 金 預 金	13,847,493	0.6	13,182,742	0.6	664,751
未 収 金	80,228,733	3.3	58,496,186	2.5	21,732,547
貯 蔵 品	56,784,467	2.4	61,547,132	2.7	△4,762,665
前 払 費 用	237,405	0.0	319,646	0.0	△82,241
合 計	2,401,794,133	100.0	2,297,824,936	100.0	103,969,197

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 4 年 度		2 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	720,521,042	30.0	988,414,523	43.0	△267,893,481
一 時 借 入 金	659,000,000	27.4	864,000,000	37.6	△205,000,000
未 払 金	37,507,017	1.6	105,597,628	4.6	△68,090,611
前 受 金	4,333,700	0.2	5,543,475	0.2	△1,209,775
その他流動負債	19,680,325	0.8	13,273,420	0.6	6,406,905
資 本 金	1,650,233,715	68.7	1,669,320,079	72.6	△19,086,364
自 己 資 本 金	382,656,904	15.9	382,656,904	16.7	0
借 入 資 本 金	1,267,576,811	52.8	1,286,663,175	56.0	△19,086,364
企 業 債	1,267,576,811	52.8	1,286,663,175	56.0	△19,086,364
剰 余 金	31,039,376	1.3	△359,909,666	△15.7	390,949,042
資 本 剰 余 金	1,850,185,915	77.0	1,658,692,418	72.2	191,493,497
受 贈 財 産 評 価 額	146,571,042	6.1	146,571,042	6.4	0
国 庫 補 助 金	260,359,451	10.8	216,398,196	9.4	43,961,255
他 会 計 補 助 金	1,335,351,200	55.6	1,219,288,830	53.1	116,062,370
工 事 負 担 金	107,904,222	4.5	76,434,350	3.3	31,469,872
欠 損 金	1,819,146,539	75.7	2,018,602,084	87.8	△199,455,545
当年度未処理欠損金	1,819,146,539	75.7	2,018,602,084	87.8	△199,455,545
合 計	2,401,794,133	100.0	2,297,824,936	100.0	103,969,197

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 4 年 度		2 3 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	1,126,398,311	97.2	1,208,900,062	97.1
職 員 給 与 費	563,266,039	48.6	599,365,752	48.2
給 料 ・ 手 当 等	362,877,029	31.3	393,939,249	31.7
報 酬 ・ 賃 金	107,970,761	9.3	105,820,388	8.5
法 定 福 利 費	92,418,249	8.0	99,606,115	8.0
退 職 給 与 金	1,618,479	0.1	51,257,232	4.1
経 費	389,679,857	33.6	389,711,709	31.3
修 繕 費	225,579,885	19.5	227,649,327	18.3
除 雪 費	31,420,372	2.7	36,263,507	2.9
乗 車 券 費	7,767,800	0.7	5,180,586	0.4
動 力 費	49,963,415	4.3	48,668,272	3.9
賃 借 料	9,143,097	0.8	8,589,173	0.7
そ の 他	65,805,288	5.7	63,360,844	5.1
固 定 資 産 除 却 費	16,754,766	1.4	22,438,361	1.8
減 価 償 却 費	155,079,170	13.4	146,127,008	11.7
営 業 外 費 用	32,193,143	2.8	35,733,596	2.9
支 払 利 息 及 び	23,464,455	2.0	27,388,161	2.2
企 業 債 取 扱 諸 費				
雑 支 出	8,728,688	0.8	8,345,435	0.7
合 計	1,158,591,454	100.0	1,244,633,658	100.0

交通事業

対前年度比較		指数(22年度=100)	
増減額	増減率	24年度	23年度
△82,501,751	△6.8	95.2	102.2
△36,099,713	△6.0	94.6	100.7
△31,062,220	△7.9	91.4	99.2
2,150,373	2.0	107.0	104.9
△7,187,866	△7.2	94.9	102.2
△49,638,753	△96.8	6.0	189.1
△31,852	△0.0	101.6	101.6
△2,069,442	△0.9	100.4	101.3
△4,843,135	△13.4	111.1	128.2
2,587,214	49.9	149.3	99.6
1,295,143	2.7	105.7	103.0
553,924	6.4	111.8	105.1
2,444,444	3.9	93.9	90.4
△5,683,595	△25.3	95.5	127.9
8,952,162	6.1	97.4	91.7
△3,540,453	△9.9	78.4	87.1
△3,923,706	△14.3	72.6	84.7
383,253	4.6	100.0	95.6
△86,042,204	△6.9	94.7	101.7

経 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
稼働率	$\frac{\text{年間延使用車両(両)}}{\text{年間延在籍車両(両)}} \times 100$	%
1日1車当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員(人)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	人
1日1車当たり走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ(km)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	km
1日1車当たり収入	$\frac{\text{年間運輸収入(円)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	円
車キロ当たり収入	$\frac{\text{年間運輸収入(円)}}{\text{年間走行キロ(km)}}$	円
車キロ当たり費用	$\frac{\text{年間費用－受託工事費(円)}}{\text{年間走行キロ(km)}}$	円
運転手1人当たり年間走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ(km)}}{\text{年度末運転手数(人)}}$	km
定期比率(人員)	$\frac{\text{定期乗車人員(人)}}{\text{年間輸送人員(人)}} \times 100$	%
定期比率(金額)	$\frac{\text{定期乗車料金(円)}}{\text{運輸収益(円)}} \times 100$	%
定期乗客1人当たり運輸収益	$\frac{\text{定期乗車料金(円)}}{\text{定期乗車人員(人)}}$	円
乗務員1人当たり運輸収益	$\frac{\text{運輸収益(円)}}{\text{年度末乗務員数(人)}}$	円
乗務員1人当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員(人)}}{\text{年度末乗務員数(人)}}$	人
職員給与費対運輸収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{運輸収益(円)}} \times 100$	%
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{営業収益(円)}} \times 100$	%

交通事業

比較				
24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
70.2	69.8	72.7	77.6	75.2
675	698	688	647	705
122.0	123.4	118.3	123.0	123.3
110,419	110,278	109,087	102,888	108,924
905	894	922	837	883
1,158	1,234	1,220	1,093	1,079
27,032.1	26,535.7	26,412.7	28,569.4	28,622.3
7.1	6.6	6.6	6.5	6.1
6.2	5.9	5.9	5.8	5.6
141	142	141	141	142
24,474,139	23,718,571	24,363,783	23,899,023	25,281,516
149,513	150,040	153,572	150,271	163,534
62.2	66.5	64.3	66.5	61.5
58.4	63.1	60.7	63.2	58.5

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借 方		2 3 年 度		対前年度増減額
	2 4 年 度	2 3 年 度	金 額	構成比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	
函館病院医業費用	16,236,285,918	87.0	15,843,153,786	86.6	393,132,132
給与費用	7,706,983,325	41.3	7,632,358,187	41.7	74,625,138
材料費	4,637,734,218	24.9	4,334,506,502	23.7	303,227,716
経費	2,697,665,782	14.5	2,538,124,689	13.9	159,541,093
減価償却費	1,084,528,112	5.8	1,235,590,024	6.8	△151,061,912
資産減耗費	23,621,226	0.1	39,352,174	0.2	△15,730,948
研究研修費	85,753,255	0.5	63,222,210	0.3	22,531,045
恵山病院医業費用	723,036,338	3.9	682,584,393	3.7	40,451,945
給与費用	491,268,993	2.6	457,509,701	2.5	33,759,292
材料費	63,584,311	0.3	64,358,539	0.4	△774,228
経費	113,874,715	0.6	104,475,115	0.6	9,399,600
減価償却費	53,461,159	0.3	54,475,429	0.3	△1,014,270
資産減耗費	73,448	0.0	887,500	0.0	△814,052
研究研修費	773,712	0.0	878,109	0.0	△104,397
南茅部病院医業費用	587,989,500	3.2	657,971,417	3.6	△69,981,917
給与費用	366,668,970	2.0	443,119,012	2.4	△76,450,042
材料費	75,330,350	0.4	70,382,951	0.4	4,947,399
経費	123,162,372	0.7	118,611,977	0.6	4,550,395
減価償却費	19,673,386	0.1	22,138,131	0.1	△2,464,745
資産減耗費	1,215,900	0.0	2,211,170	0.0	△995,270
研究研修費	1,938,522	0.0	1,508,176	0.0	430,346
高等看護学院費用	131,440,417	0.7	134,914,806	0.7	△3,474,389
給与費用	100,440,417	0.5	101,917,284	0.6	△1,476,867
経費	15,278,284	0.1	16,149,035	0.1	△870,751
減価償却費	12,999,026	0.1	13,993,741	0.1	△994,715
研究研修費	2,722,690	0.0	2,854,746	0.0	△132,056
医業外費用	879,955,326	4.7	911,793,727	5.0	△31,838,401
支払利息及び企業債取扱諸費	422,224,398	2.3	476,841,008	2.6	△54,616,610
患者外給食材料費	635,087	0.0	586,210	0.0	48,877
繰延勘定償却	84,195,944	0.5	84,664,393	0.5	△468,449
雑損失	372,899,897	2.0	349,702,116	1.9	23,197,781
特別損失	98,623,012	0.5	66,806,536	0.4	31,816,476
修学資金貸付金返還義務消滅額	30,480,000	0.2	360,000	0.0	30,120,000
過年度損益修正損	67,743,012	0.4	66,446,536	0.4	1,296,476
その他特別損失	400,000	0.0	-	-	400,000
合 計	18,657,330,511	100.0	18,297,224,665	100.0	360,105,846
当年度純利益	363,007,625		2,480,355,178		△2,843,362,803
合 計	18,294,322,886		20,777,579,843		△2,483,256,957
前年度繰越欠損金	6,850,308,550		10,236,929,356		
当年度未処理欠損金	7,213,316,175		7,756,574,178		
資本剰余金繰入額			906,265,628		
翌年度繰越欠損金			6,850,308,550		

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 4 年 度	2 3 年 度	金 額	構成比	
函館病院医業収益	15,280,778,691	83.5	14,933,626,390	71.9	347,152,301
入院収益	11,584,747,236	63.3	11,499,214,776	55.3	85,532,460
外来収益	3,483,737,713	19.0	3,240,040,140	15.6	243,697,573
その他医業収益	212,293,742	1.2	194,371,474	0.9	17,922,268
恵山病院医業収益	526,697,831	2.9	514,336,847	2.5	12,360,984
入院収益	415,341,100	2.3	404,389,448	1.9	10,951,652
外来収益	101,800,371	0.6	100,545,176	0.5	1,255,195
その他医業収益	9,556,360	0.1	9,402,223	0.0	154,137
南茅部病院医業収益	408,647,788	2.2	391,791,057	1.9	16,856,731
入院収益	275,855,356	1.5	255,298,151	1.2	20,557,205
外来収益	124,115,652	0.7	126,872,621	0.6	△2,756,969
その他医業収益	8,676,780	0.0	9,620,285	0.0	△943,505
高等看護学院収益	75,460,000	0.4	74,066,000	0.4	1,394,000
高等看護学院収益	75,460,000	0.4	74,066,000	0.4	1,394,000
医業外収益	2,002,689,130	10.9	1,937,534,935	9.3	65,154,195
他会計負担金	1,329,030,562	7.3	1,298,841,831	6.3	30,188,731
他会計補助金	344,875,000	1.9	356,699,000	1.7	△11,824,000
補助金	184,647,318	1.0	145,085,442	0.7	39,561,876
患者外給食収益	739,810	0.0	814,857	0.0	△75,047
その他医業外収益	143,396,440	0.8	136,093,805	0.7	7,302,635
特別利益	49,446	0.0	2,926,224,614	14.1	△2,926,175,168
他会計補助金	—	0.0	2,926,100,000	14.1	△2,926,100,000
過年度損益修正益	49,446	0.0	124,614	0.0	△75,168
合 計	18,294,322,886	100.0	20,777,579,843	100.0	△2,483,256,957

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 4 年 度		2 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	19,004,927,178	83.1	19,849,929,075	83.7	△845,001,897
有形固定資産	18,892,139,178	82.6	19,734,381,075	83.2	△842,241,897
土 地	2,393,211,794	10.5	2,393,211,794	10.1	0
建 物	14,933,090,512	65.3	15,850,371,920	66.8	△917,281,408
構 築 物	82,626,657	0.4	88,330,319	0.4	△5,703,662
医療用器械備品	1,322,638,887	5.8	1,250,221,166	5.3	72,417,721
その他器械備品	138,749,878	0.6	140,493,126	0.6	△1,743,248
車 両	5,245,750	0.0	5,245,750	0.0	0
放射性同位元素	6,507,000	0.0	6,507,000	0.0	0
建設仮勘定	10,068,700	0.0	—	—	10,068,700
(減価償却累計額)	(17,996,791,983)	—	(17,161,615,172)	—	(835,176,811)
投 資	112,788,000	0.5	115,548,000	0.5	△2,760,000
投資有価証券	—	—	2,000,000	0.0	△2,000,000
長期貸付金	112,640,000	0.5	113,400,000	0.5	△760,000
出 資 金	148,000	0.0	148,000	0.0	0
流 動 資 産	3,228,956,357	14.1	3,162,001,790	13.3	66,954,567
現金預金	62,577,934	0.3	45,441,336	0.2	17,136,598
未 収 金	3,128,621,443	13.7	3,088,043,032	13.0	40,578,411
貯 蔵 品	37,756,980	0.2	28,517,422	0.1	9,239,558
繰 延 勘 定	635,967,798	2.8	702,041,645	3.0	△66,073,847
控除対象外消費税額	635,967,798	2.8	702,041,645	3.0	△66,073,847
合 計	22,869,851,333	100.0	23,713,972,510	100.0	△844,121,177

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 4 年 度		2 3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	300,000,000	1.3	300,000,000	1.3	0
他 会 計 借 入 金	300,000,000	1.3	300,000,000	1.3	0
流 動 負 債	3,484,894,545	15.2	3,851,205,265	16.2	△366,310,720
一 時 借 入 金	1,960,000,000	8.6	2,350,000,000	9.9	△390,000,000
未 払 金	1,460,423,667	6.4	1,440,348,056	6.1	20,075,611
前 受 金	5,460,000	0.0	5,040,000	0.0	420,000
そ の 他 流 動 負 債	59,010,878	0.3	55,817,209	0.2	3,193,669
資 本 金	22,564,597,220	98.7	23,583,402,516	99.4	△1,018,805,296
自 己 資 本 金	2,799,167,981	12.2	2,799,167,981	11.8	0
借 入 資 本 金	19,765,429,239	86.4	20,784,234,535	87.6	△1,018,805,296
企 業 債	19,765,429,239	86.4	20,784,234,535	87.6	△1,018,805,296
剰 余 金	△3,479,640,432	△15.2	△4,020,635,271	△17.0	540,994,839
資 本 剰 余 金	3,733,675,743	16.3	3,735,938,907	15.8	△2,263,164
受 贈 財 産 評 価 額	43,263,264	0.2	43,263,264	0.2	0
補 助 金	2,533,509,846	11.1	2,485,473,874	10.5	48,035,972
他 会 計 負 担 金	860,832,961	3.8	904,979,429	3.8	△44,146,468
他 会 計 補 助 金	132,861,840	0.6	132,861,840	0.6	0
寄 付 金	163,207,832	0.7	169,360,500	0.7	△6,152,668
欠 損 金	7,213,316,175	31.5	7,756,574,178	32.7	△543,258,003
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,213,316,175	31.5	7,756,574,178	32.7	△543,258,003
合 計	22,869,851,333	100.0	23,713,972,510	100.0	△844,121,177

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 4 年 度		2 3 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
医 業 費 用	17,547,311,756	94.1	17,183,709,596	93.9
職 員 給 与 費	8,240,773,878	44.2	8,011,064,773	43.8
給 料 ・ 手 当 等	6,246,501,412	33.5	6,125,595,469	33.5
報 酬 ・ 賃 金	764,888,869	4.1	676,129,730	3.7
法 定 福 利 費	1,229,383,597	6.6	1,209,339,574	6.6
退 職 給 与 金	324,147,410	1.7	521,922,127	2.9
材 料 費	4,776,648,879	25.6	4,469,247,992	24.4
薬 品 費	2,803,016,483	15.0	2,485,669,501	13.6
診 療 材 料 費	1,827,858,328	9.8	1,838,664,239	10.0
患 者 給 食 費	124,662,640	0.7	125,244,451	0.7
医 療 用 消 耗 備 品 費	21,111,428	0.1	19,669,801	0.1
経 費	2,934,702,869	15.7	2,761,211,781	15.1
委 託 料	1,659,793,949	8.9	1,603,831,001	8.8
光 熱 水 費	142,162,393	0.8	135,537,217	0.7
燃 料 費	220,889,867	1.2	209,379,188	1.1
修 繕 費	170,207,131	0.9	137,816,656	0.8
そ の 他	741,649,529	4.0	674,647,719	3.7
減 価 償 却 費	1,157,662,657	6.2	1,312,203,584	7.2
資 産 減 耗 費	24,910,574	0.1	42,450,844	0.2
研 究 研 修 費	88,465,489	0.5	65,608,495	0.4
高等看護学院費用	131,440,417	0.7	134,914,806	0.7
医 業 外 費 用	879,955,326	4.7	911,793,727	5.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	422,224,398	2.3	476,841,008	2.6
患 者 外 給 食 材 料 費	635,087	0.0	586,210	0.0
繰 延 勘 定 償 却	84,195,944	0.5	84,664,393	0.5
雑 損 失	372,899,897	2.0	349,702,116	1.9
特 別 損 失	98,623,012	0.5	66,806,536	0.4
合 計	18,657,330,511	100.0	18,297,224,665	100.0

病院事業

対前年度比較		指数 (22年度=100)	
増減額	増減率	24年度	23年度
363,602,160	2.1	105.1	102.9
229,709,105	2.9	104.2	101.3
120,905,943	2.0	103.2	101.2
88,759,139	13.1	113.3	100.1
20,044,023	1.7	104.4	102.7
△197,774,717	△37.9	89.5	144.2
307,400,887	6.9	111.8	104.6
317,346,982	12.8	111.8	99.1
△10,805,911	△0.6	112.7	113.3
△581,811	△0.5	95.1	95.6
1,441,627	7.3	207.8	193.6
173,491,088	6.3	108.9	102.5
55,962,948	3.5	103.8	100.3
6,625,176	4.9	106.3	101.4
11,510,679	5.5	111.2	105.4
32,390,475	23.5	136.3	110.3
67,001,810	9.9	116.3	105.8
△154,540,927	△11.8	82.3	93.3
△17,540,270	△41.3	2,435.8	4,150.9
22,856,994	34.8	160.5	119.0
△3,474,389	△2.6	93.3	95.7
△31,838,401	△3.5	95.1	98.5
△54,616,610	△11.5	83.6	94.4
48,877	8.3	75.5	69.7
△468,449	△0.6	98.9	99.4
23,197,781	6.6	111.5	104.6
31,816,476	47.6	90.8	61.5
360,105,846	2.0	104.4	102.4

經 營 分 析 表

項 目	算 式	単 位
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数(人)}}{\text{年延病床数(床)}} \times 100$	%
一 般 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延一般入院患者数(人)}}{\text{年延一般病床数(床)}} \times 100$	%
療 養 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延療養入院患者数(人)}}{\text{年延療養病床数(床)}} \times 100$	%
結 核 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延結核入院患者数(人)}}{\text{年延結核病床数(床)}} \times 100$	%
精 神 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延精神病入院患者数(人)}}{\text{年延精神病床数(床)}} \times 100$	%
感 染 症 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延感染症入院患者数(人)}}{\text{年延感染症病床数(床)}} \times 100$	%
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{年延外来患者数(人)}}{\text{年延入院患者数(人)}} \times 100$	%
患者1人1日当たり診療収入	$\frac{\text{診療収益(外来+入院)(円)}}{\text{年延患者数(外来+入院)(人)}}$	円
入院患者1人1日当たり診療収入	$\frac{\text{入院診療収益(円)}}{\text{年延入院患者数(人)}}$	円
外来患者1人1日当たり診療収入	$\frac{\text{外来診療収益(円)}}{\text{年延外来患者数(人)}}$	円
患者1人1日当たり収入	$\frac{\text{医業収益(円)}}{\text{年延患者数(人)}}$	円
患者1人1日当たり費用	$\frac{\text{医業費用(円)}}{\text{年延患者数(人)}}$	円
患者1人1日当たり医療材料費	$\frac{\text{薬品費+医療材料費(円)}}{\text{年延患者数(人)}}$	円
入院患者1人1日当たり給食費	$\frac{\text{患者用給食材料費+委託料(円)}}{\text{年延入院患者数(人)}}$	円
入院患者1人1日当たり給食材料費	$\frac{\text{患者用給食材料費(円)}}{\text{年延入院患者数(人)}}$	円
投 薬 薬 品 消 費 率	$\frac{\text{投薬用薬品費(円)}}{\text{投薬料収入(円)}} \times 100$	%
注 射 薬 品 消 費 率	$\frac{\text{注射用薬品費(円)}}{\text{注射料収入(円)}} \times 100$	%
医 療 材 料 消 費 率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費(円)}}{\text{診療収益(円)}} \times 100$	%
医療材料費 対 医業費用比率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費(円)}}{\text{医業費用(円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 診療収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{診療収益(円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{医業収益(円)}} \times 100$	%

病院事業

比 較				
24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
72.3	72.2	75.6	74.3	72.2
77.8	78.2	82.1	79.5	74.8
76.5	65.8	65.4	70.3	66.2
8.7	3.5	6.5	15.1	14.1
57.2	64.0	67.5	67.0	82.3
0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
150.2	150.2	147.5	146.3	146.5
28,384	27,710	27,037	25,985	23,767
54,540	53,950	52,226	50,216	46,204
10,972	10,242	9,959	9,426	8,452
28,793	28,088	27,417	26,361	24,208
31,157	30,472	28,673	29,713	29,534
8,260	7,703	7,110	7,780	7,194
1,232	1,235	1,213	1,223	1,249
554	556	557	546	548
122.0	115.0	109.7	108.0	90.7
171.4	174.0	176.0	170.8	148.1
29.1	27.8	26.3	29.9	30.3
26.5	25.3	24.8	26.2	24.4
51.6	51.3	50.2	51.9	56.1
50.8	50.6	49.5	51.1	55.0

各 会 計 財 務 分 析 表

項 目	年 度	比 率				
		水道事業	温泉事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 固定資産構成比率	24	91.3	76.9	98.7	93.7	83.1
	23	93.1	97.5	98.8	94.2	83.7
	22	93.4	96.9	99.0	95.3	84.4
	21	94.2	97.5	99.1	93.5	85.2
	20	94.5	97.6	99.3	93.7	85.8
2 流動資産構成比率	24	8.7	23.1	1.3	6.3	14.1
	23	6.9	2.5	1.2	5.8	13.3
	22	6.6	3.1	1.0	4.7	12.5
	21	5.8	2.5	0.9	6.5	11.5
	20	5.5	2.4	0.7	6.3	10.8
3 固定負債構成比率	24	56.1	108.2	43.0	52.8	87.7
	23	58.3	99.5	44.2	56.0	88.9
	22	60.0	99.0	45.3	59.6	101.4
	21	61.3	69.9	46.2	61.1	101.7
	20	62.6	67.7	47.0	70.0	102.4
4 自己資本構成比率	24	41.5	△14.6	56.8	17.2	△3.0
	23	40.6	△7.2	55.4	1.0	△5.2
	22	39.1	△7.3	54.4	△8.0	△18.4
	21	37.7	23.4	53.5	△17.4	△22.5
	20	36.7	27.0	52.7	△36.9	△21.1
5 固定長期適合率	24	93.5	82.2	99.0	133.9	98.0
	23	94.1	105.6	99.2	165.3	99.9
	22	94.2	105.7	99.3	184.9	101.7
	21	95.2	104.5	99.4	213.8	107.6
	20	95.1	103.1	99.5	283.7	105.4
6 固 定 比 率	24	220.0	△526.7	174.0	544.0	△2,792.9
	23	229.3	△1,353.8	178.4	9,514.5	△1,625.1
	22	238.5	△1,328.0	182.0	△1,187.0	△458.5
	21	249.8	417.2	185.4	△537.4	△378.4
	20	257.5	361.8	188.3	△253.6	△407.5
7 流 動 比 率	24	358.3	358.7	471.7	21.0	92.7
	23	628.1	32.1	322.9	13.5	82.1
	22	782.9	36.9	383.7	9.7	73.3
	21	573.4	36.9	302.7	11.6	55.5
	20	849.2	44.9	322.8	9.5	58.1
8 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	24	358.3	358.7	466.7	13.1	91.6
	23	628.0	32.1	319.5	7.3	81.4
	22	782.7	36.9	375.6	4.6	72.7
	21	573.4	36.9	297.6	8.4	55.1
	20	849.2	44.9	316.6	6.7	57.4
9 現 金 預 金 比 率	24	287.6	328.2	321.2	1.9	1.8
	23	438.5	3.0	197.7	1.3	1.2
	22	545.1	3.4	176.1	1.7	1.2
	21	348.1	2.6	92.9	2.0	0.9
	20	456.5	4.3	8.5	1.7	0.9
10 負 債 比 率	24	141.0	△784.5	76.2	480.6	△3,460.9
	23	146.4	△1,488.0	80.5	10,001.6	△2,041.4
	22	155.5	△1,469.8	83.8	△1,345.6	△643.2
	21	165.1	327.8	87.0	△674.9	△544.2
	20	172.4	270.6	89.6	△370.7	△575.0
11 自 己 資 本 回 転 率	24	32.7	△300.8	7.1	441.6	△1,705.2
	23	34.1	△377.2	7.4	△1,211.0	△542.3
	22	35.4	226.9	7.7	△333.3	△301.6
	21	36.1	88.3	7.8	△165.2	△254.2
	20	37.5	73.4	8.0	△109.2	△272.0

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率の大きいことが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	固定資産投資の安全性をみるもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表し、100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に100%以下であることが望ましい。なお、公営企業はこの比率より固定長期適合率を重視すべきである。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	一年以内に現金化できる流動資産と支払を要する流動負債との比率で、短期の返済能力を表す。100%を下回ると、資金不足である。
$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率とともに短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を測定するのに流動比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{流動負債+固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。安全率の限界は100%で、これ以下が望まれる。なお、固定負債比率と流動負債比率とに分けてみる場合は、流動負債比率の小なる方が資本安全性は大である。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本の利用能率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。一般的には同種企業の平均的なものの2倍以上が営業過多を意味する。

項 目	年 度	比 率				
		水道事業	温泉事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 2 総 資 本 回 転 率	24	13.4	30.7	4.0	41.0	69.6
	23	13.6	27.4	4.1	41.9	64.9
	22	13.6	23.8	4.1	42.7	61.9
	21	13.4	22.3	4.1	44.0	55.3
	20	13.7	21.9	4.2	49.4	47.1
1 3 固 定 資 産 回 転 率	24	14.6	34.4	4.0	43.7	83.5
	23	14.6	28.1	4.1	44.2	77.2
	22	14.5	24.5	4.2	45.3	73.0
	21	14.2	22.8	4.2	47.0	64.7
	20	14.5	22.4	4.2	52.1	54.6
1 4 流 動 資 産 回 転 率	24	171.3	284.0	326.5	677.2	507.5
	23	200.4	993.7	378.3	795.6	503.5
	22	219.2	875.5	444.7	757.4	515.9
	21	239.0	915.2	542.5	683.3	495.4
	20	246.7	973.8	634.4	938.6	456.9
1 5 総 資 本 利 益 率	24	0.9	△3.3	0.5	8.5	△1.6
	23	0.5	△0.1	0.4	3.4	10.2
	22	0.4	△33.2	0.4	6.8	1.6
	21	0.1	△4.8	0.3	3.0	△4.4
	20	△0.2	△7.0	0.2	7.2	△9.4
1 6 自 己 資 本 利 益 率	24	2.2	32.2	0.8	91.4	38.2
	23	1.3	1.6	0.7	△97.4	△84.9
	22	1.0	△316.9	0.8	△52.8	△7.7
	21	0.2	△18.9	0.5	△11.4	20.3
	20	△0.5	△23.6	0.4	△15.8	54.2
1 7 営 業 収 支 比 率	24	118.2	98.0	159.7	85.6	92.4
	23	116.3	102.5	156.3	78.6	92.2
	22	115.9	97.0	159.2	82.9	95.6
	21	113.0	84.7	153.2	83.7	88.7
	20	111.4	77.3	156.9	90.3	82.0
1 8 経 常 収 支 比 率	24	107.1	96.5	113.9	109.2	98.6
	23	104.8	99.9	111.2	99.3	97.9
	22	103.8	94.8	111.7	103.0	101.3
	21	101.4	82.7	107.4	99.8	93.8
	20	99.5	76.1	105.4	106.6	85.2
1 9 総 収 支 比 率	24	107.0	94.0	113.1	117.2	98.1
	23	103.8	99.6	110.2	106.1	113.6
	22	103.0	42.3	111.1	112.7	102.3
	21	100.6	82.7	106.6	105.5	93.4
	20	98.8	76.1	104.6	112.5	84.8
2 0 利 子 負 担 率	24	2.1	1.2	2.3	1.1	1.7
	23	2.2	1.2	2.3	1.2	1.7
	22	2.3	1.3	2.4	1.2	1.6
	21	2.3	1.7	2.5	1.4	1.6
	20	2.5	1.5	2.8	1.6	1.7
2 1 累 積 欠 損 金 比 率	24	0.0	342.3	0.0	188.8	44.5
	23	0.0	317.8	0.0	212.4	49.0
	22	0.0	353.8	0.0	213.6	70.0
	21	0.0	192.7	0.0	229.8	83.5
	20	0.0	166.1	0.0	223.9	90.6
2 2 不 良 債 務 比 率	24	△47.4	△43.9	△25.4	59.1	1.6
	23	△42.8	19.3	△19.6	89.9	4.4
	22	△42.3	18.4	△17.9	99.9	7.2
	21	△35.6	18.6	△13.9	119.3	16.3
	20	△35.3	13.1	△10.9	123.3	16.2

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に使用された総資本の運用率を測定し総括的な経営活動の能力をみるのに用いる。企業能率の向上を図るため、この比率を高めることが必要である。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い高いほど運用形態が良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の収益性を総合判断するのに用い、経営業績の程度を示すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本の収益力を測定するのに用いる。この比率は通常大きいほどよいが、自己資本過小に基づく場合は、資本の安全性財務流動性が害される恐れがある。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	当期の営業費用に対する営業収益の割合で、営業活動の能率を表す。100%未満であることは、営業損失が発生していることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常費用に対する経常収益の割合で、企業活動の能率を表す。100%未満であることは、経常損失が発生していることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$	当期の総費用に対する総収益の割合で、事業活動の能率を表す。100%未満であることは、純損失が発生していることを意味する。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	企業における全ての負債に関し、利子負担の割合をみるに用い、この比率が高いほど企業経営が圧迫されるので健全性を確保するには最小の負担にする必要がある。
$\frac{\text{累積赤字}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	累積赤字額と営業収益との比で、この比率が表示されていることは、経営の悪化を意味し、その程度を知るのに用いる。
$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	不良債務額と営業収益との比で表示され、この比率が表示されていることは、財政状態が不健全な姿であることを意味し、この比率が高いほど流動負債の焦げ付きにより運転資金は不足しており、経営の悪化を表わしている。この比率を重視するのは公営企業の特徴である。